
仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(45)

平成 22 年 1 月 ~ 3 月 期 (今 期) 実 績
平成 22 年 4 月 ~ 6 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 22 年 4 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査結果 (D I) の総括表 >	2
< 業況判断 (事業所の業況) D I の動向 > 仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断 (事業所の業況) D I の動向 > 仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	4
3 . 企業経営動向調査結果 (D I) の概要.....	5
設問 1 - 1 売上高.....	5
設問 1 - 2 販売数量.....	6
設問 1 - 3 経常利益.....	7
設問 2 - 1 製 (商) 品単価.....	8
設問 2 - 2 原材料 (仕入) 価格.....	9
設問 3 - 1 製 (商) 品在庫.....	10
設問 3 - 2 労働力.....	11
設問 3 - 3 生産・営業用設備.....	12
設問 3 - 4 資金繰り.....	13
設問 4 - 1 正規従業員数.....	14
設問 4 - 2 非正規従業員数.....	15
設問 4 - 3 生産・営業用設備 (予定)	16
設問 5 - 1 事業所の業況 (業況の良し悪し)	17
設問 6 - 1 事業所の業況 (業況の変化)	18
設問 7 - 1 経営上の課題.....	19
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	20
資料編.....	25
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細	
規模別 D I	27
業種別 D I	32
経営の課題.....	46
(2) 東北、全国の調査結果	
東北.....	47
全国.....	49
(3) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	50
主要経済指標一覧表.....	54
(4) 調査票.....	60

企業経営動向調査結果（DI）の用語について

DI について

DI とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い/悪い」「増加/減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数。分析にあたっては、DI 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの DI 値の変化に留意する必要がある。

本調査における DI の算出方法

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど状況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合 - 「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど資金繰りが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合 - 「縮小」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合 - 「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど業況判断は良いということになる。

- DI 値の算出においては、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、一社一票の単純平均の形をとっている。

今期 = 平成 22 年 1 月 ~ 3 月期

来期 = 平成 22 年 4 月 ~ 6 月期

前期比 = 前 3 ヶ月間との比較

前年同期比 = 1 年前の同期間との比較

事業所の規模

中小企業基本法の基準を参考に、業種毎に、従業者数をもとに、事業所の規模を下表のように区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 飲食店・宿泊業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 22 年 3 月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査 (D I)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 22 年 2 月 25 日～3 月 12 日)

業種	従業員規模			
	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)	703 70.3	131 65.5	293 73.3	279 69.8
製造業	152	5	65	82
非製造業	551	126	228	197
建設業	77	1	40	36
運輸業	75	1	41	33
卸売業	64	14	35	15
小売業	63	26	17	20
飲食店・宿泊業	58	18	24	16
不動産業	74	0	23	51
サービス業(個人向け)	66	32	21	13
サービス業(法人向け・ほか)	74	34	27	13

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 27 社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 22 年 3 月 16 日～平成 22 年 3 月 31 日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

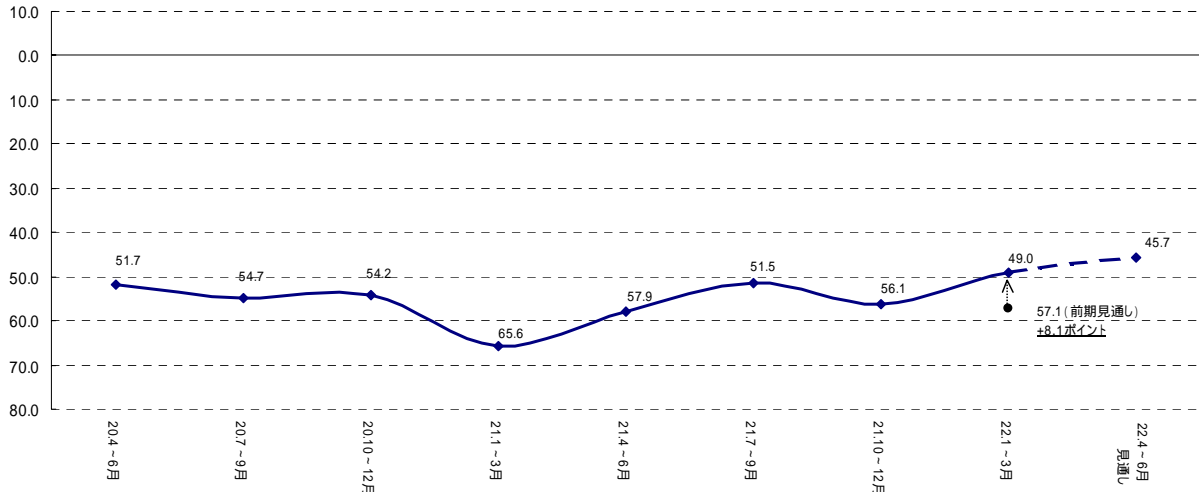
仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、前期に比べ、上昇した。業種別では、運輸業、小売業では下降、卸売業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

来期は、やや上昇する見通しであり、業種別では、建設業、不動産業、サービス業（個人向け）で下降、それ以外の業種で上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



< 仙台市企業経営動向調査結果 (DI) の総括表 >

調査項目 (DI)	今期実績 (前回調査実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
販売数量	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
経常利益	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
製(商)品単価	横ばい	→	上昇する見通し	↗
原材料(仕入)価格*	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
製(商)品在庫*	ほぼ横ばい	→		
労働力*	上昇した	↗		
生産・営業用設備*	上昇した	↗		
資金繰り	上昇した	↗		
正規従業員数	ほぼ横ばい	→		
非正規従業員数	ほぼ横ばい	→		
生産・営業用設備(予定)	上昇した	↗		
事業所の業況 (業況の良し悪し)	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
事業所の業況 (業況の変化)	上昇した	↗		

上昇
 横ばい
 下降

DI = 「上昇」(「増加」「過剰」「良い」と答えた事業所の割合(%))
 - 「下降」(「減少」「不足」「悪い」と答えた事業所の割合(%))
 表中の今期はH22年1～3月、来期はH22年4～6月をあらわす。
 表中の*印は、DIがマイナス値である方が、好況、好転を示す。
 調査結果の詳細についてはP5～P19、P25～P46参照

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績	来期見通し
製造業	今期のDI値は 55.9と、前期に比べて11.0ポイント上昇した。来期見通しでは 44.9と、今期に比べて11.0ポイント上昇する見通しである。		
建設業	今期のDI値は 54.5と、前期に比べて15.2ポイント上昇した。来期見通しでは 64.9と、今期に比べて10.4ポイント下降する見通しである。		
運輸業	今期のDI値は 59.4と、前期に比べて1.2ポイント下降した。来期見通しでは 52.7と、今期に比べて6.7ポイント上昇する見通しである。		
卸売業	今期のDI値は 40.6と、前期に比べてほぼ横ばいであった。来期見通しでは 30.7と、今期に比べて9.9ポイント上昇する見通しである。		
小売業	今期のDI値は 50.8と、前期に比べて3.1ポイント下降した。来期見通しでは 49.2と、今期に比べて1.6ポイント上昇する見通しである。		
飲食店・宿泊業	今期のDI値は 56.9と、前期に比べて9.8ポイント上昇した。来期見通しでは 45.6と、今期に比べて11.3ポイント上昇する見通しである。		
不動産業	今期のDI値は 38.4と、前期に比べて10.9ポイント上昇した。来期見通しでは 44.4と、今期に比べて6.0ポイント下降する見通しである。		
サービス業 (個人向け)	今期のDI値は 26.1と、前期に比べて18.5ポイント上昇した。来期見通しでは 27.6と、今期に比べて1.5ポイント下降する見通しである。		
サービス業 (法人向け・ほか)	今期のDI値は 48.6と、前期に比べて1.4ポイント上昇した。来期見通しでは 46.5と、今期に比べて2.1ポイント上昇する見通しである。		



上昇



横ばい



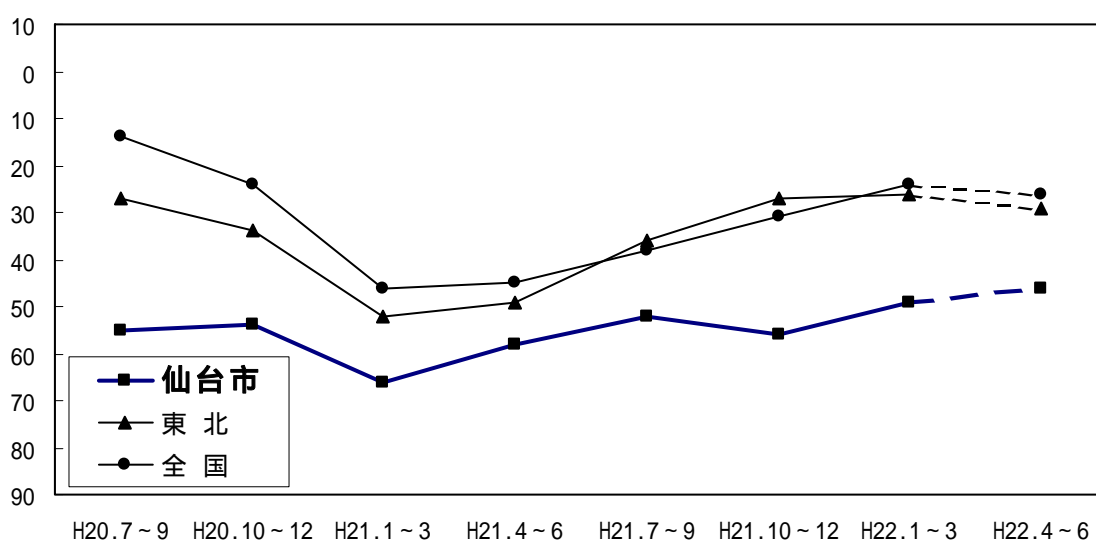
下降

DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)
 表中の前期はH21年10～12月、今期はH22年1～3月、来期はH22年4～6月をあらわす。
 本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、事業所の業況（業況の良し悪し）DIをいう。
 調査結果の詳細については資料編のP44参照

仙台市、東北、全国の業況判断D Iの比較

今期（平成22年1～3月）における仙台市の業況判断D Iは、前期（平成21年10～12月）に比べ、上昇した。来期（平成22年4～6月）の見通しは、仙台市で上昇し、東北、全国で下降すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断D I比較（全業種）



H22.4～6については見通し

		20/9月	20/12月	21/3月	21/6月	21/9月	21/12月	22/3月		22/6月
								21/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	55	54	66	58	52	56	49	7	46
	東北	27	34	52	49	36	27	26	1	29
	全国	14	24	46	45	38	31	24	7	26

D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）DI値**（ P17参照）

東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区六県）におけるDI値。

全国については、日銀全国企業短観調査（平成22年3月）におけるDI値。

日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

日銀全国企業短観調査の短観調査対象企業の定例見直しに伴い、今回調査より対象企業が追加されている。このため、今回の調査結果の比較対象となる前回（2009年12月）調査結果については、新ベースの集計結果を掲載している。

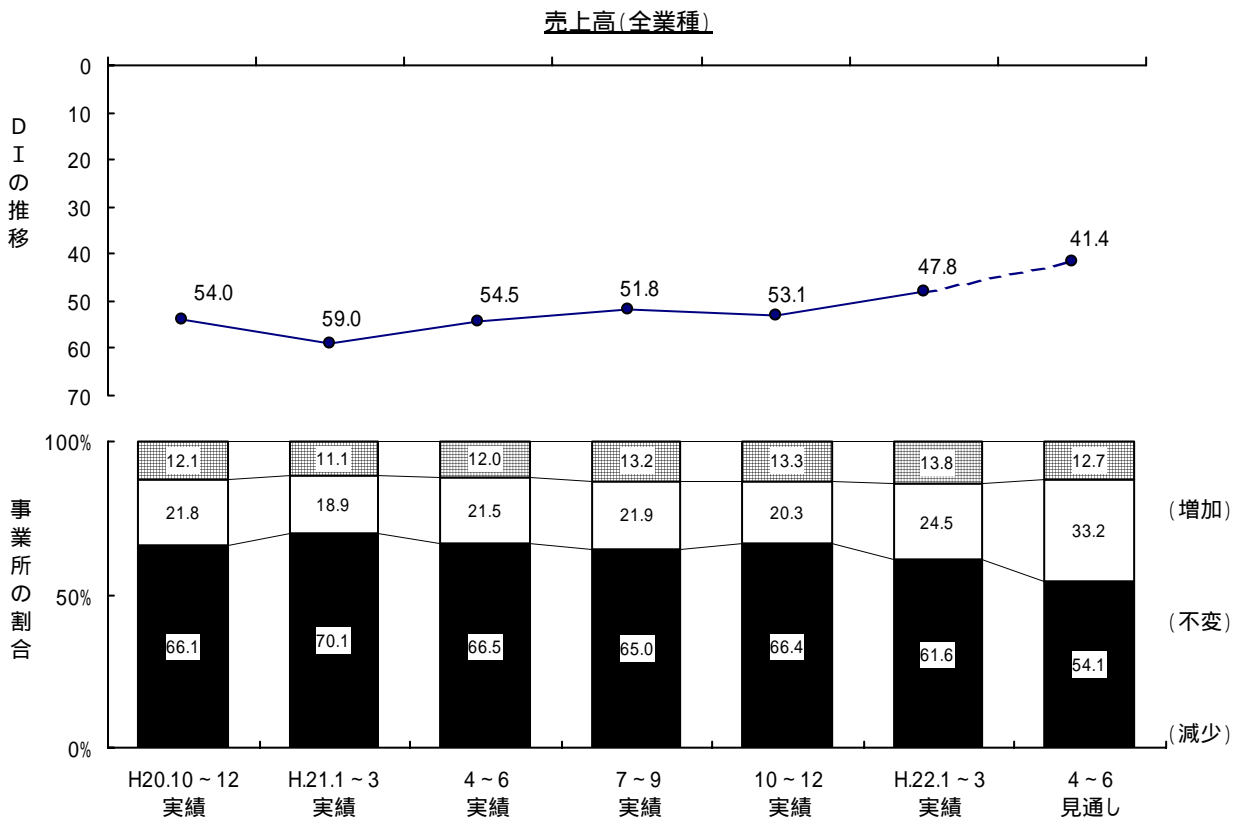
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

用語の説明については目次裏参照

設問 1 - 1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは 47.8（前期比+5.3）と、上昇した。来期の売上高のD Iは、上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、卸売業、小売業、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、飲食店・宿泊業、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P32 参照



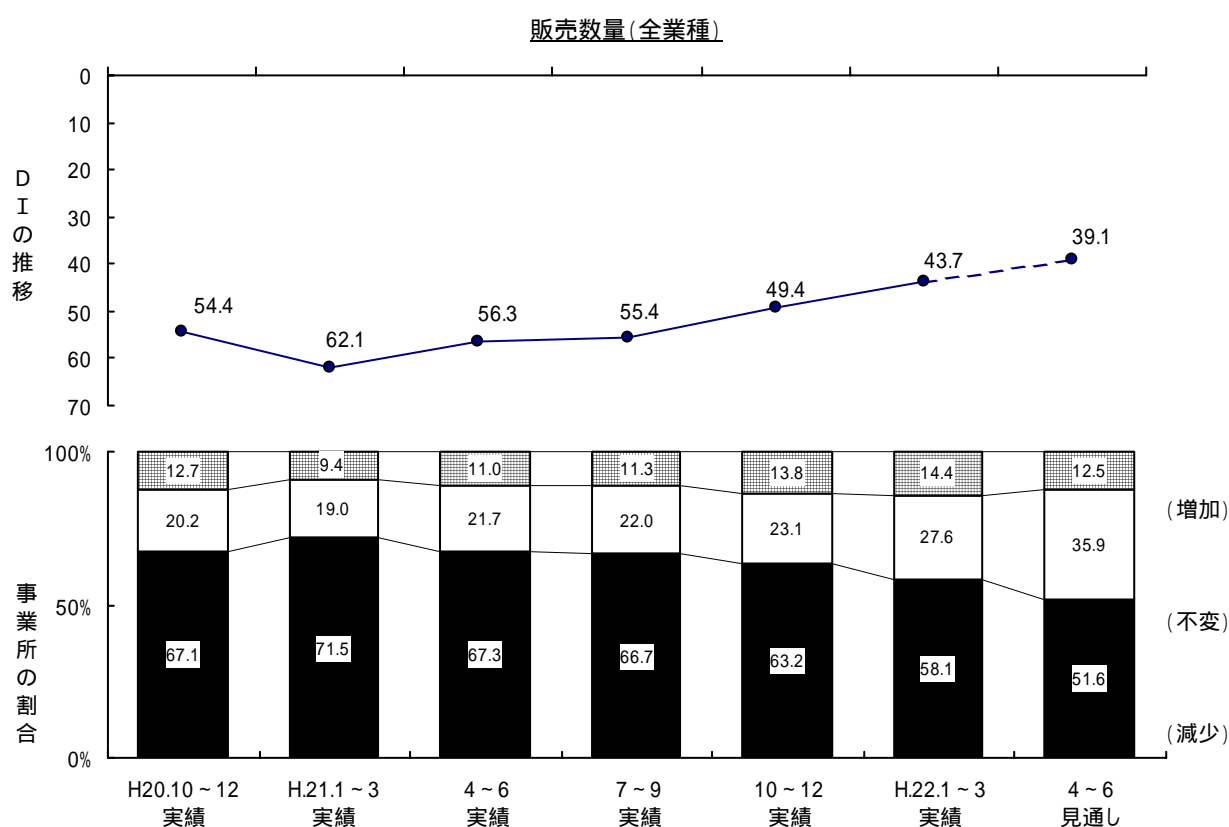
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 47.8 と、平成 21 年 12 月調査（以下、前回調査）時の 10~12 月期（以下、前期実績）D Iの 53.1 と比べ上昇した。前回調査時の平成 21 年 10~12 月期見通し（以下、今期見通し）D Iが 50.9 であったことから、売上高のD Iはほぼ予想どおり上昇した。

来期の見通しは、D Iが 41.4 と上昇する見通しである。

設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは 43.7（前期比+5.7）と、上昇した。来期の販売数量のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、小売業、飲食店・宿泊業、サービス業（個人向け）では下降し、サービス業（法人向け・ほか）でほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P33 参照



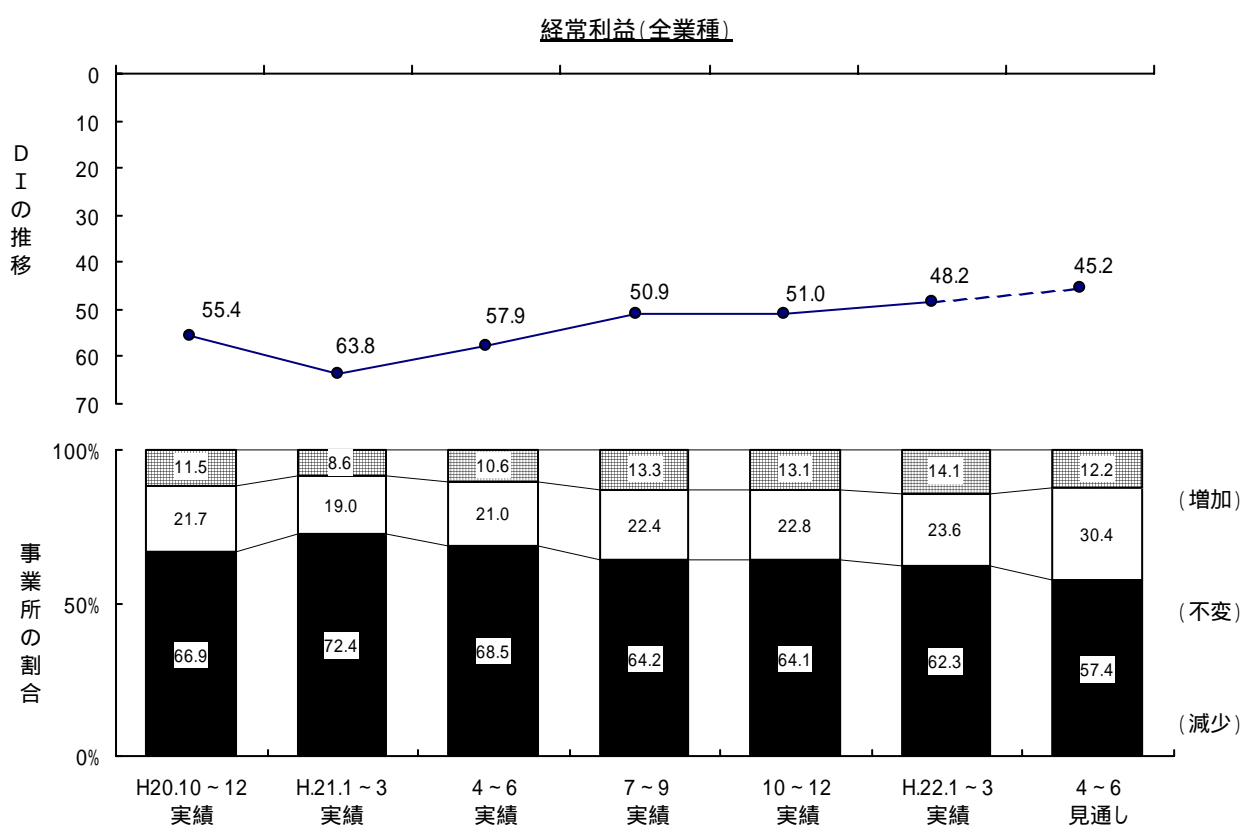
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 43.7 と、前期実績D Iの 49.4 と比べ、上昇した。今期見通しD Iが 48.5であったことから、販売数量のD Iはほぼ予想通り上昇した。

来期の見通しは、D Iが 39.1とやや上昇する見通しである。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは 48.2（前期比+2.8）とやや上昇した。来期の経常利益のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、卸売業、小売業、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、飲食店・宿泊業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P34 参照

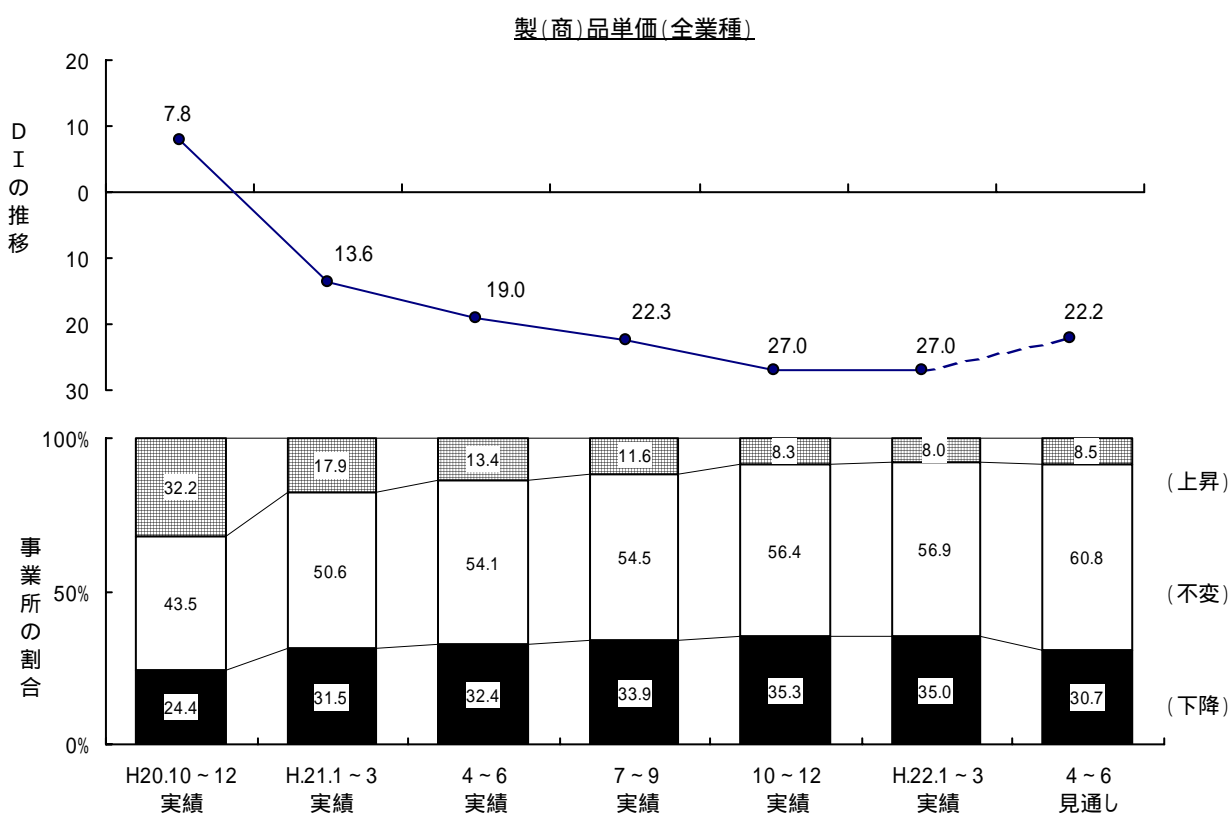


今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 48.2 と、前期実績D Iの 51.0 と比べ、やや上昇した。今期見通しD Iが 53.4 であったことから、経常利益のD Iは予想に反して、上昇した。来期の見通しは、D Iが 45.2 とやや上昇する見通しである。

設問 2 - 1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは 27.0(前期比±0.0)と、横ばいであった。来期の製(商)品単価のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、不動産業、サービス業(個人向け)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P35 参照



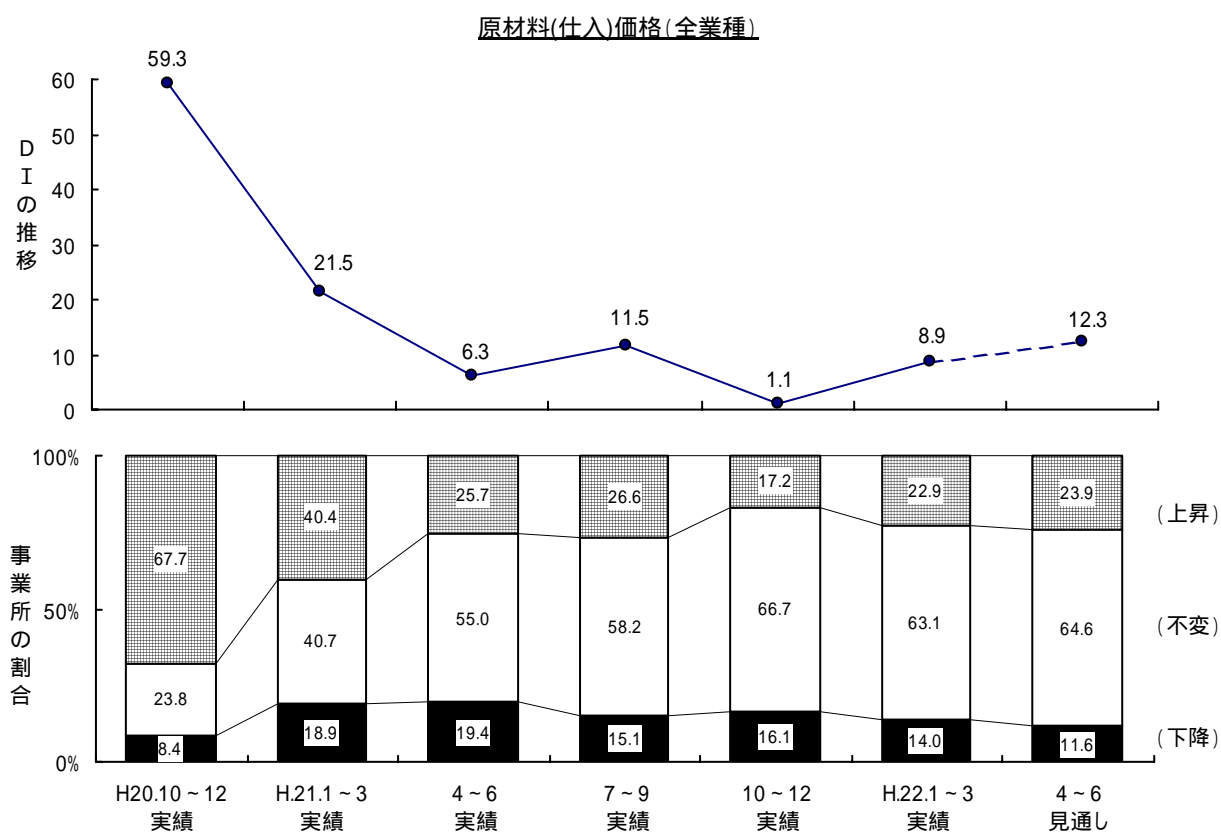
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 27.0 と、前期実績D Iの 27.0 と比べ、横ばいであった。今期見通しD Iが 31.0 であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反して、横ばいであった。

来期の見通しは、D Iが 22.2 とやや上昇する見通しである。

設問 2 - 2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは8.9(前期比+7.8)と、上昇した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、小売業、不動産業、サービス業(法人向け・ほか)では下降し、卸売業でほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P36 参照

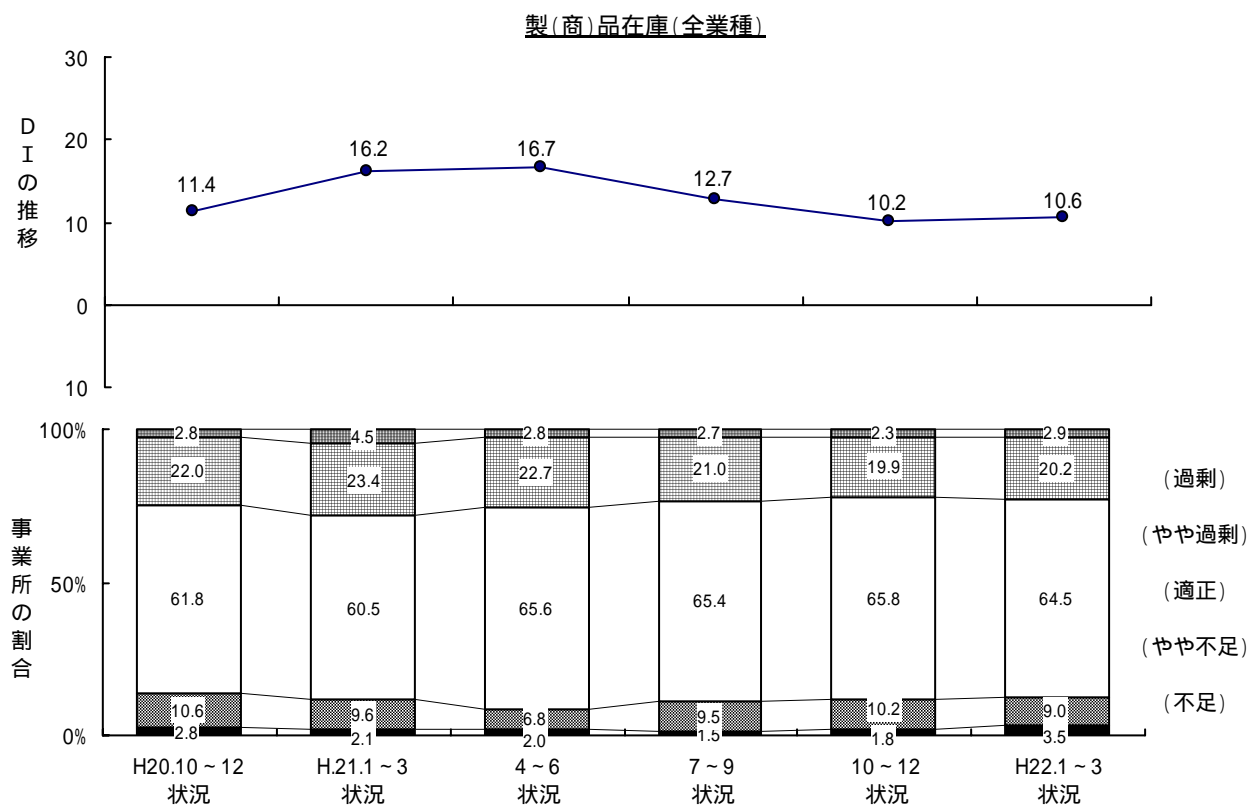


今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で8.9と、前期実績D Iの1.1と比べ上昇した。今期見通しD Iが3.4であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想よりも、上昇した。来期の見通しは、D Iが12.3とやや上昇する見通しである。

設問 3 - 1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは 10.6 (前期比 +0.4) と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、運輸業、小売業、飲食店・宿泊業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P37 参照

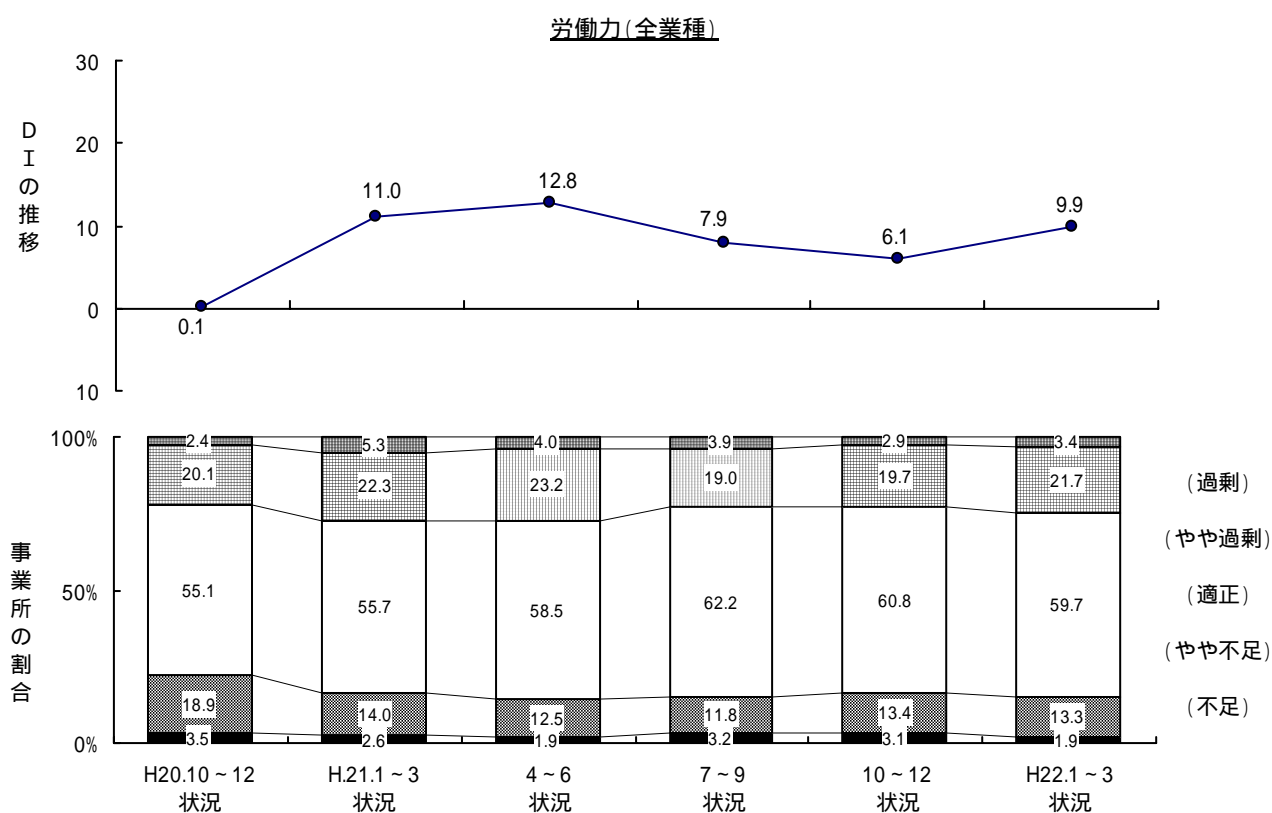


製(商)品在庫のD I (『過剰』(過剰+やや過剰)と答えた事業所の割合 - 『不足』(不足+やや不足)と答えた事業所の割合)は 10.6 と、前期実績D Iの 10.2 と比べほぼ横ばいであった。

設問 3 - 2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは9.9（前期比+3.8）と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、運輸業、卸売業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、不動産業で横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P38 参照

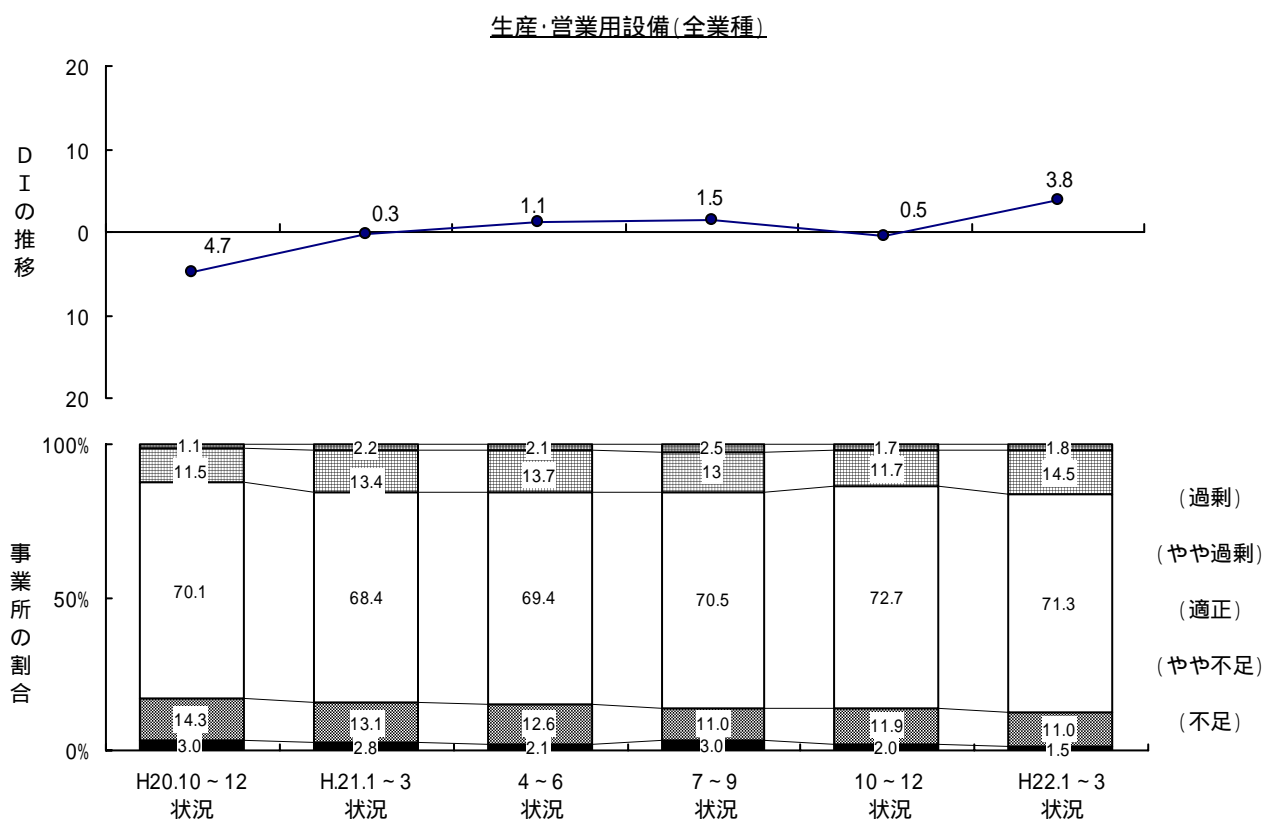


労働力のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は9.9と、前期実績D Iの6.1と比べやや上昇した。

設問 3 - 3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは3.8（前期比+4.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、不動産業、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P39 参照

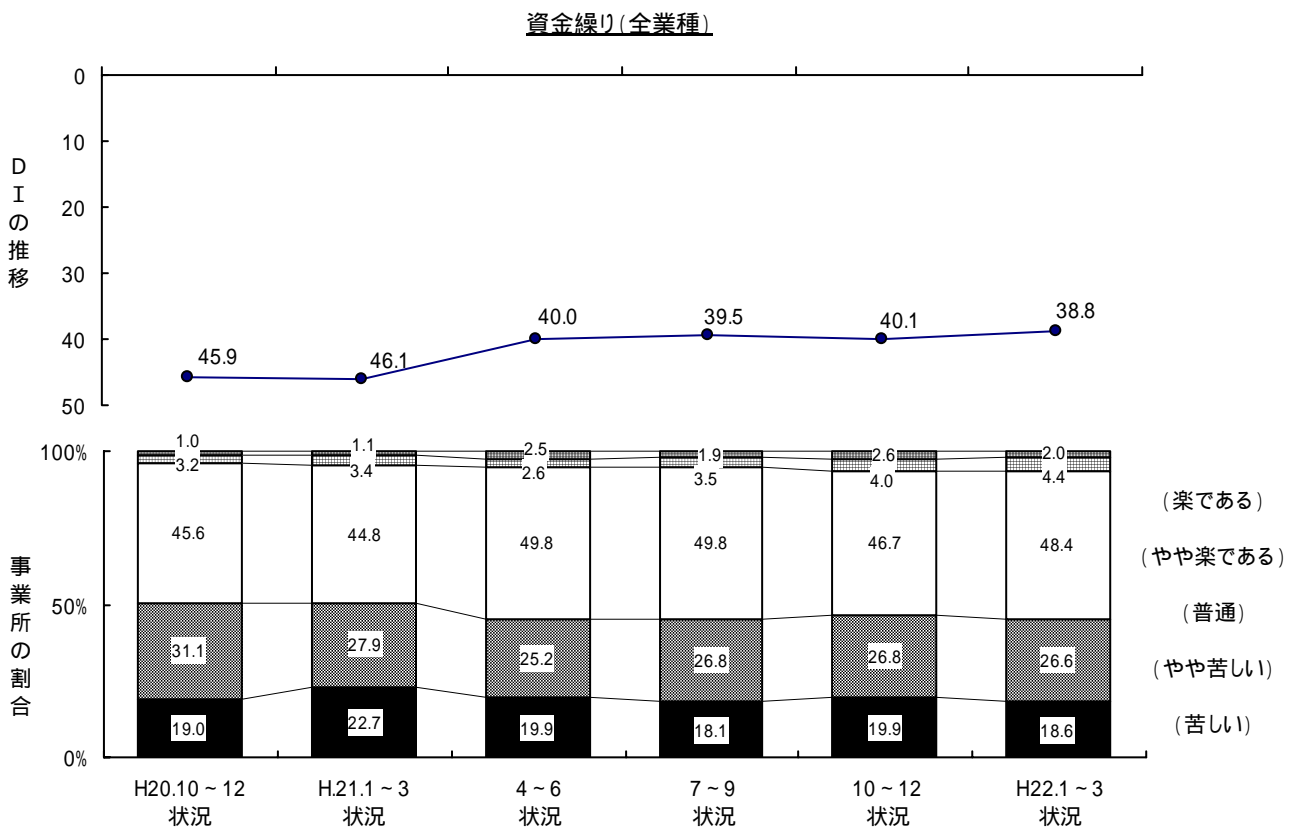


生産・営業用設備のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は3.8と、前期実績D Iの0.5と比べやや上昇した。

設問 3 - 4 資金繰り (今期の状況)

資金繰りのD Iは 38.8 (前期比+1.3) と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業では下降し、運輸業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P40 参照

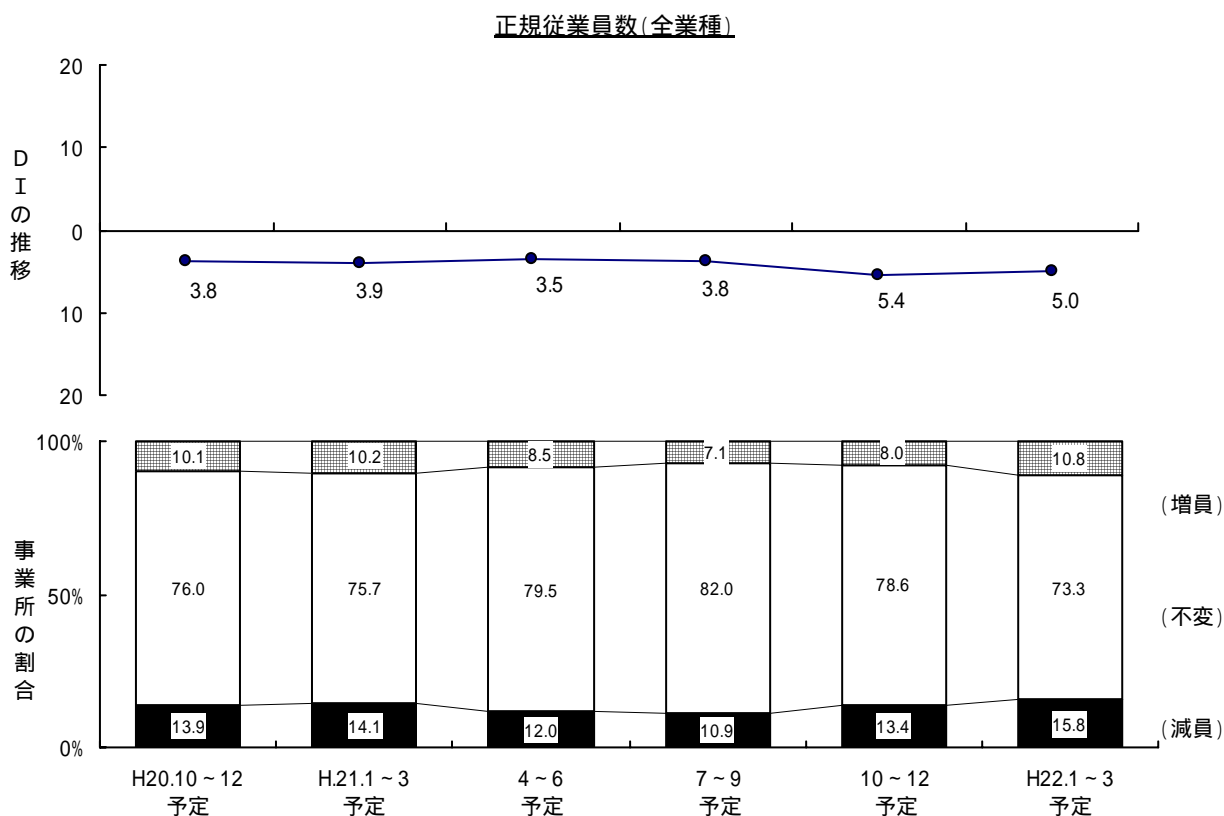


資金繰りのD I (『楽である』(楽である+やや楽である)と答えた事業所の割合 - 『苦しい』(苦しい+やや苦しい)と答えた事業所の割合)は 38.8 と、前期実績D Iの 40.1 と比べやや上昇した。

設問 4 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは 5.0（前期比+0.4）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、卸売業、飲食店・宿泊業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P41 参照

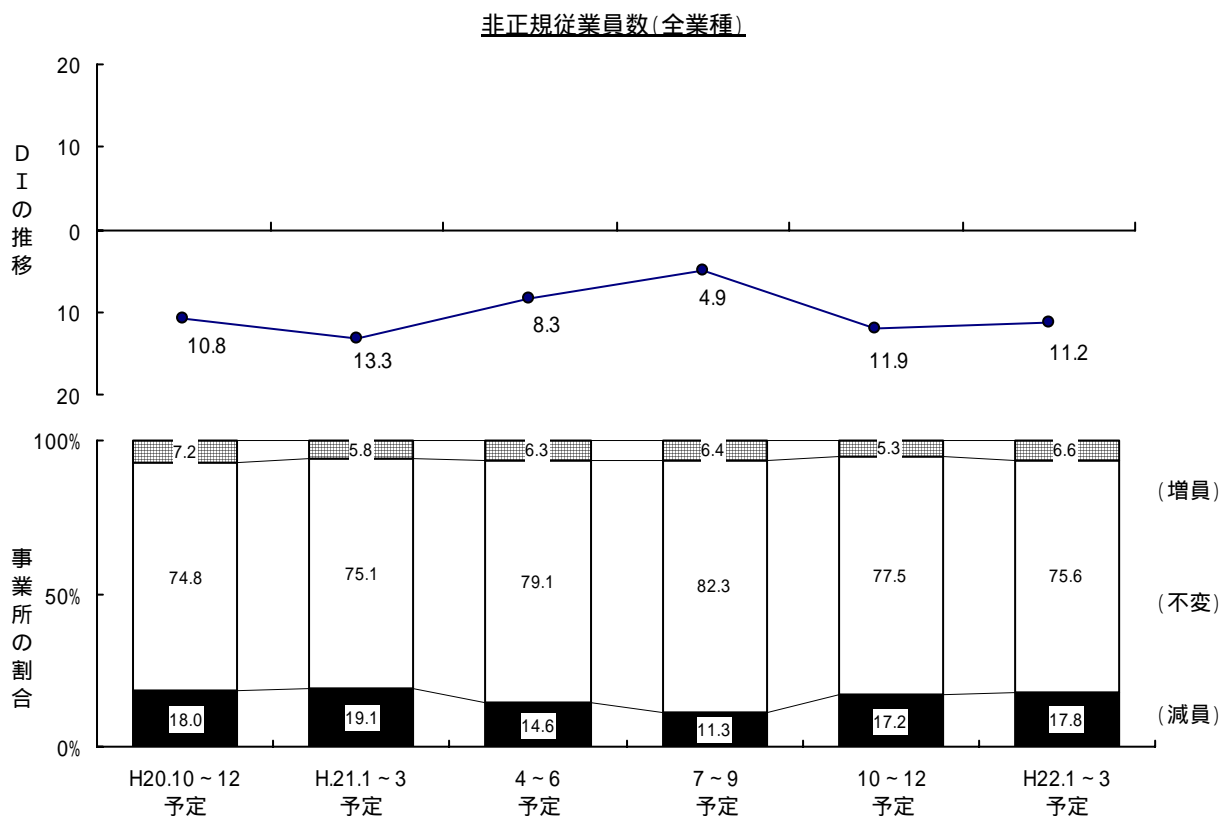


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は 5.0 と、前期実績D Iの 5.4 と比べほぼ横ばいであった。

設問 4 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは 11.2(前期比+0.7)と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、運輸業、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、建設業、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P42 参照

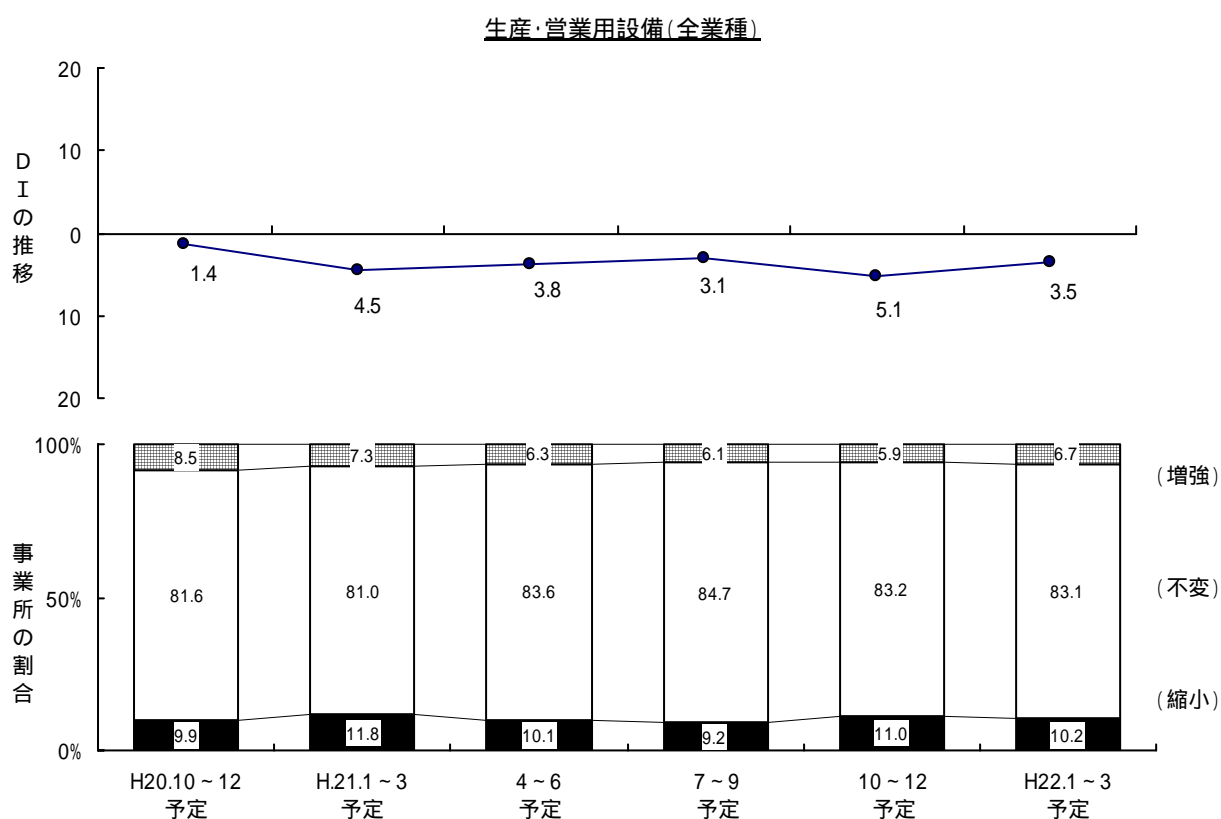


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は 11.2 と、前期実績D Iの 11.9 と比べほぼ横ばいであった。

設問 4 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは 3.5（前期比+1.6）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業では下降し、製造業、不動産業、サービス業（個人向け）では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P43 参照

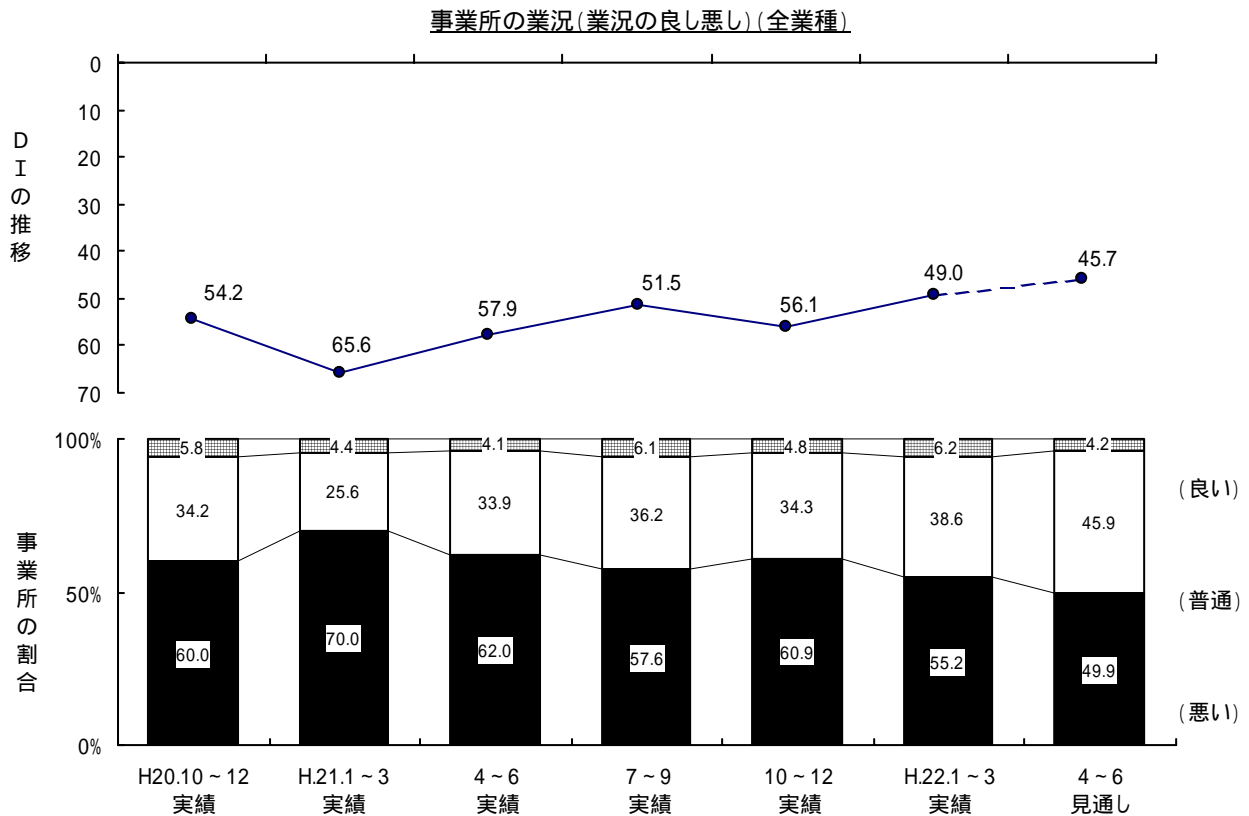


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合 - 「縮小する」と答えた事業所の割合）は 3.5 と、前期実績D Iの 5.1 と比べやや上昇した。

設問 5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは 49.0（前期比+7.1）と、上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、運輸業、小売業では下降し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P44 参照



今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合 - 「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 49.0と、前期実績D Iの 56.1と比べ上昇した。今期見通しD Iが 57.1であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して、上昇した。

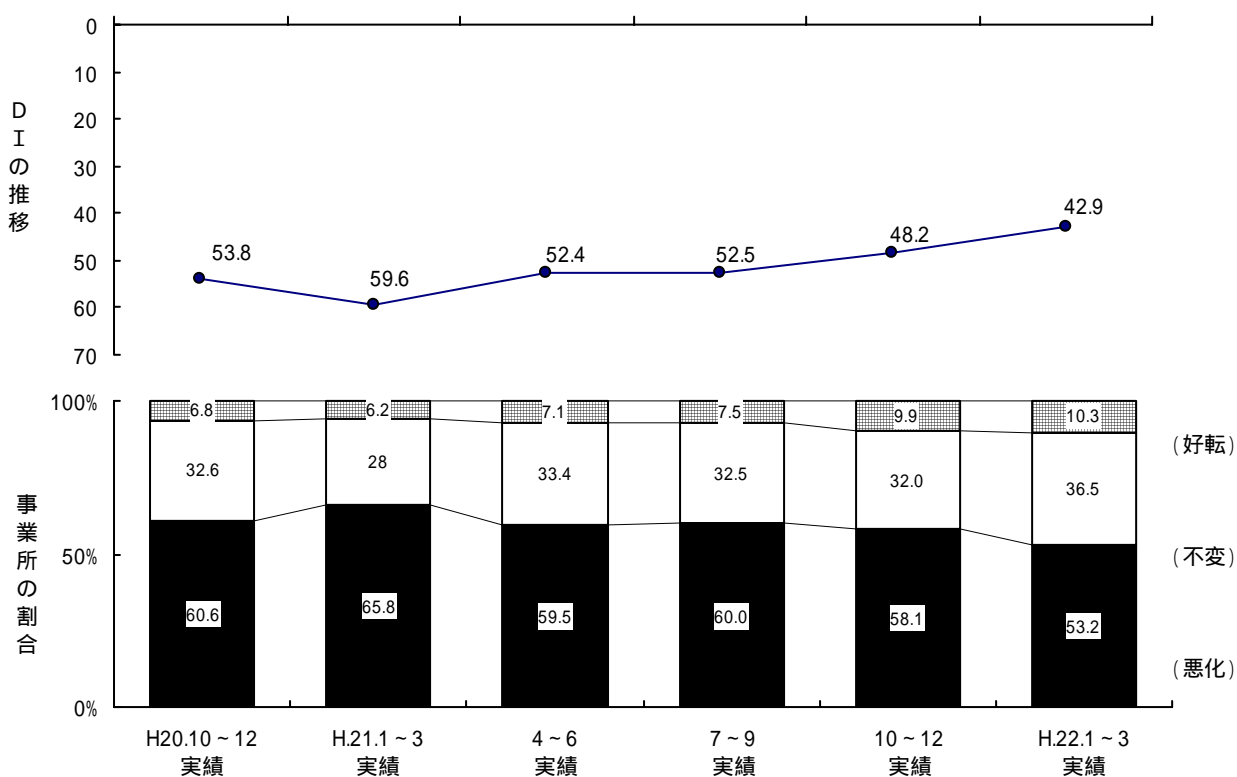
来期の見通しは、D Iが 45.7とやや上昇する見通しである。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは 42.9（前期比+5.3）と、上昇した。業種別で見ると、小売業、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、飲食店・宿泊業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P45 参照

事業所の業況（業況の変化）（全業種）



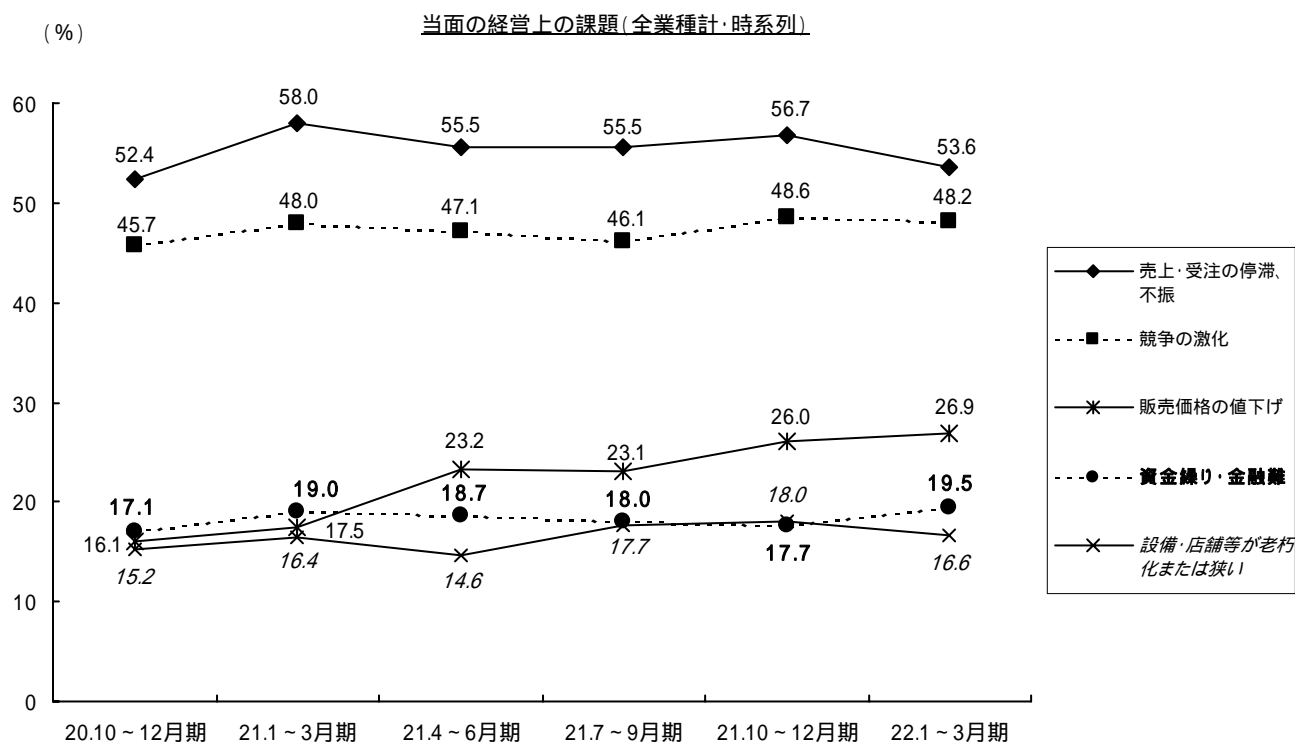
事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合 - 「悪化した」と答えた事業所の割合）は 42.9 と、前期実績D Iの 48.2 と比べ上昇した。

設問 7 - 1 経営上の課題

経営上の課題としては、前期に引き続き「売上・受注の停滞、不振」、「競争の激化」のこれら上位2位が、5割前後で他の課題を大きく引き離している。

また、「販売価格の値下げ」は4期連続で3位となっており、2割台で推移している。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP46 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、前期同様「売上・受注の停滞、不振（53.6%）」、「競争の激化（48.2%）」の上位2つを5割前後の事業所が挙げている。

以下、「販売価格の値下げ（26.9%）」、「資金繰り・金融難（19.5%）」、「設備・店舗等が老朽化または狭い（16.6%）」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 22 年 3 月 16 日～平成 22 年 3 月 31 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 27 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団
職員の面接による聞き取り

製造業

印刷業 各種印刷業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。景気悪化の影響から、企業等の広告費が減少しており、売上、販売数量とも、前年同期比で1割程度減少している。原材料価格が高止まりしている中、労務費等コスト削減を図っているものの、なかなか追いつかない状況である。各種機関による景気判断が上向きの傾向にあるが、地方圏ではなお厳しい状況が続くのではないかと考えている。

一般産業用機械・装置製造業 各種スポーツ施設用機械・装置の製造等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。主にバッティングセンターやゴルフ練習場での機械装置を取り扱っているが、特に保守メンテナンスを行う件数が減少してきている。また嗜好の多様化から同種の施設が減少傾向にある中、装置のバージョンアップを図っても顧客増加につながらないのが現状である。今後の景況についても、期待が持てないと考えている。

他に分類されないその他の製造業 鋳造品用木型の製造を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。鋳造業全体では景気のおおきくを受けているものの、本事業所は特殊技術によるところが大きく、一定の仕事量は保っている。発注単価の引き下げの話もあるが、他業種に比べるとまだ耐えうる状況である。

印刷業 各種印刷業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。取引先の業況に左右される業種であり、このところの不景気の影響が大きく響いている。新たな取引先の開拓が厳しい中、昨年あたりからは単価の引き下げ要求も出てきており、今後の見通しもまったく判断ができない状況であると捉えている。

建設用・建築用金属製品製造業 各種建築設備機器製作等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。今夏ごろまでは受注が入っており、売上、販売数量等増加傾向にあるものの、その後の見通しがつかない状況である。主な取引先が建設、設備業者のため、受注量は景気動向に左右されやすい上、受注価格の低下傾向が続いていることから、景気好転の兆しは感じられない。

理化学機械器具製造業 各種研究開発装置の製造、販売を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。主に大学の研究開発に係る装置を受注しているが、大学の研究開発費が削減される中、コストダ

ウンの要求が高まってきている。そのため新たな取引先の開拓が必要であると考えている。受注を受けてから、装置の試作開発に時間を要するため、その間の資金繰りがやや厳しい状況である。なお景気が持ち直しているといった実感は無いと考えている。

建設業

土木工事業 土木工事業及び各種メンテナンス業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。売上のほとんどを官公庁が占めており、昨今の公共工事削減により、本業である土木工事業が大きく落ち込んでいる。こうした中、本業を補う形で、各種道路関係のメンテナンス業も行っているが、他県からの新規事業者の参入もあり、受注額が減る等厳しい状況にある。経済情勢については今後も低水準のまま推移するのではないかと考えている。

一般土木建築工事業 総合建設業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。受注量の多くを占める主要取引先で経費削減に動いており、特に施設・設備メンテナンス費用の削減により大きな影響を受けている。また今後の大型発注等も見込めない状況にある中、景気悪化の影響からか、最近では中小物件についても大手建設業者が参入する傾向にある等、今後の見通しについても厳しい状況が続くのではないかと予想している。

運輸業

一般貨物自動車運送業 各種貨物運送業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。一昨年のリーマンショックを境に急激に売上が悪化している。特に自動車関連部品について、工場ラインの停止により輸送需要が大幅に落ち込んだ。売上が伸びない中、特にトラックの維持管理費用や運転手の福利厚生費用等固定費用の削減は難しく、厳しい状況が続いている。今後の見通しも好材料が無く、低水準のまま推移するのではないかと予想している。

一般貨物自動車運送業 タクシー事業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。今般の不況は、オイルショック以降最大の落ち込みと捉えており、日常、タクシーを使用する機会が減少しているものと感じている。人件費や車両管理費用の見直しを行うことで、例年並みの利益を維持している。

一般貨物自動車運送業 各種貨物輸送を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。主に外食産業向け食料品の輸送を行っているが、売上は減少傾向にある。主要取引先である外食レストランの業況悪化に伴い、受注価格の低下等の影響が出てきているが、自社内でのコスト削減に取り組む等利益確保に努めている。

卸売業

医薬品・化粧品等卸売業 医薬品、化粧品等の卸売業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。昨夏ごろまで売上は好調であったが、今期下降傾向に転じている。特に不景気を反映してか、高額商品の落ち込みが見えており、販売店等でも売上が冷え込んでいる様子が伺える。今後の見通しについては、好転の材料が見当たらない状況であると捉えている。

他に分類されないその他の卸売業 宝飾品等の卸、小売業等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。一昨年のリーマンショック以降、売上、利益とも著しく落ち込んでいる。また異業種からの宝飾品業界への参入があり競争が激しくなっている。経済情勢については、現在より悪くはないと予想しているものの、運営資金繰りが厳しく、今後、事業からの撤退も視野に入れている。

食料・飲料卸売業 菓子類の卸売業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。このところの景気の低迷やデフレの影響を受け、小売店への卸売価格が低下しており、特に定番商品の動きが悪い。事業所の管轄エリアでの売上は数量、利益とも減少しており、今後の見通しも暗いと考えているが、春先に向け少しでも好転させたいと考えている。

小売業

婦人・子供服小売業 婦人、子供服等の販売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。ダンス用ドレスやアクセサリー販売を主としているが、製品価格全体が低下している中、売上、利益とも減少している。景気悪化に伴いダンス教室受講者が減少しており、その影響で販売数量も厳しい状況である。大手事業者に対抗していくため、きめ細かいサービスを充実する等、顧客維持に努力をしている。

料理品小売業 弁当、給食等の製造、販売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。オフィス等への弁当の訪問販売と、高齢者等在宅者への弁当配達を主な事業としているが、このところの不景気で弁当を持参する人が増え、訪問販売部門で減収となっている。原油高騰期には、製造費増加分を価格転嫁したが、顧客からの要望が強く、値下げせざるを得なかった。今後の景況感については、通常春先は弁当販売が伸びない時期にも関わらず、この3月の売上が伸びていることから、景気好転の兆しが見えてきたのではないかと感じている。

その他の各種商品小売業 病院内での売店、食堂運営等を行うこの事業所では、業況は普通であると捉

えている。このところの景気後退の影響を受け、客単価が下がっている。売店、食堂とも必要最低限での買い物、食事しかしないため、消費者に余裕がなくなっていると感じている。また弁当等他店との価格競争も激化しており、景気改善の実感が持てない中、病院内での催事企画を行う等、集客増に向けたサービス向上に努めている。

飲食店・宿泊業

酒場・ビヤホール 各種飲食業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。夜の接待利用客については、景気の影響に左右されやすいが、各種業界により浮き沈みがあるためトータルでは大きな増減は見られない。今期は広告費を増加した影響で客数、利益とも増加している。今後の業況については若干ではあるが伸びるものと予想している。

ハンバーガー店 ハンバーガー店を営むこの事業所では、業況は良いと捉えている。県内での事業拡大に伴い、売上、販売数、利益とも年々増加している。特に新製品の販売が高単価にもかかわらず好調であり、客単価が押し上げられている。また円高の影響で、仕入コストが1割程度減少している。今後はより高収益を得られるように店舗の再配置等を行う等、事業強化に努めていきたいと考えている。

旅館・ホテル 宿泊施設を営むこの事業所では、業況は悪いと捉えている。市内のホテル業界の競争が激化しており、宿泊単価が下がってきている。最近の各種機関の景気判断が上向きの傾向にあるが、そのような実感は無いと考えている。

不動産業

不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く） 不動産賃貸業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。マンションを所有しているが、ここ数年若干空室が出ている。景気悪化の影響からか、法人契約の減少が見られる。また家賃の値下げ交渉もあり、年々家賃を引き下げる傾向にある。

不動産管理業（貸家業，貸間業を除く） テナント、住居用ビル管理業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。管理組合の管理費で運営されており、景気の影響に左右されにくい。同ビルへの管理組合に他のビル管理会社から営業がある等、競争状態にある。

サービス業（個人向け）

病院 病院業を行うこの事業所では、業況は良いと捉えている。売上、利益とも大きな変動は見られず、景気の影響はさほど感じられない。景気持ち直しの報道があるが、最近では医療費が払えない患者が増える等景気回復の実感はない。

病院 病院業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。今期の売上、利益に大きな変動は見られない。経営上の課題として、病院施設、設備の老朽化があり、また特殊病棟廃止に伴いそれに関わる人員分について新規採用を抑制する方針である。

サービス業（法人向け・ほか）

速記・ワープロ入力・複写業 業務用コピー、電子データ出力業等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。例年は3月が繁忙期だが、不景気の影響からか、今年は例年に無く業績が悪い。最近はある程度自前で印刷を行う事業所が多く、売上が落ちてきている。大手ゼネコンからの大規模受注が大きな割合を占めているが、昨今の公共事業削減等の影響が直接響いており、小規模でも中小工務店等からの受注を守っていかなければならないと感じている。

建物サービス業 ビル管理業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。民間からの受注が7割を占めているが、最近の市内オフィスビル建設ラッシュにより建物は増えているものの、入居率が低いため、売上の増加には結びついていない。今後の見通しについては、自動車関連企業等の進出による事業所開設数の増加に期待している。

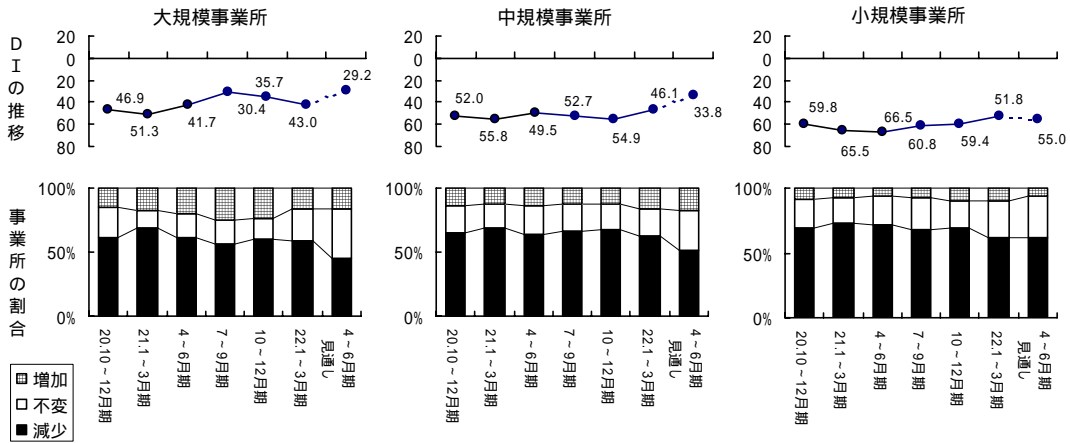
他に分類されない専門サービス業 労務管理等相談事務所業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。開業以来、顧客は少しずつではあるが増加してきていたが、2年前から倒産、廃業する顧客が急増し、昨年の事務所収入が苦しい状況であった。また顧客からの相談内容から、各業界で競争の激化が進んでいることが伺え、特に零細企業において厳しさが増しているのではないかと感じている。

資料編

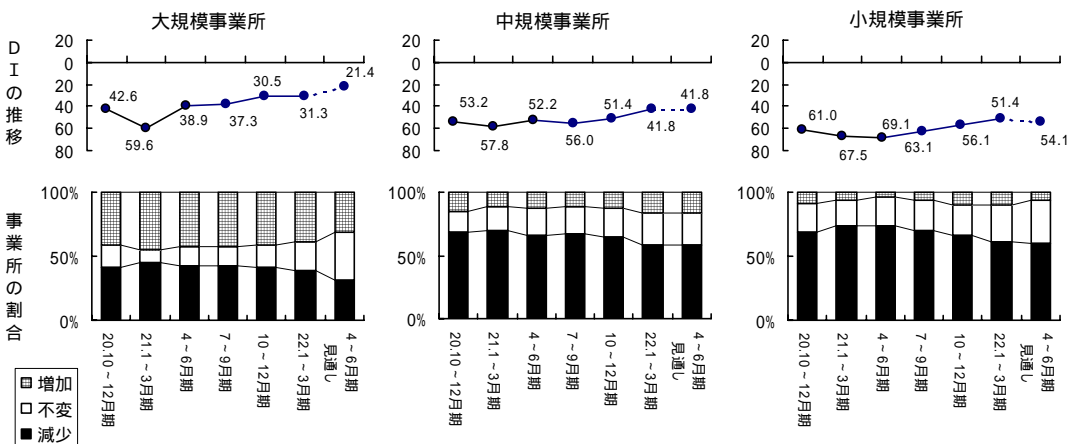
(1) 企業経営動向調査結果 (DI) の詳細
規模別 DI

用語の説明については目次裏参照

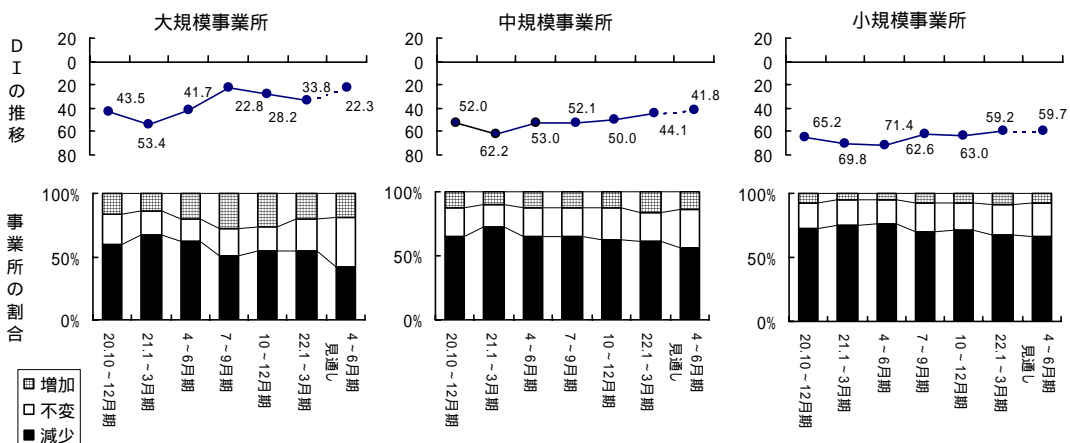
設問1-1 売上高



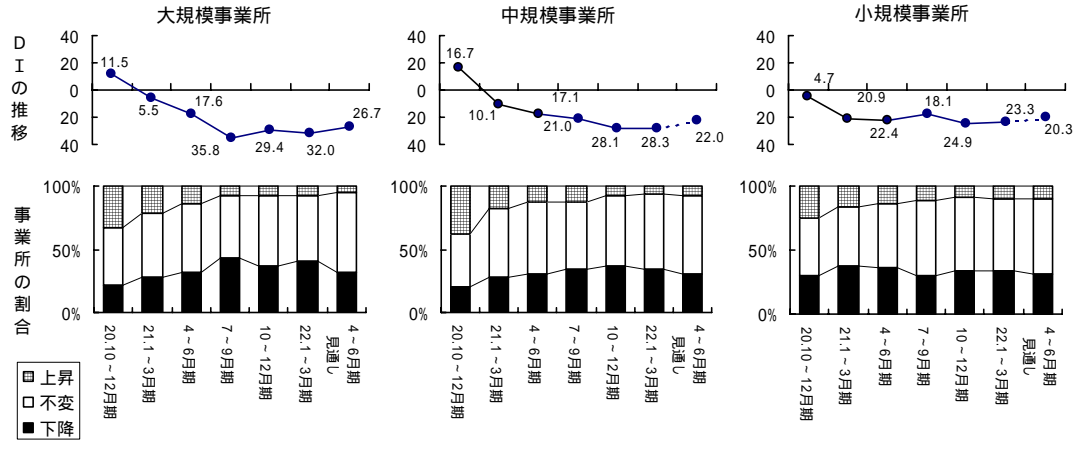
設問1-2 販売数量



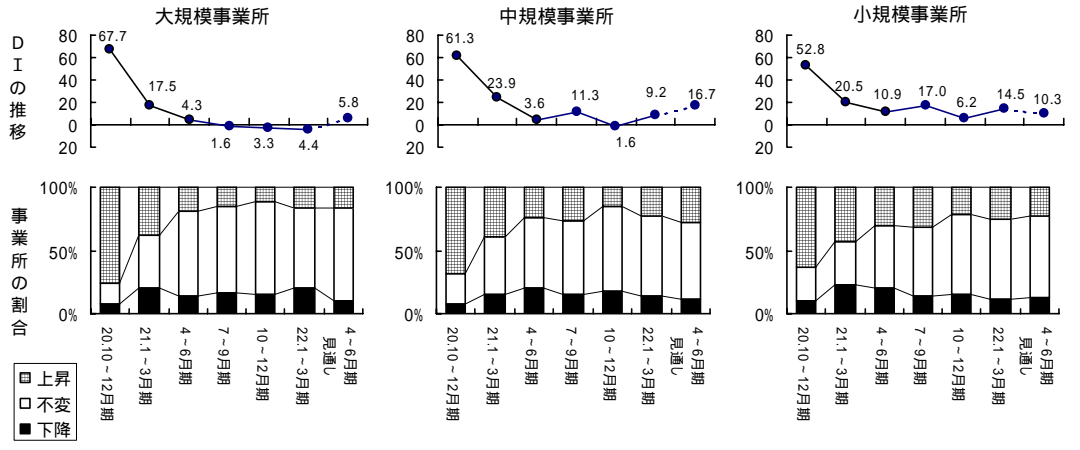
設問1-3 経常利益



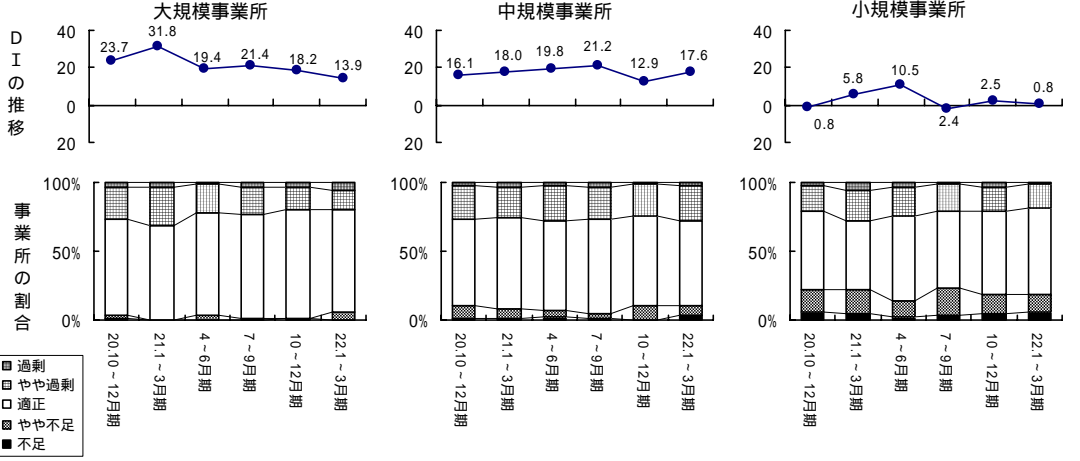
設問2 - 1 製(商)品単価



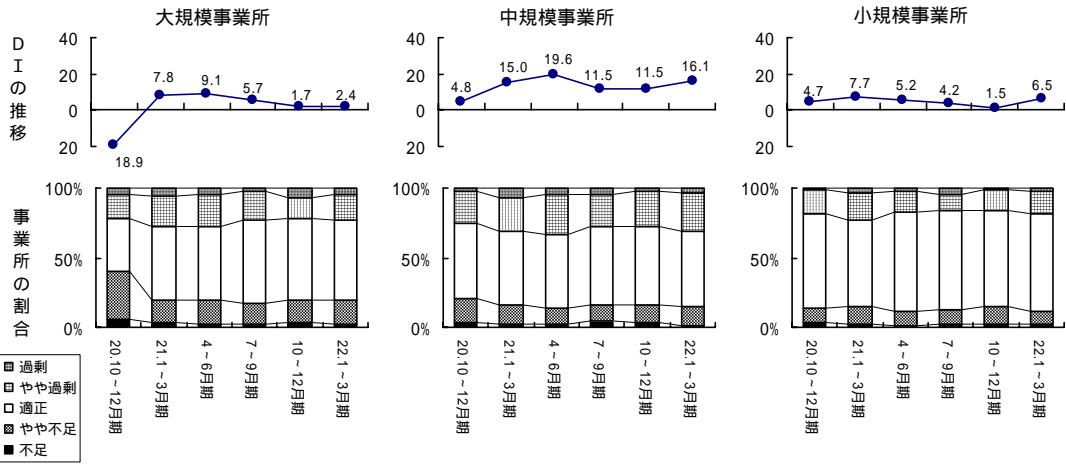
設問2 - 2 原材料(仕入)価格



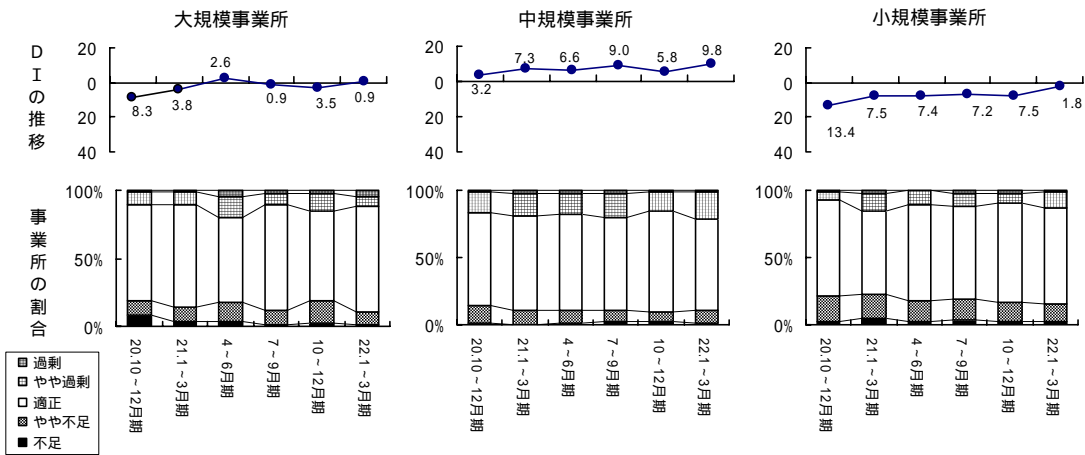
設問3 - 1 製(商)品在庫



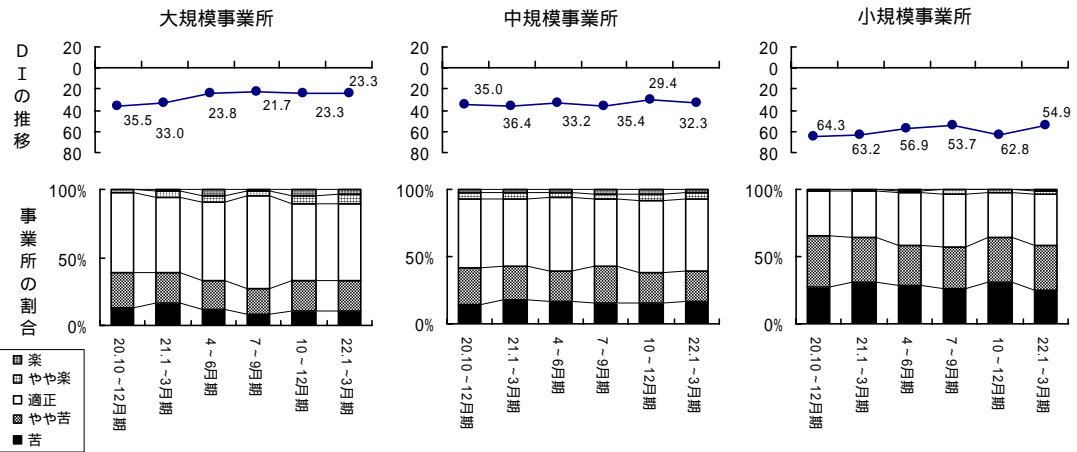
設問3-2 労働力



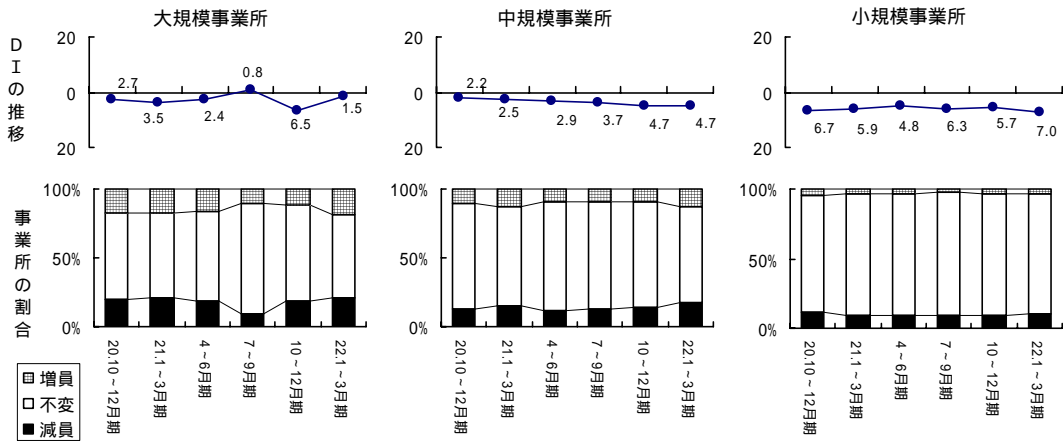
設問3-3 生産・営業用設備



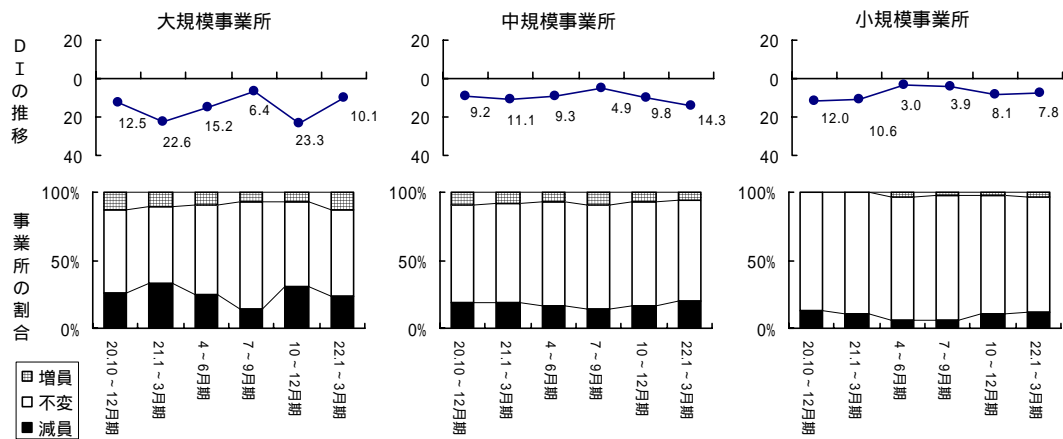
設問3-4 資金繰り



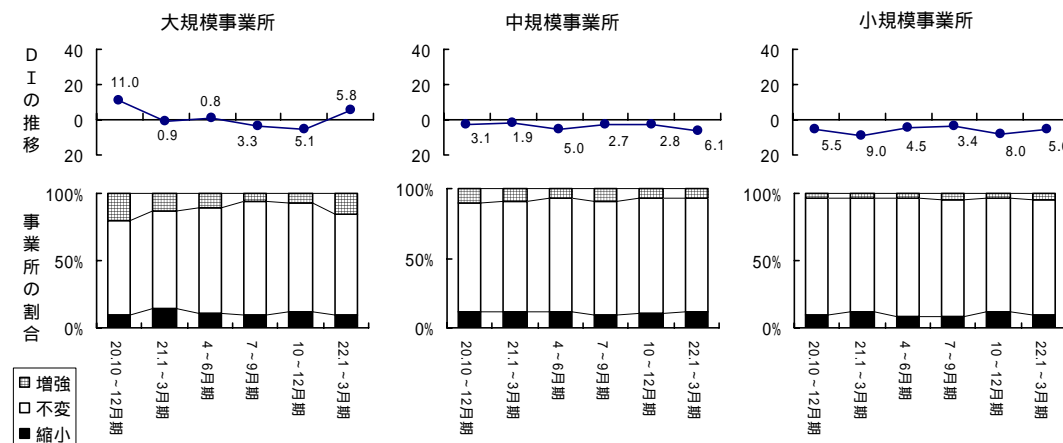
設問4-1 正規従業員数



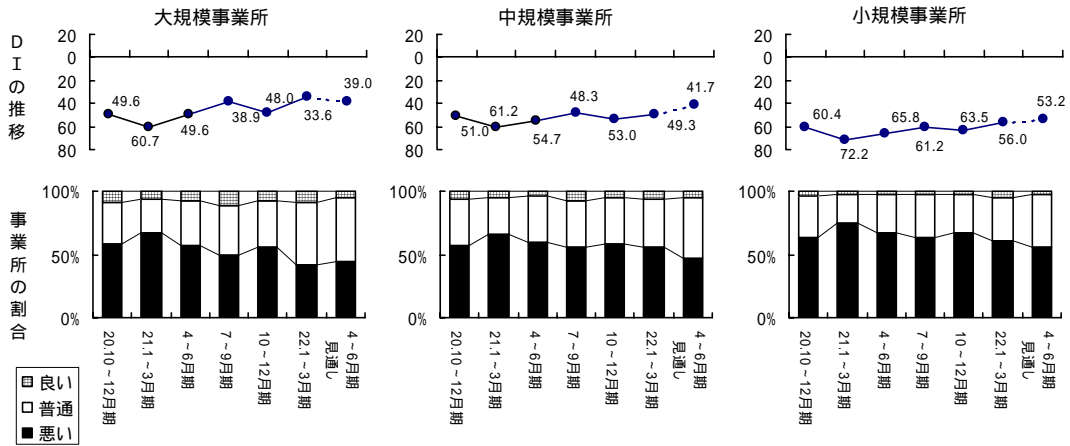
設問4-2 非正規従業員数



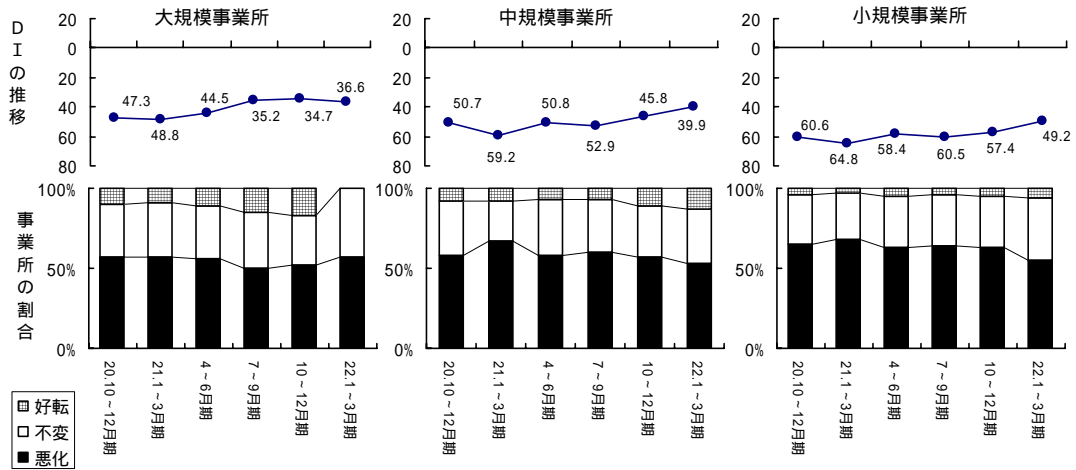
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)

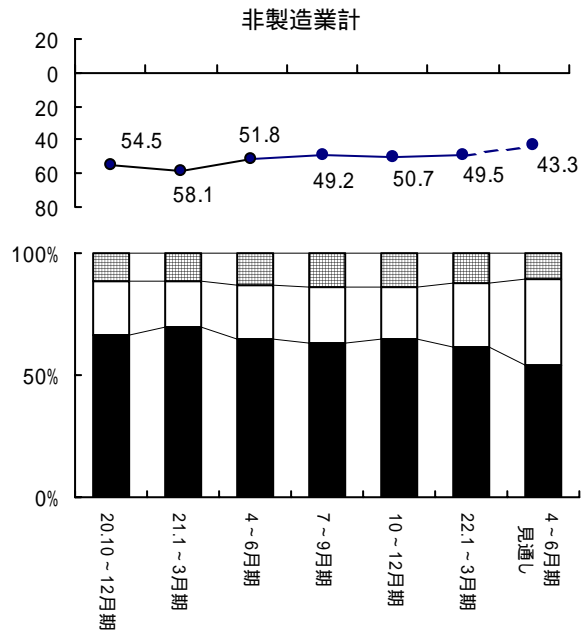
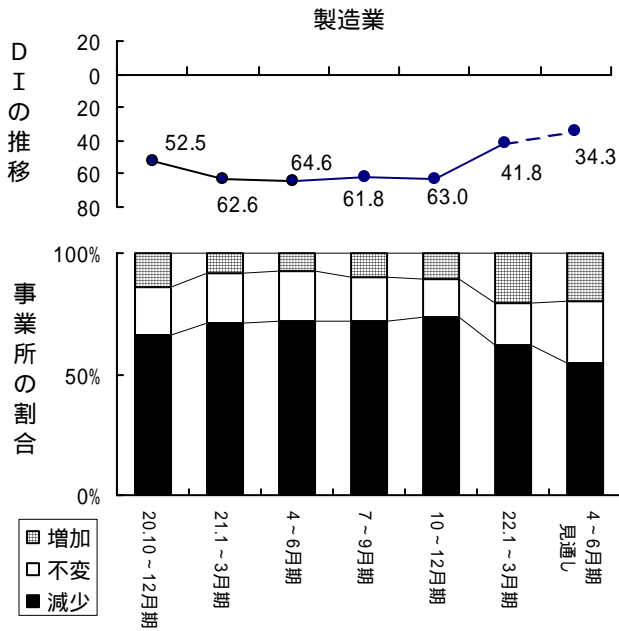


設問6 - 1 事業所の業況(業況の変化)

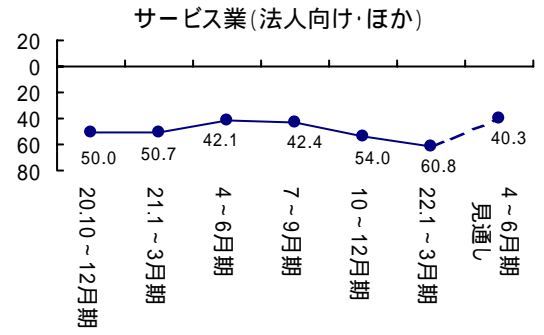
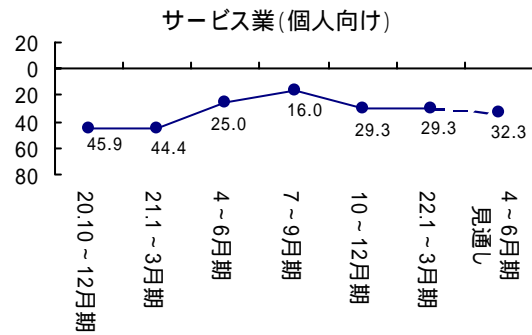
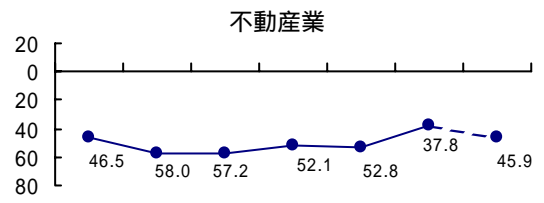
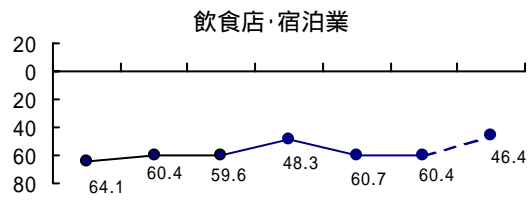
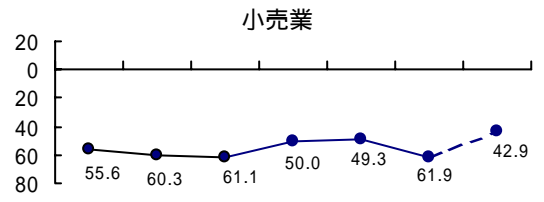
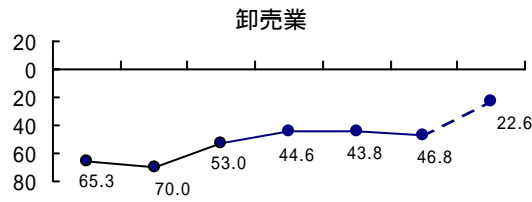
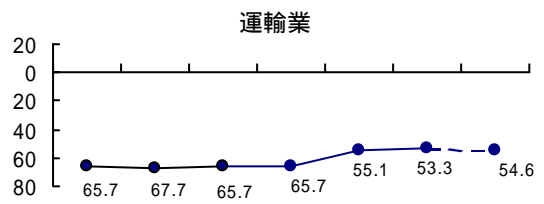
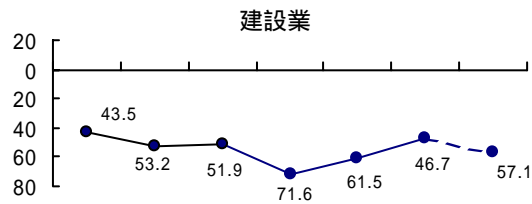


業種別 D I

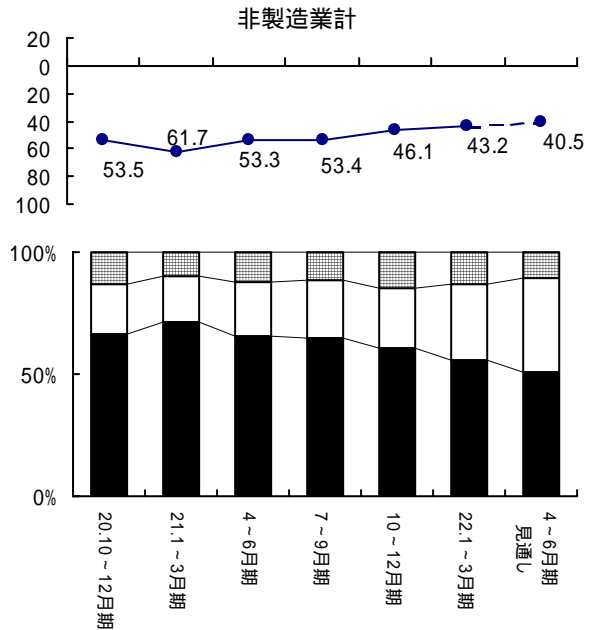
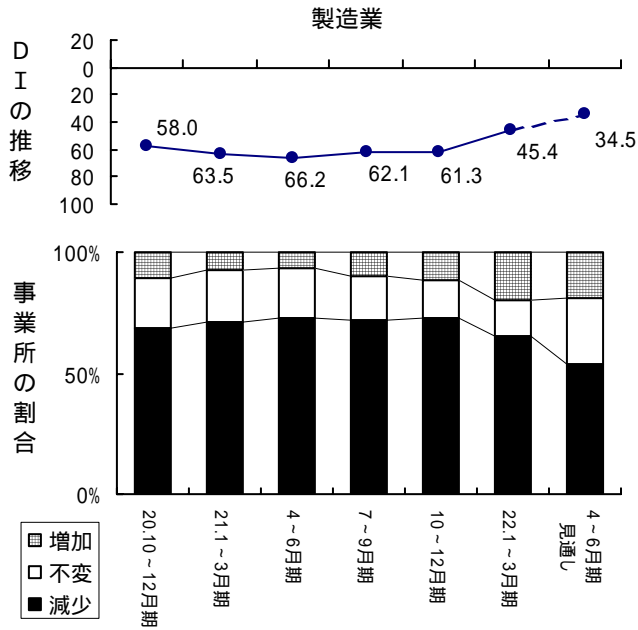
設問1 - 1 売上高



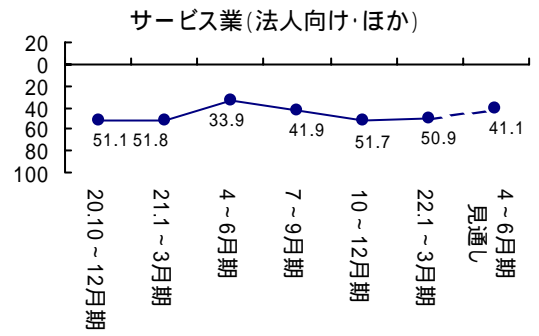
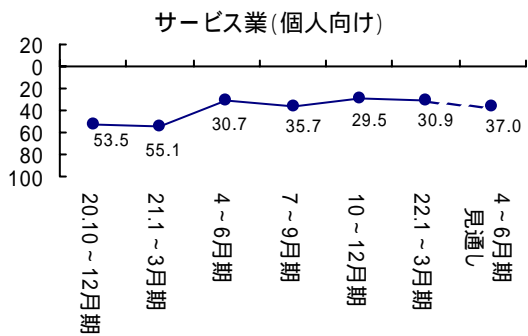
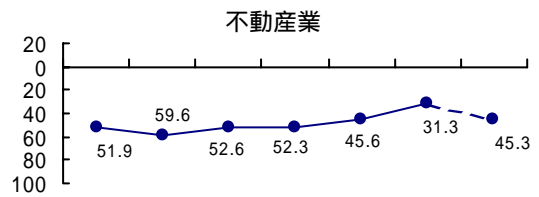
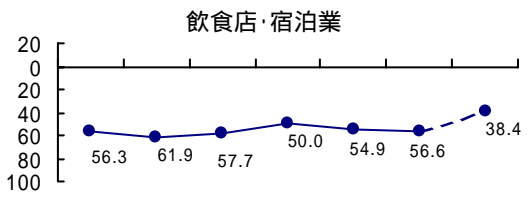
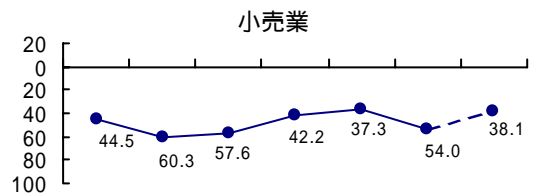
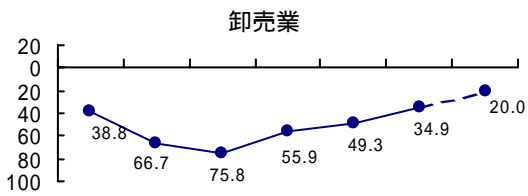
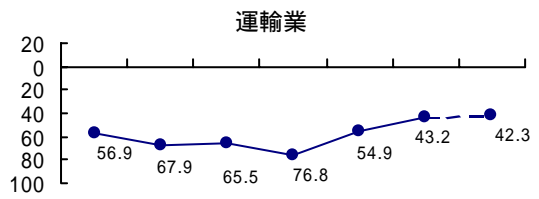
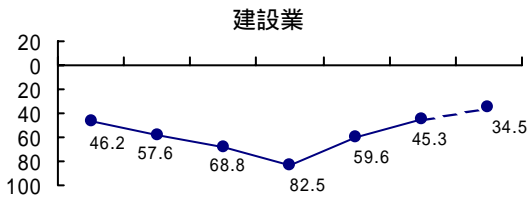
非製造業の内訳



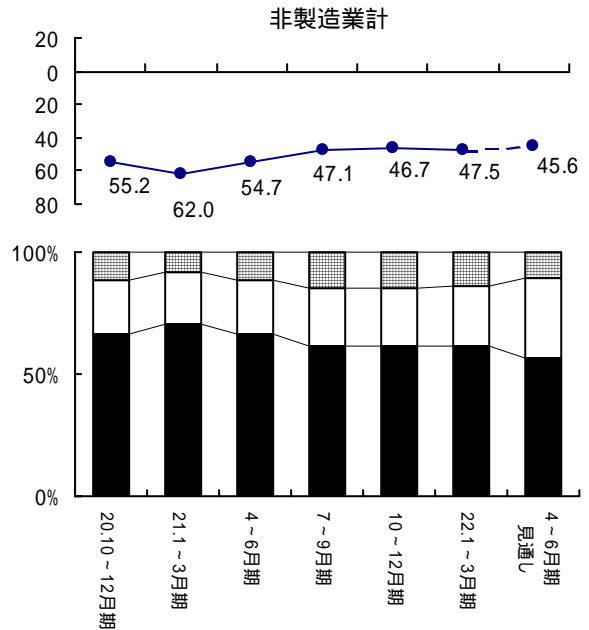
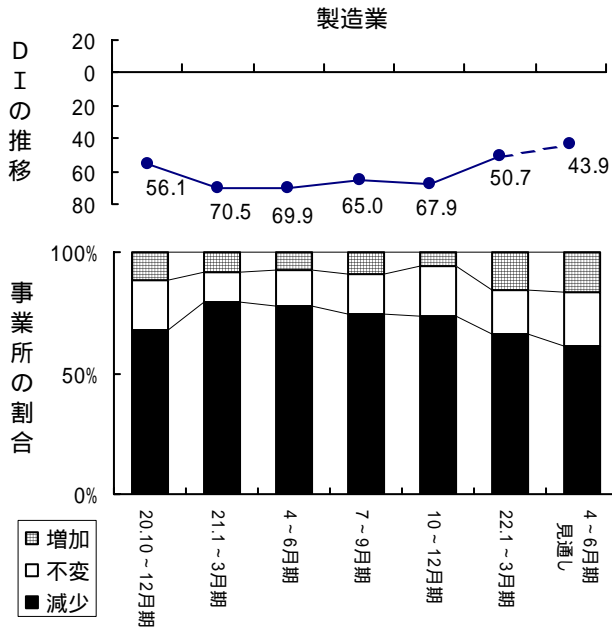
設問1 - 2 販売数量



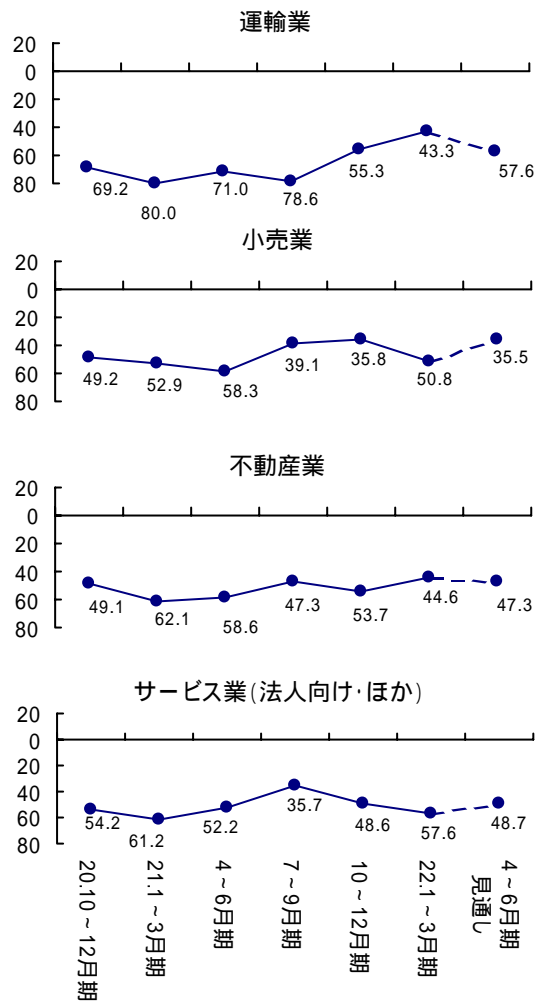
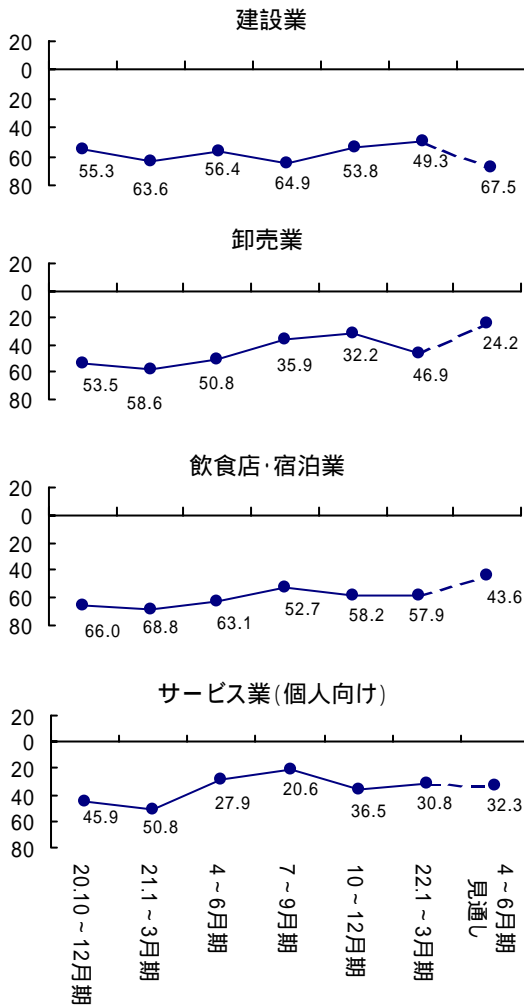
非製造業の内訳



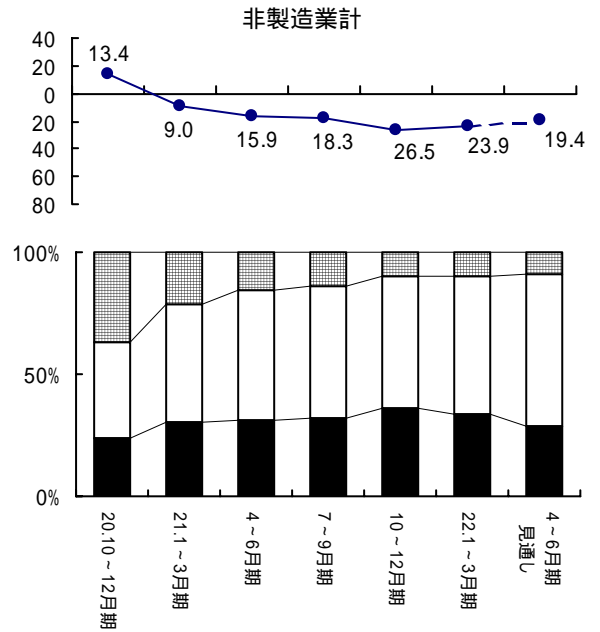
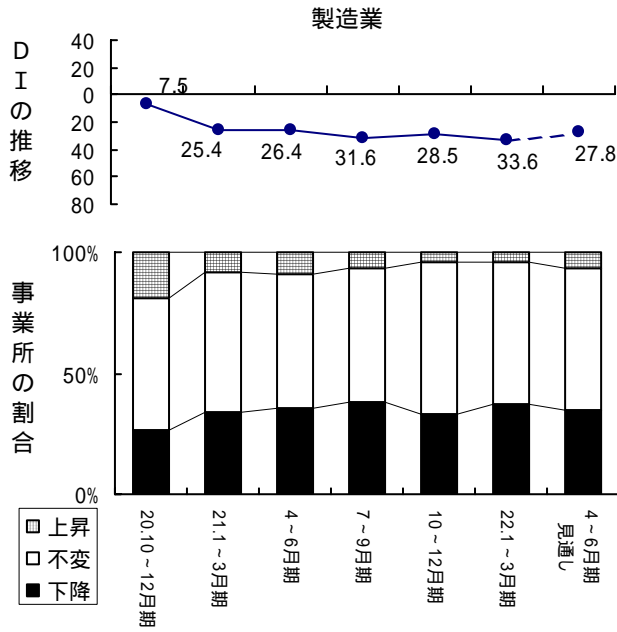
設問1-3 経常利益



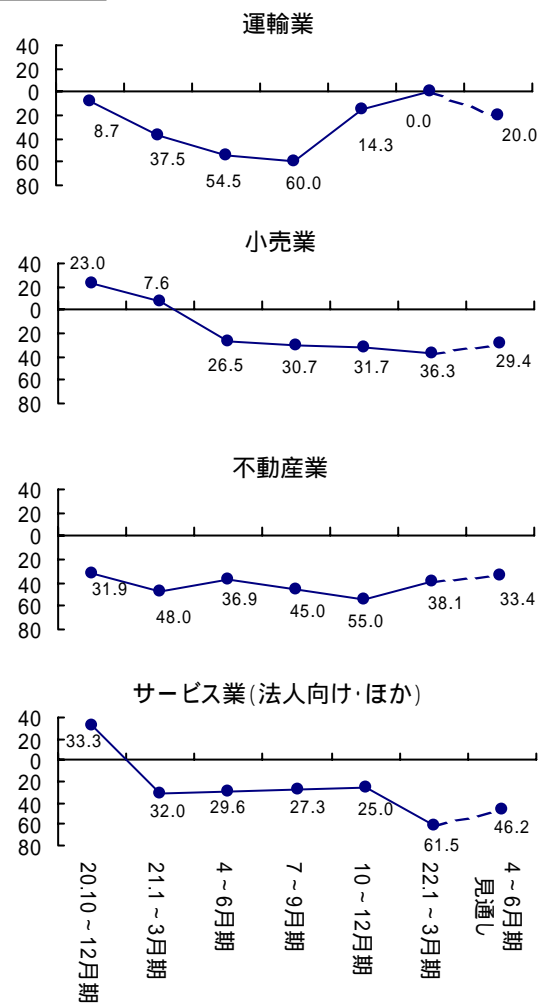
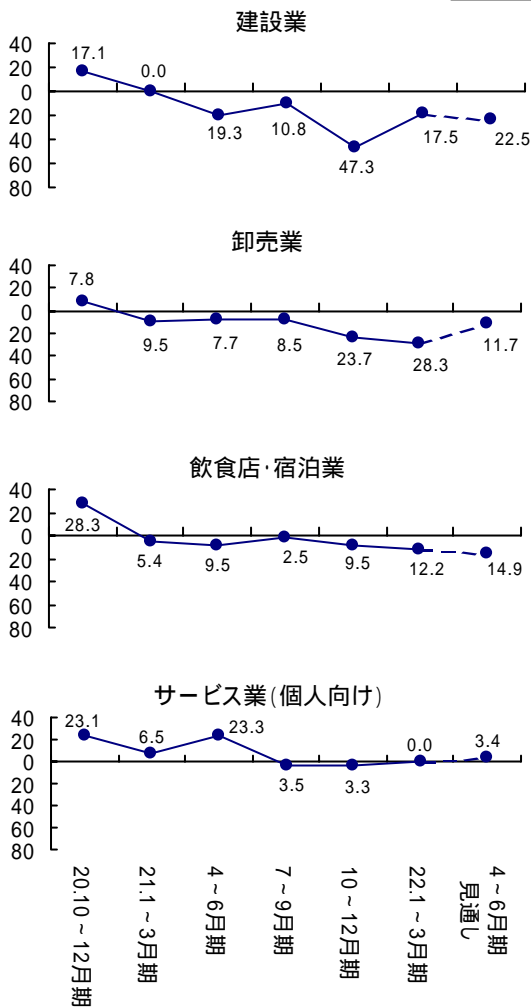
非製造業の内訳



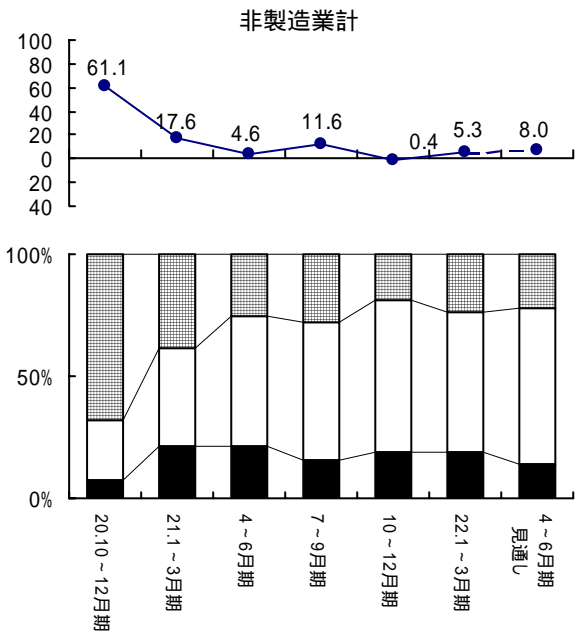
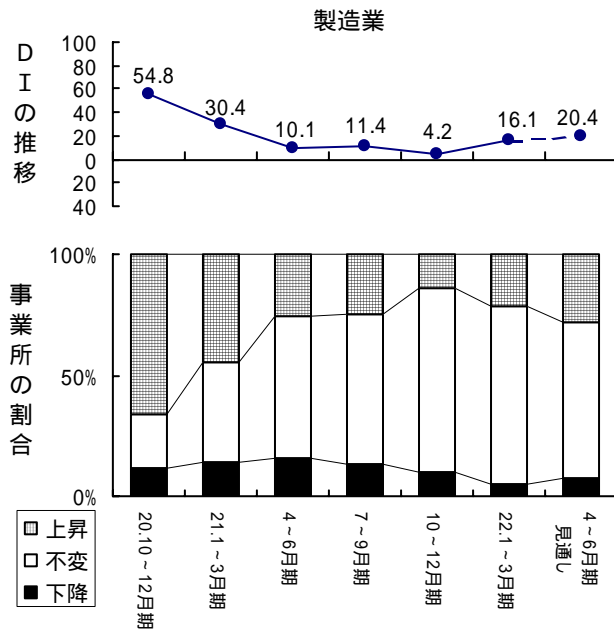
設問2 - 1 製(商)品単価



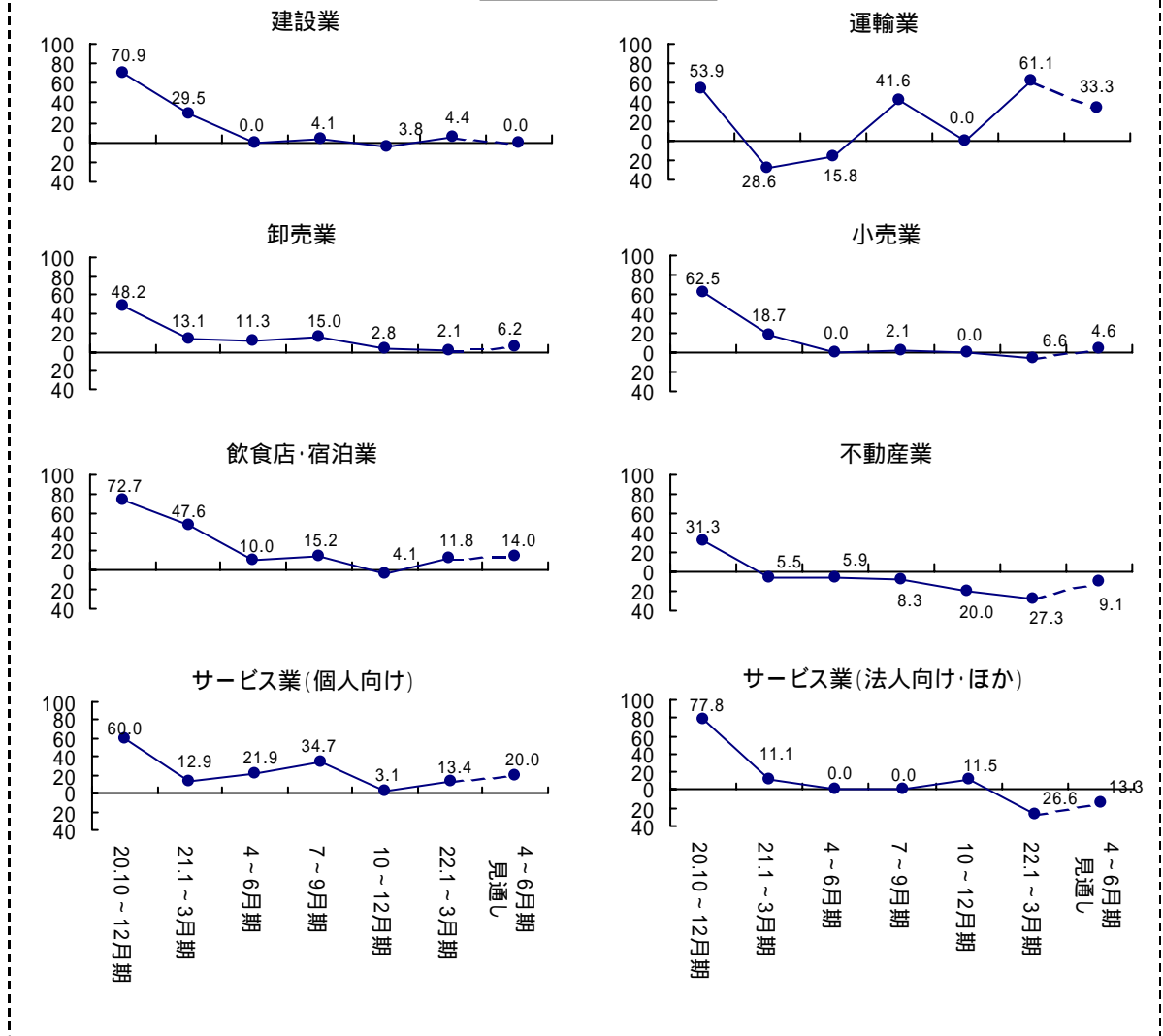
非製造業の内訳



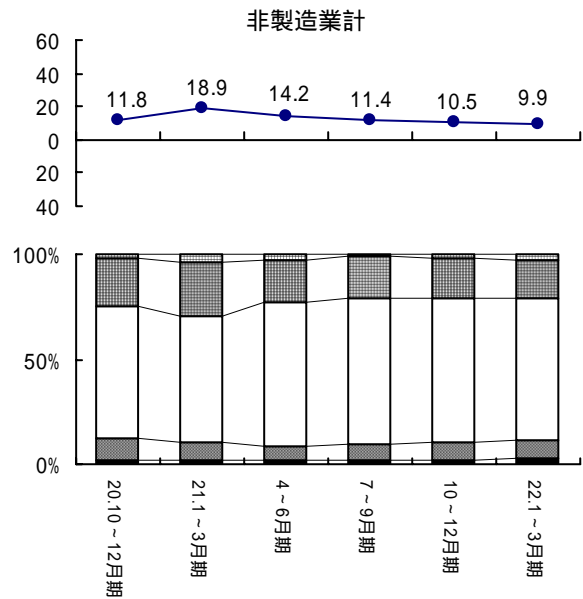
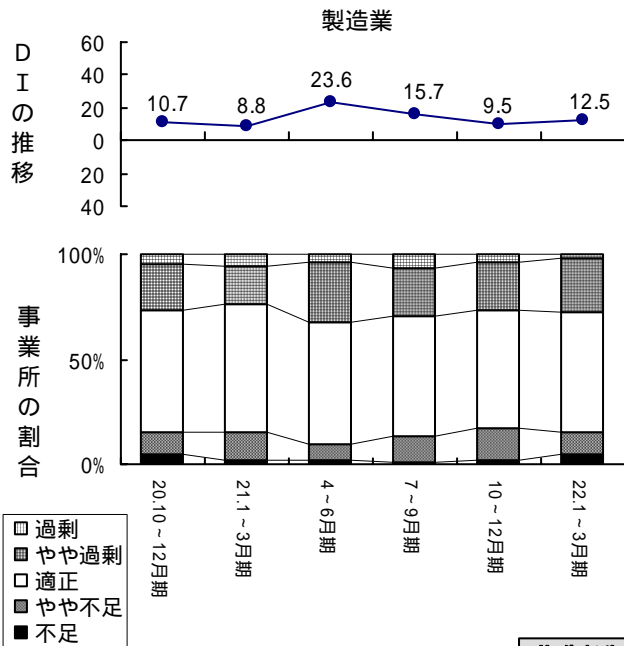
設問2 - 2 原材料(仕入)価格



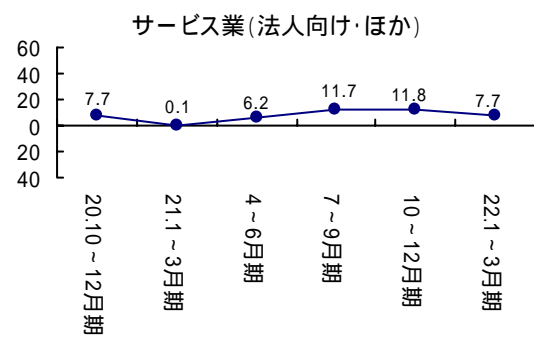
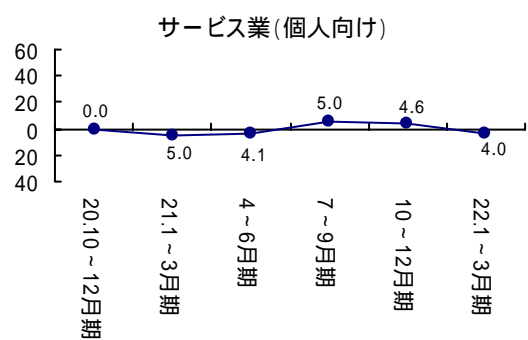
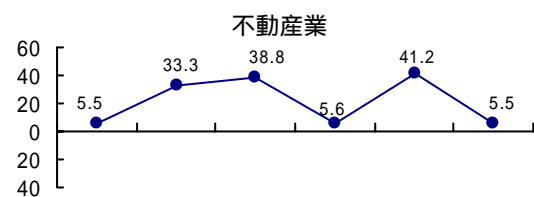
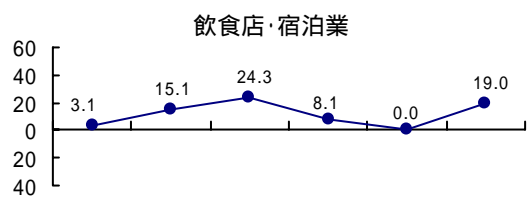
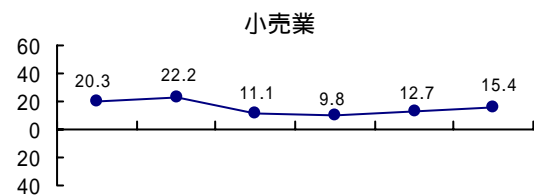
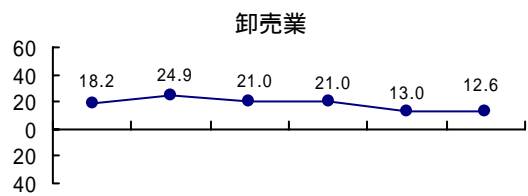
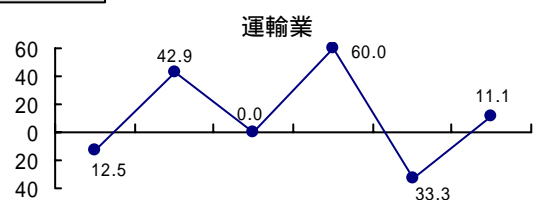
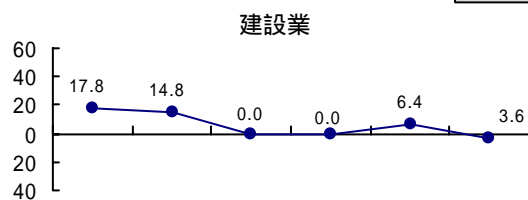
非製造業の内訳



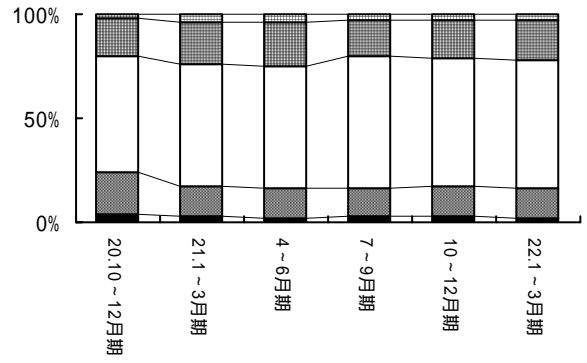
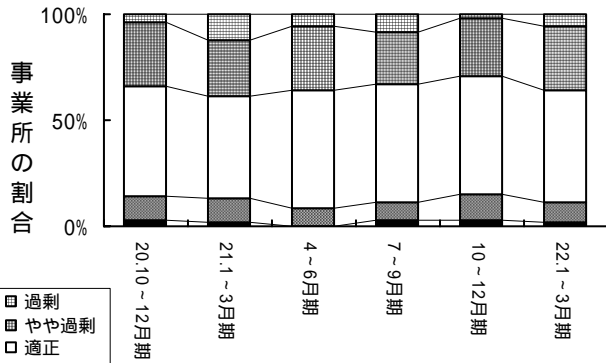
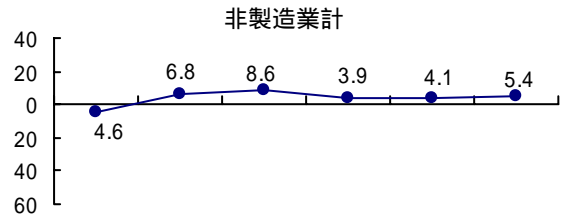
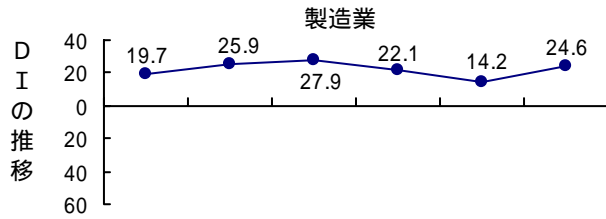
設問3 - 1 製(商)品在庫



非製造業の内訳

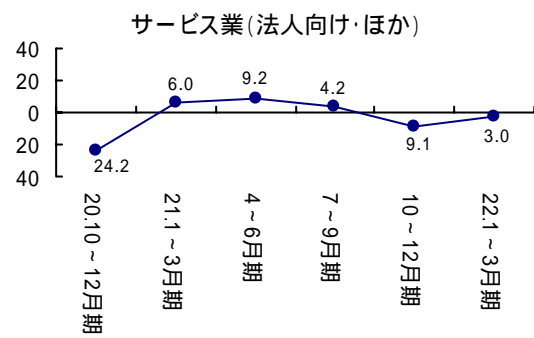
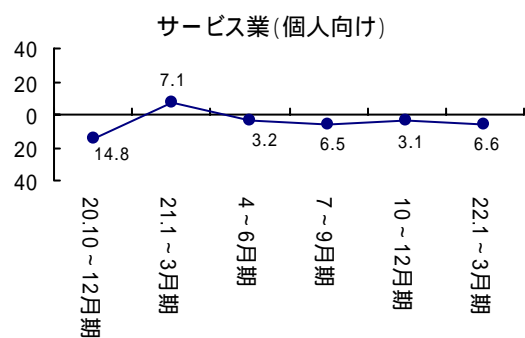
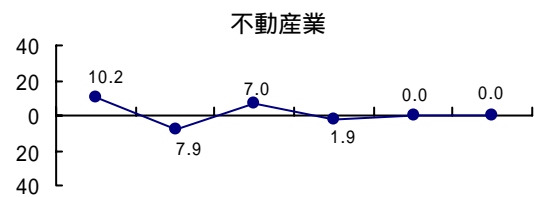
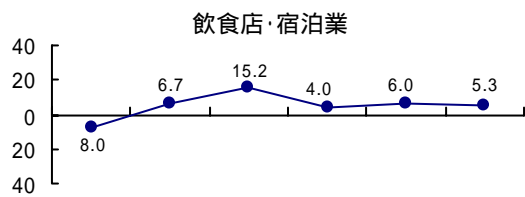
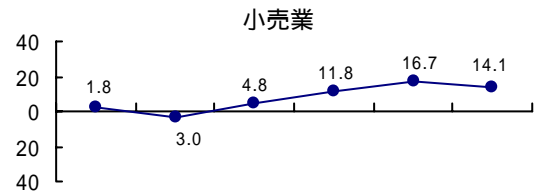
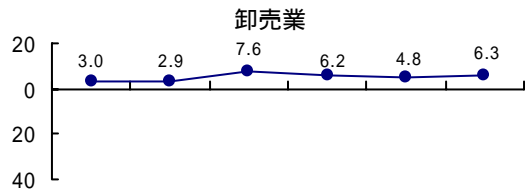
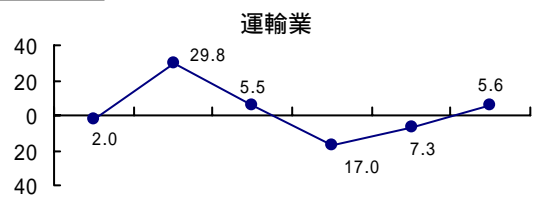
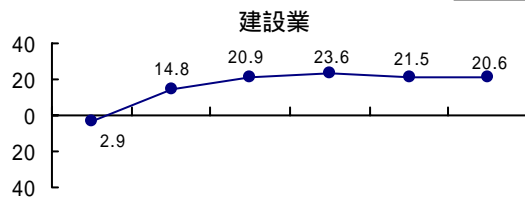


設問3 - 2 労働力

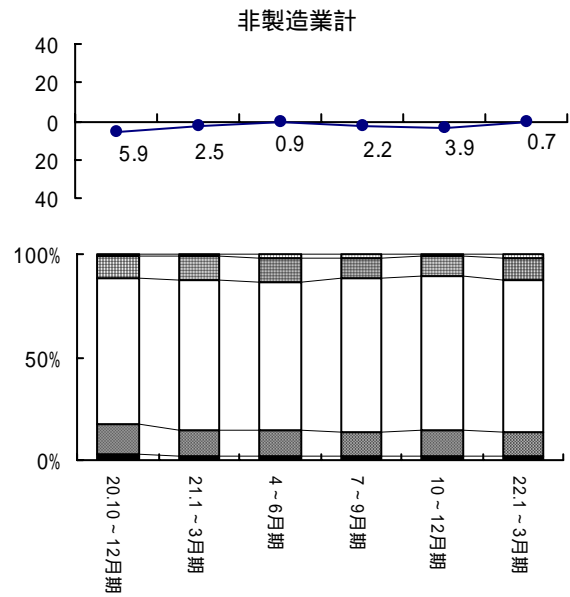
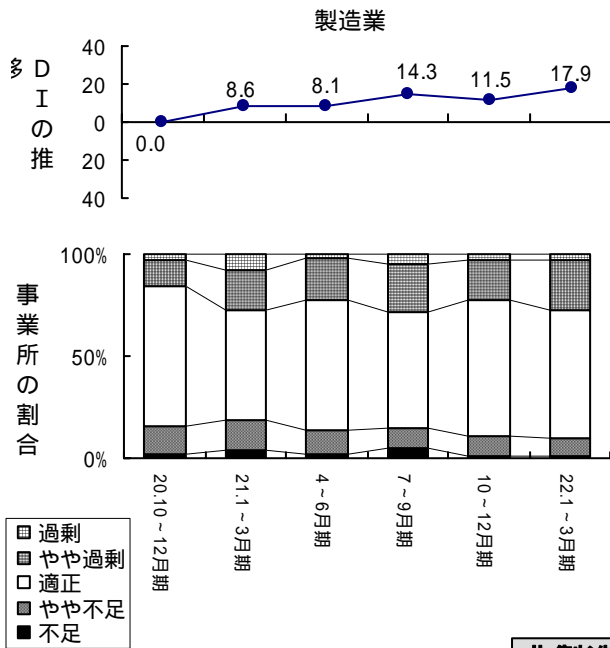


- 過剰
- ▨ やや過剰
- 適正
- ▨ やや不足
- 不足

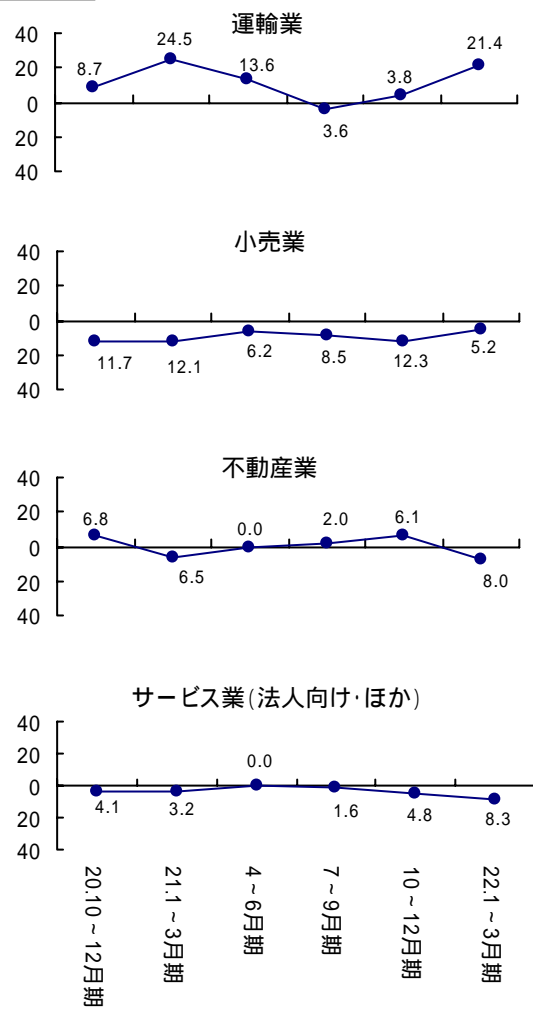
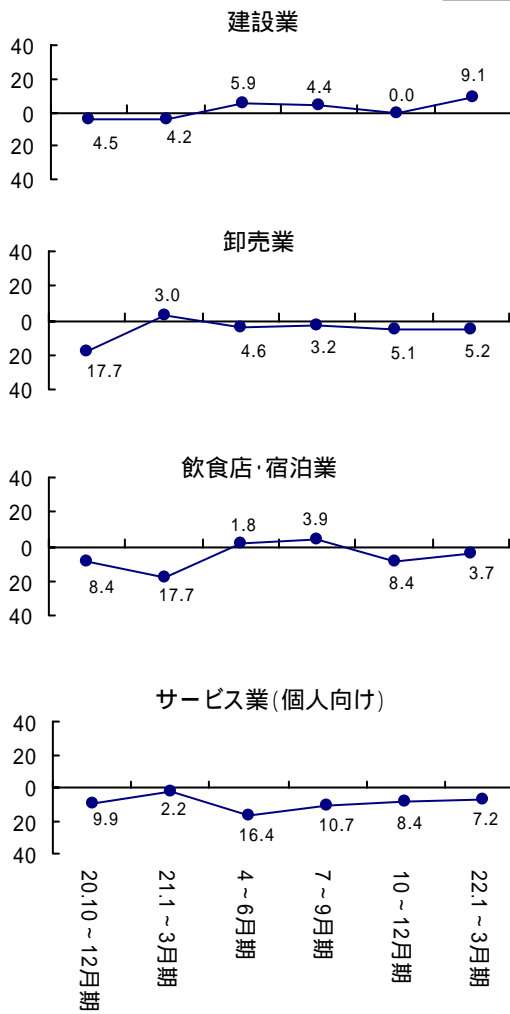
非製造業の内訳



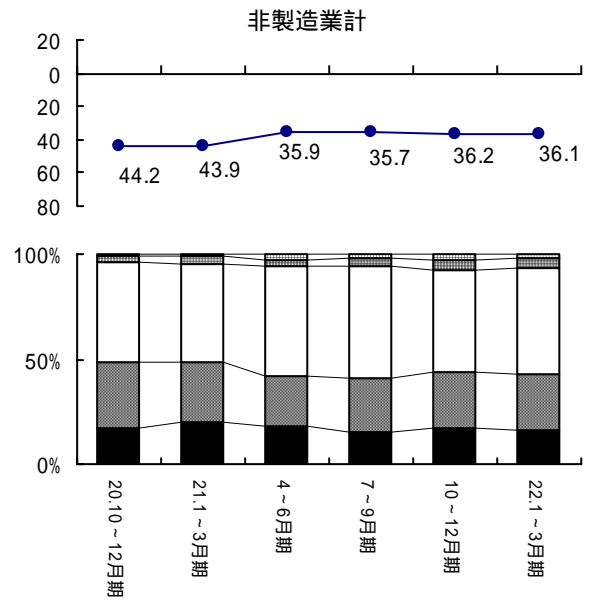
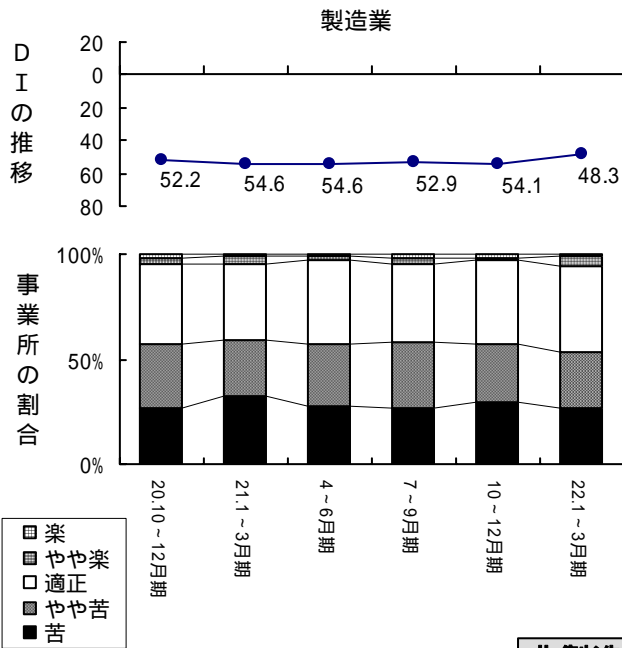
設問3 - 3 生産・営業用設備



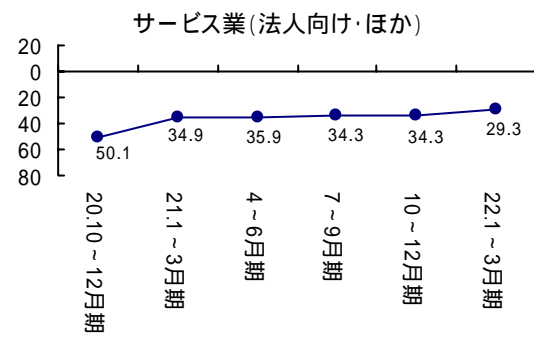
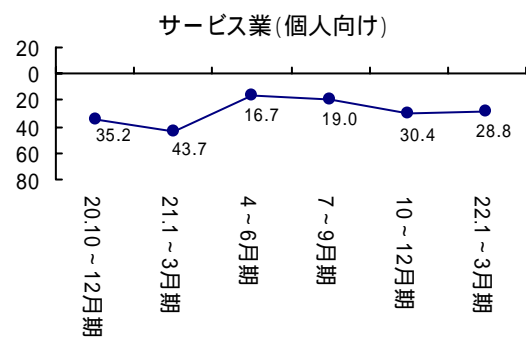
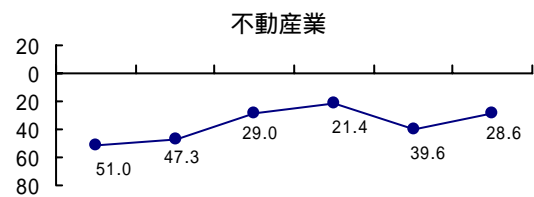
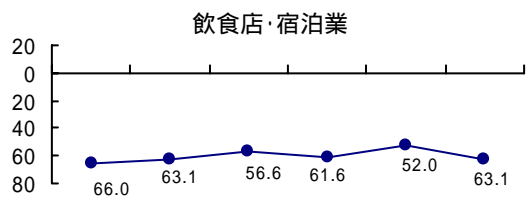
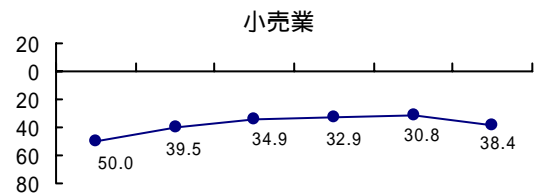
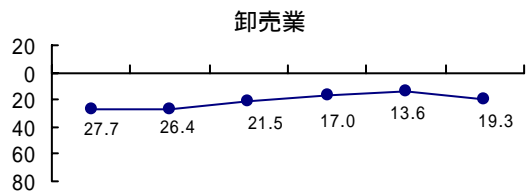
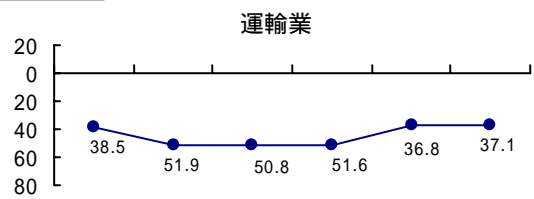
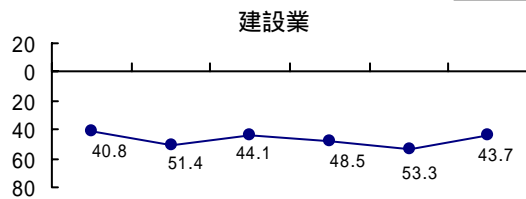
非製造業の内訳



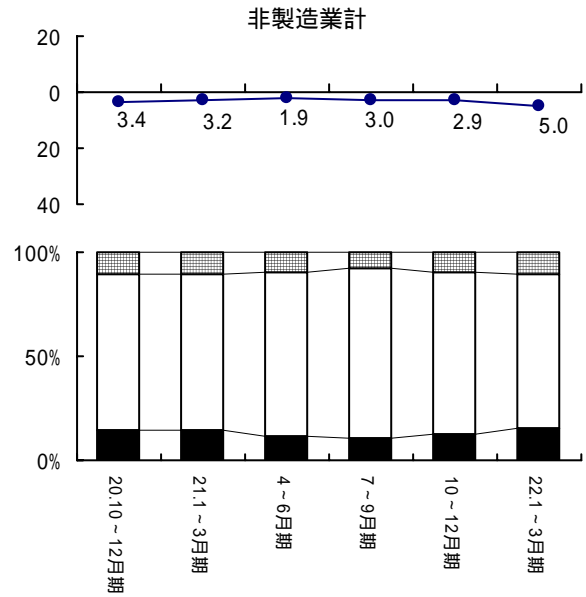
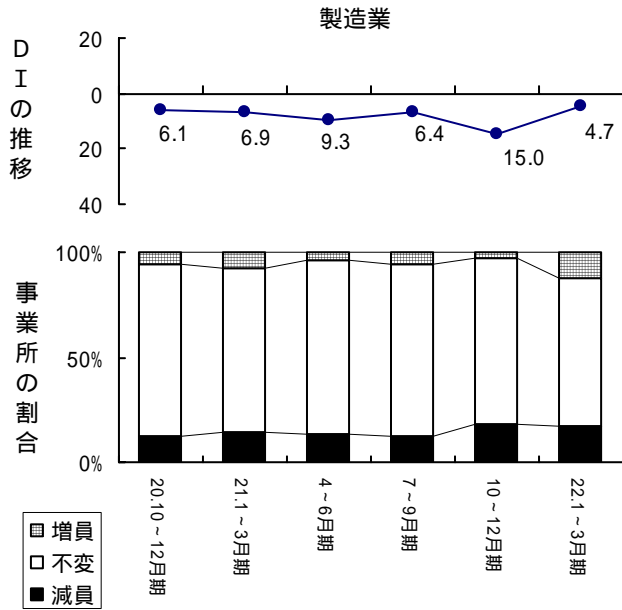
設問3 - 4 資金繰り



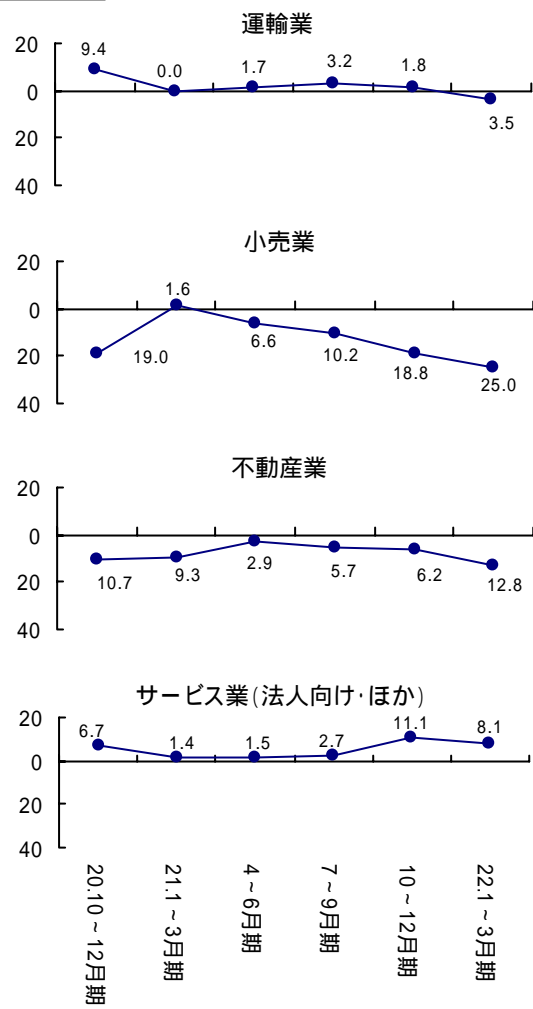
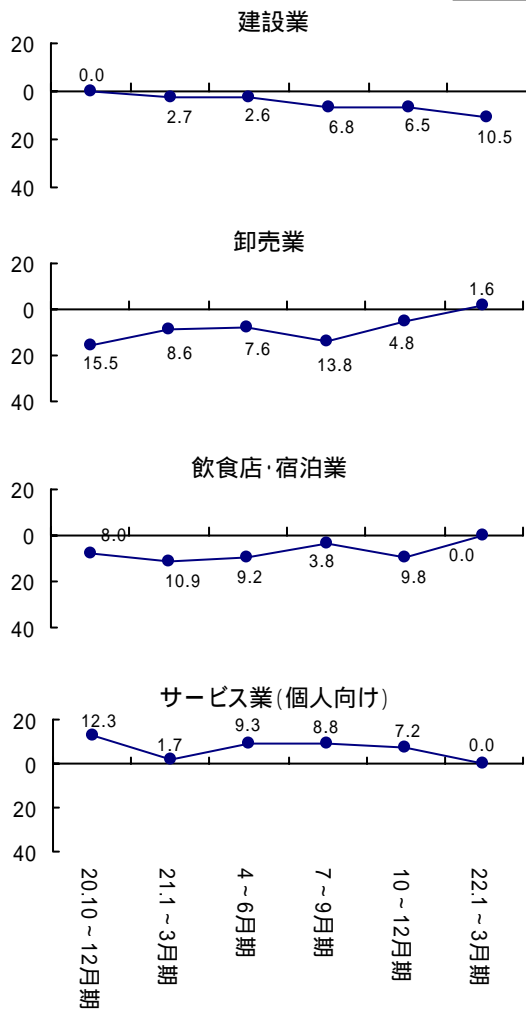
非製造業の内訳



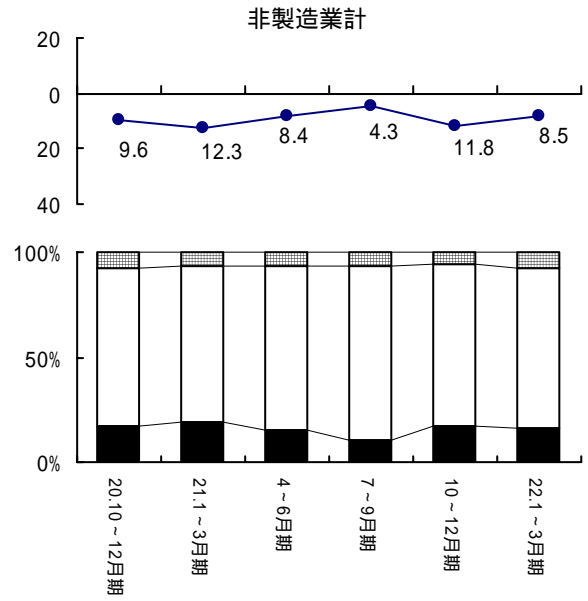
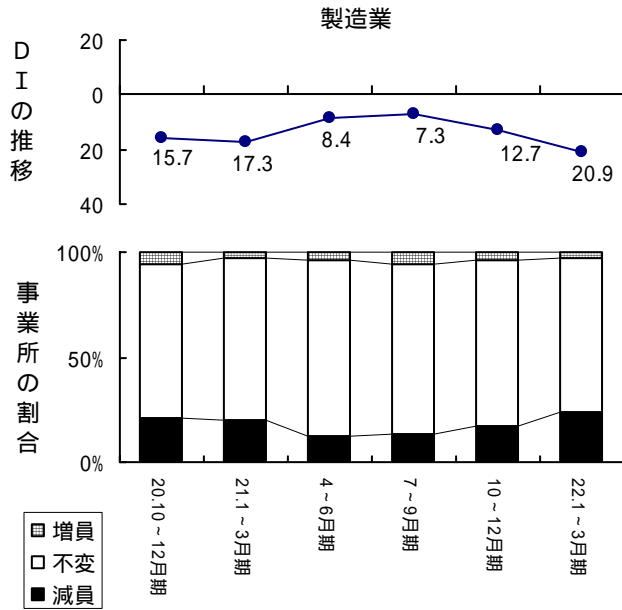
設問4 - 1 正規従業員数



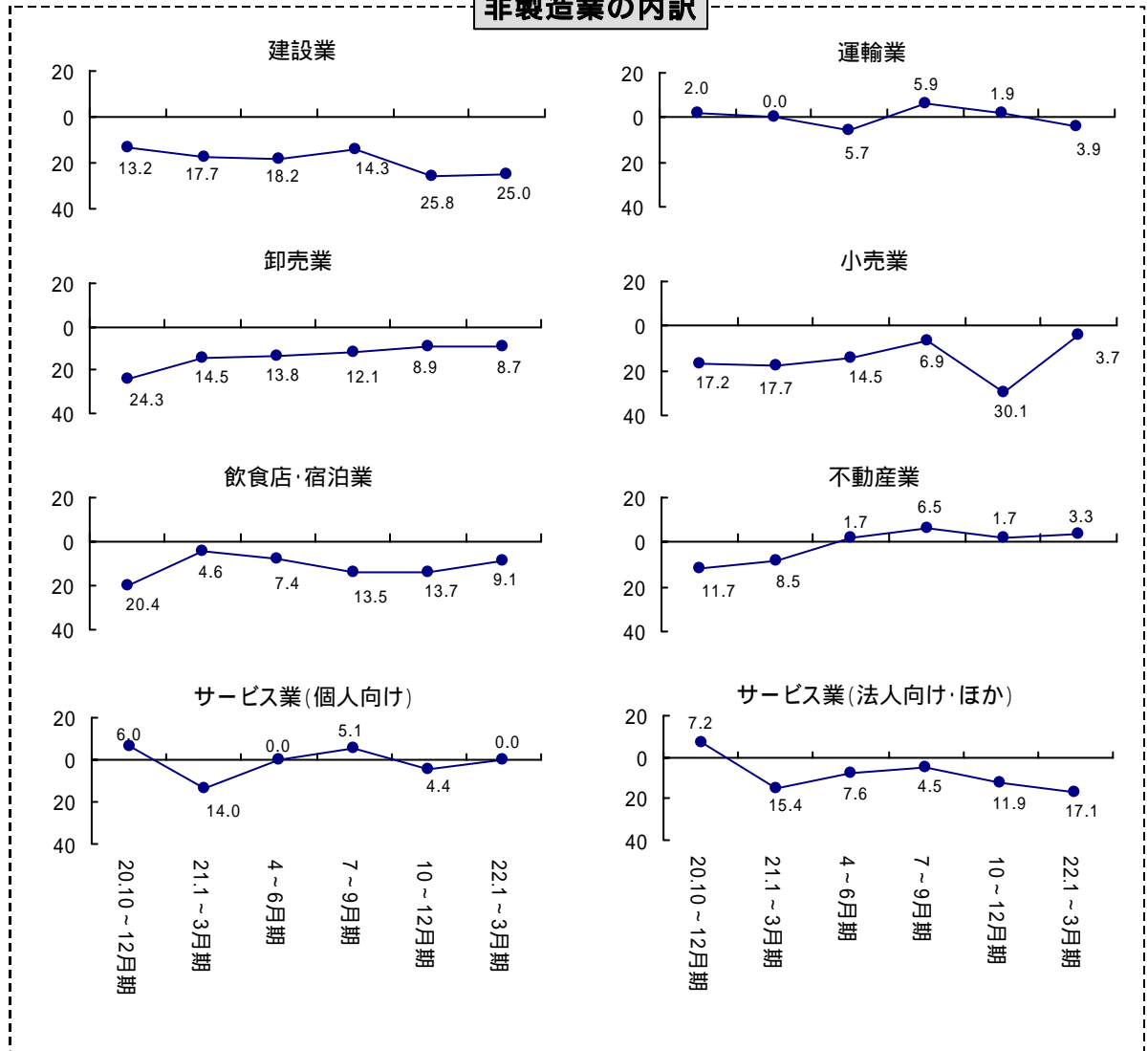
非製造業の内訳



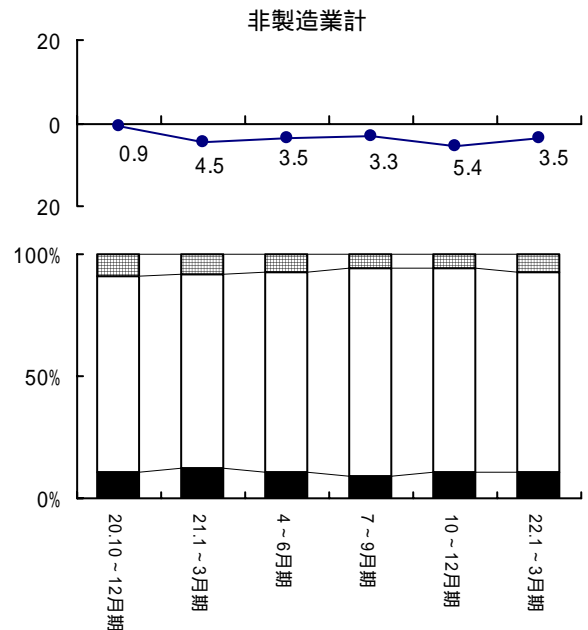
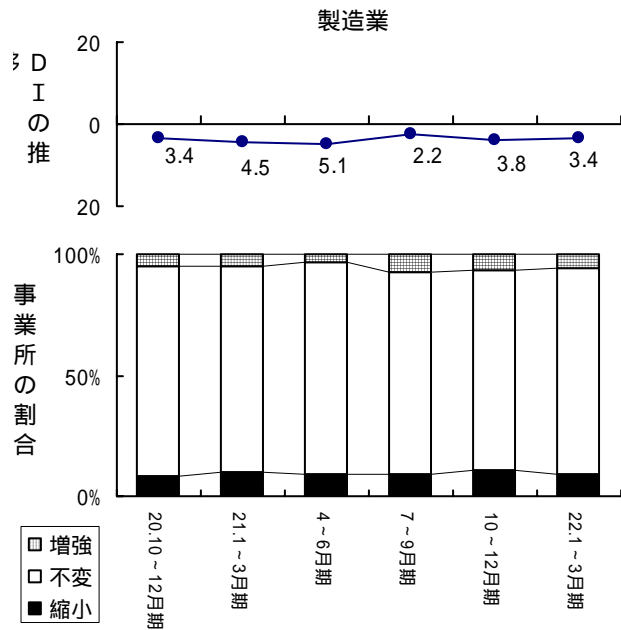
設問4 - 2 非正規従業員



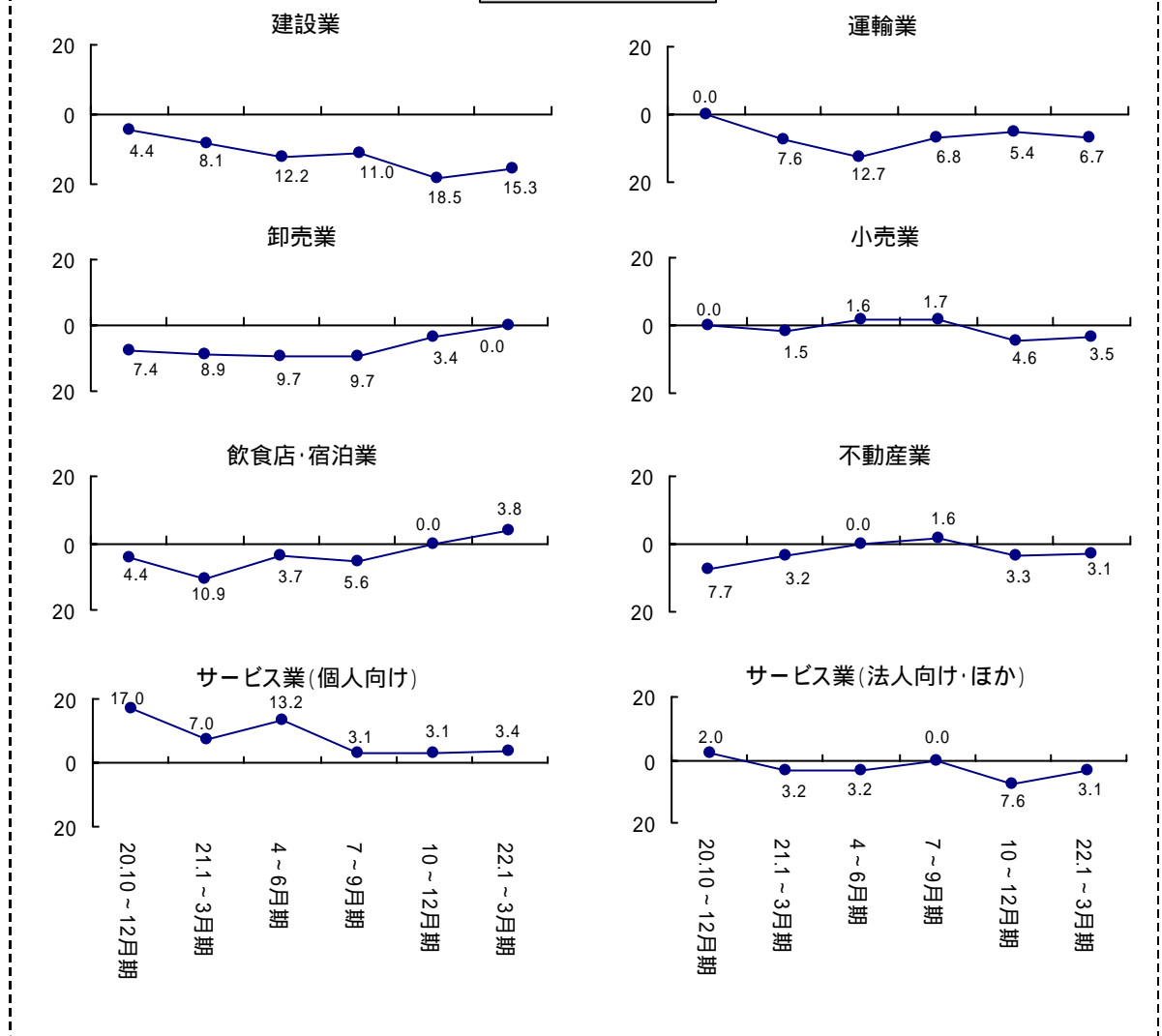
非製造業の内訳



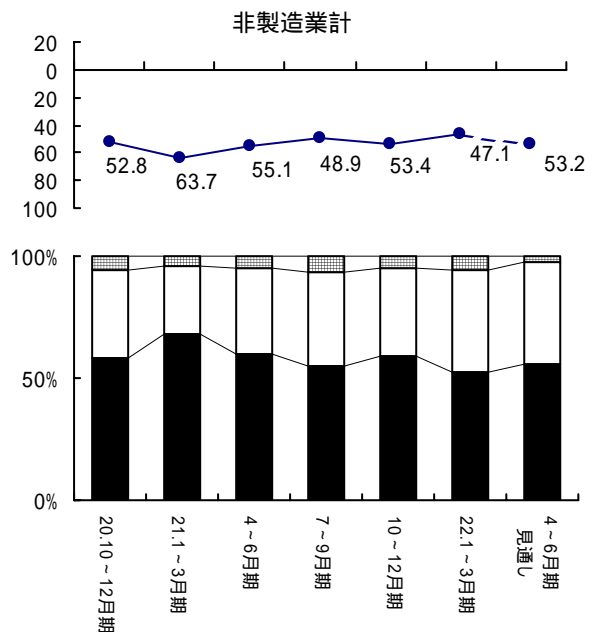
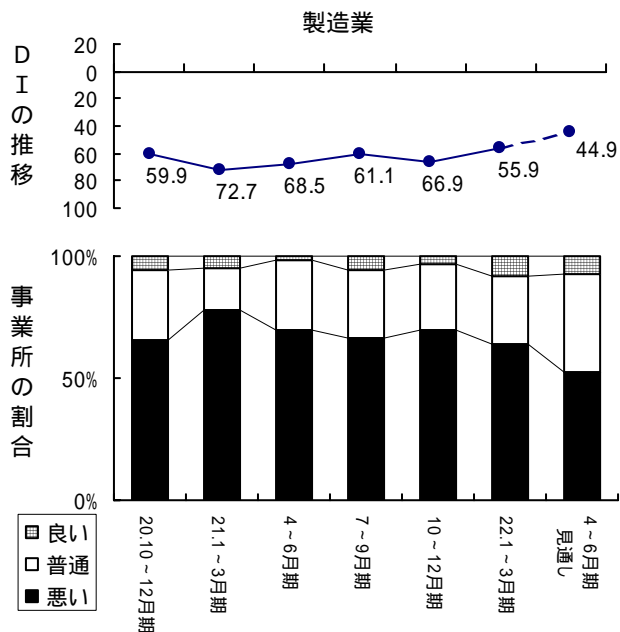
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



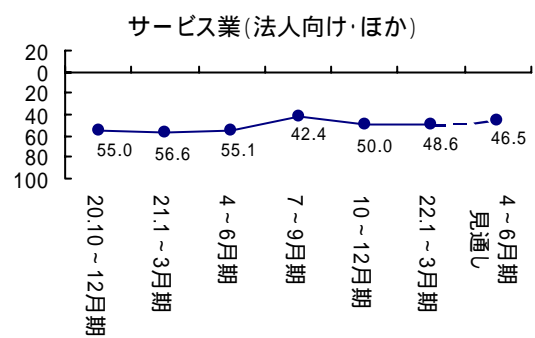
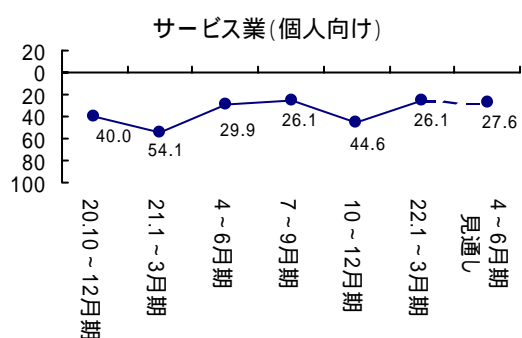
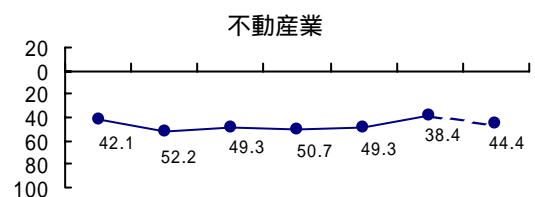
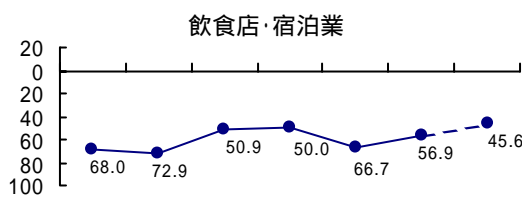
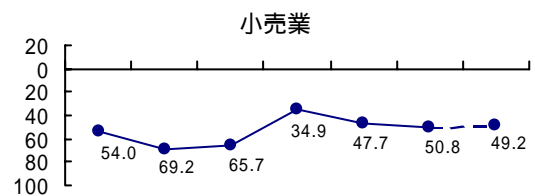
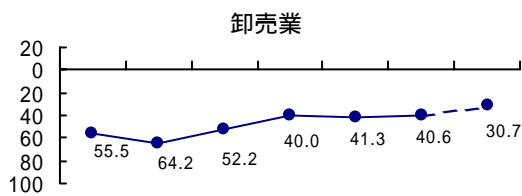
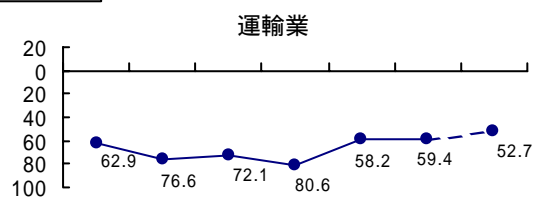
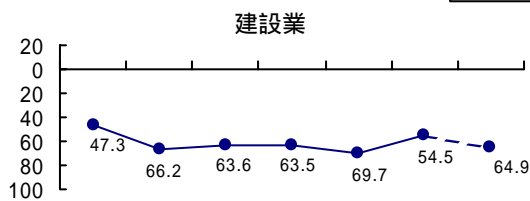
非製造業の内訳



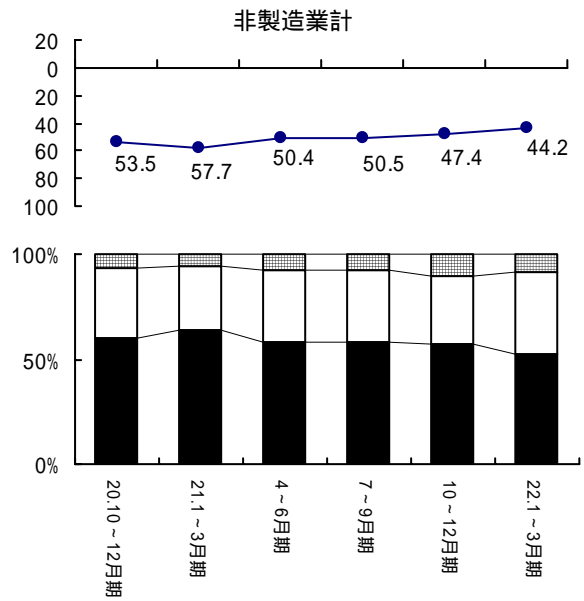
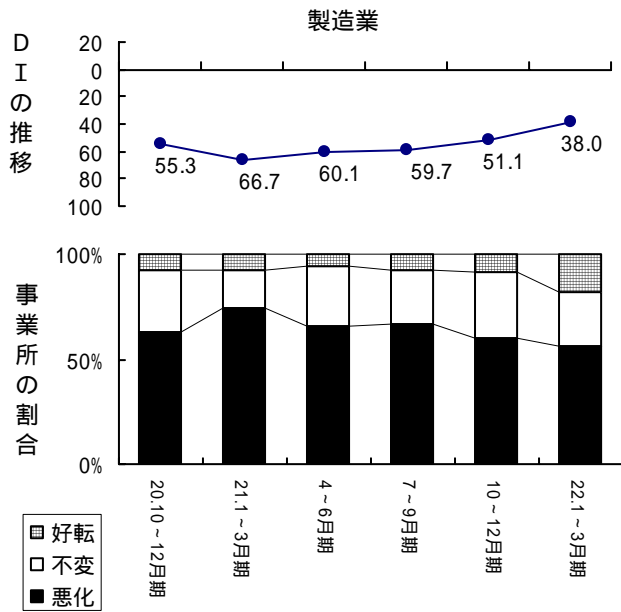
設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)



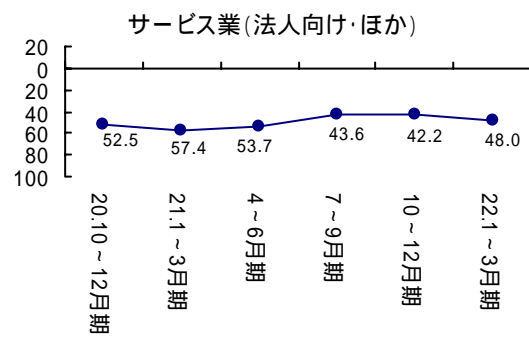
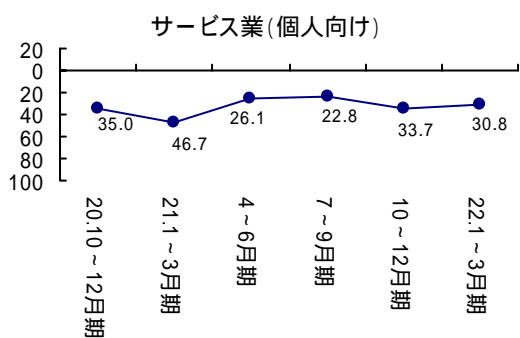
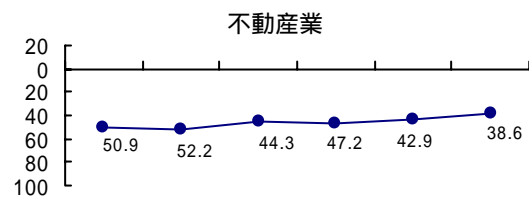
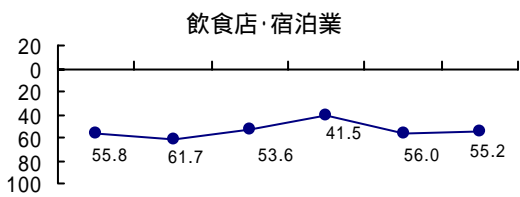
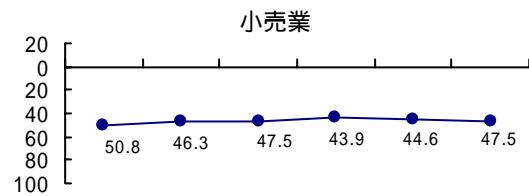
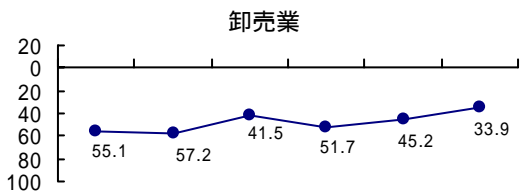
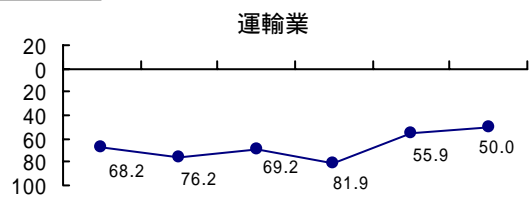
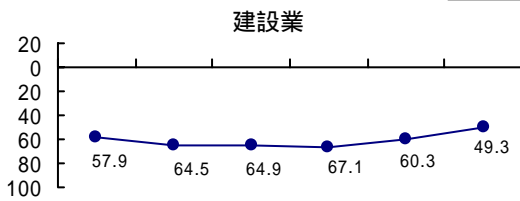
非製造業の内訳



設問6-1 事業所の業況(業況の変化)

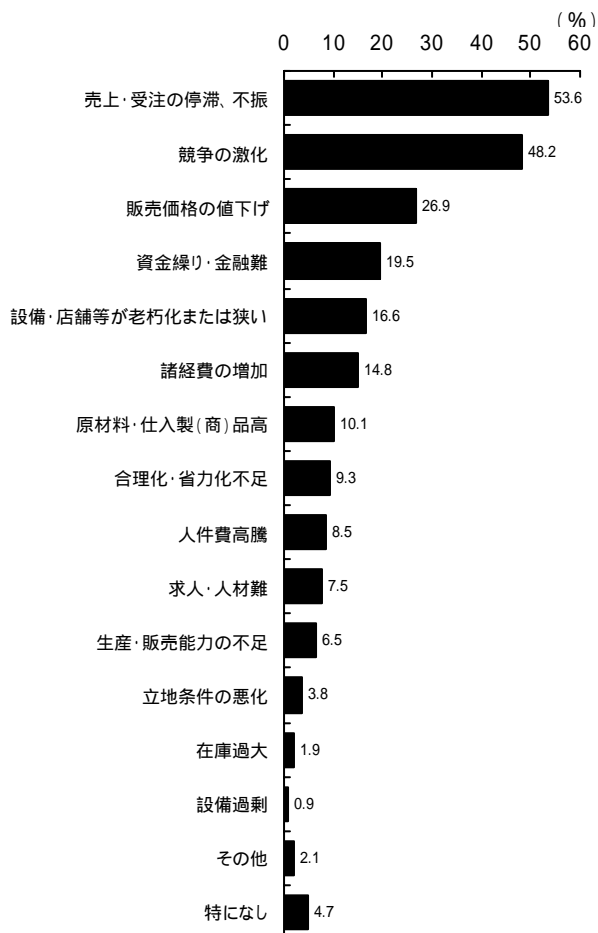


非製造業の内訳

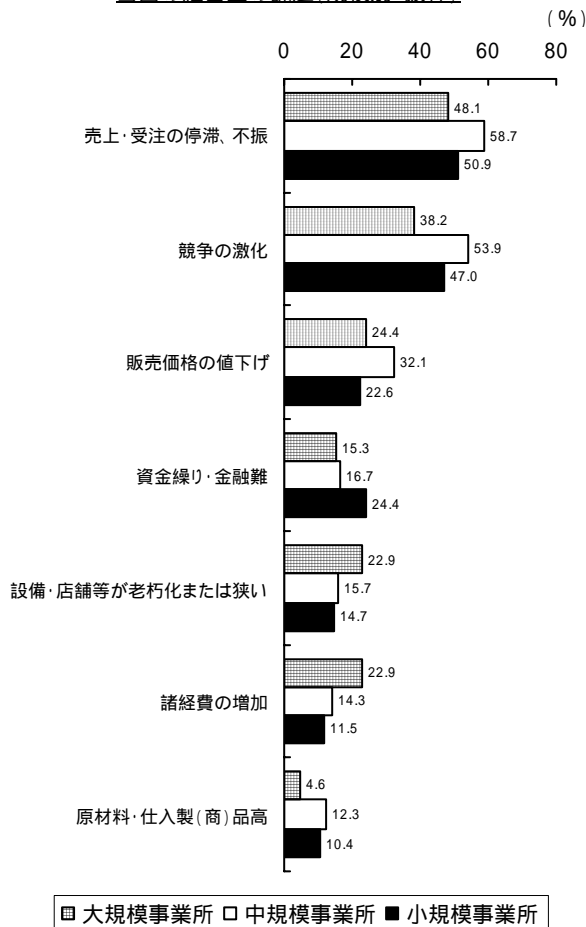


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振(68.4%)	1 競争の激化(49.9%)
2 競争の激化(42.1%)	2 売上・受注の停滞、不振(49.5%)
3 販売価格の値下げ(40.8%)	3 販売価格の値下げ(23.0%)

建設業	運輸業	卸売業
1 売上・受注の停滞、不振(77.9%)	1 競争の激化(58.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(57.8%)
2 競争の激化(74.0%)	2 売上・受注の停滞、不振(41.3%)	1 競争の激化(57.8%)
3 販売価格の値下げ(28.6%)	3 諸経費の増加(29.3%)	3 販売価格の値下げ(43.8%)

小売業	飲食店・宿泊業	不動産業
1 売上・受注の停滞、不振(54.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(44.8%)	1 競争の激化(50.0%)
2 競争の激化(38.1%)	2 競争の激化(34.5%)	2 売上・受注の停滞、不振(33.8%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い(31.8%)	3 資金繰り・金融難(32.8%)	3 設備・店舗等が老朽化または狭い(32.4%)

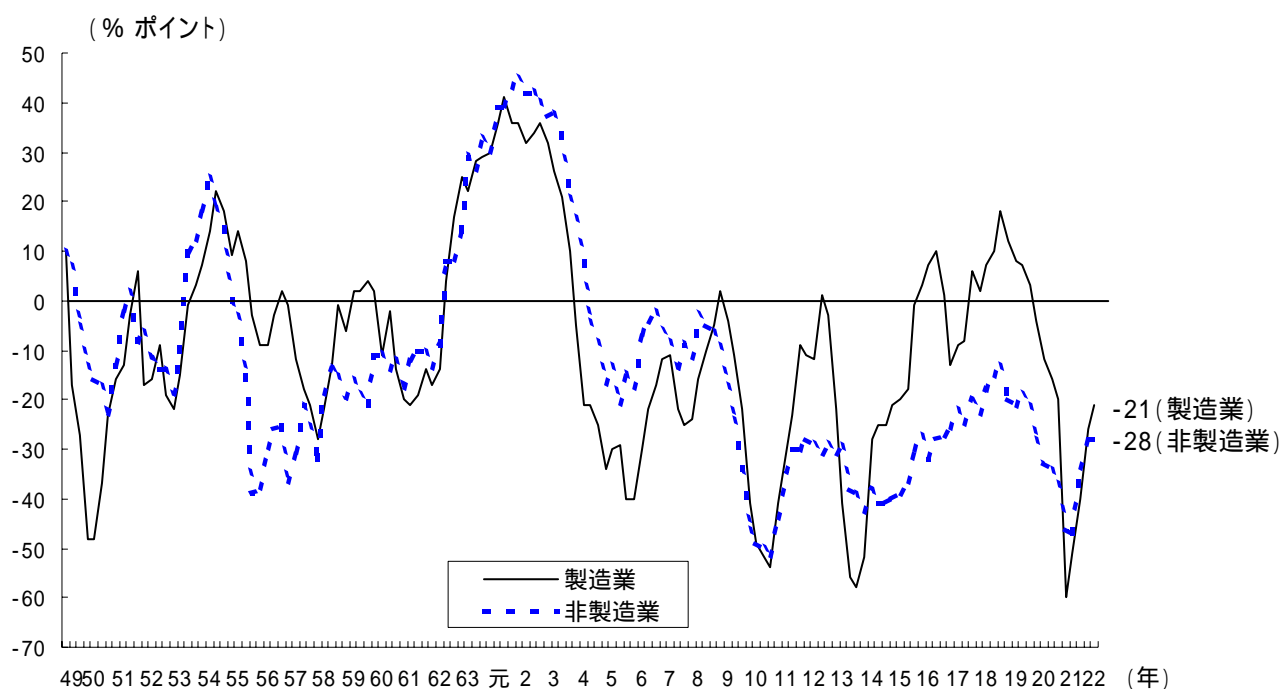
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 競争の激化(33.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(59.5%)
2 諸経費の増加(30.3%)	2 競争の激化(46.0%)
3 人件費高騰(27.3%)	3 販売価格の値下げ(23.0%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」(平成22年4月1日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」)



業況判断D I (東北)

		前回(H21.12)調査		今回(H22.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	10	17	4(6) 1	7(11) 2
	中堅・中小企業	27	34	23(4)	21(2)
	製造業計	26	32	21(5)	18(3)
非製造業	大企業	11	22	12(1)	15(3)
	中堅・中小企業	30	39	29(1)	36(7)
	非製造業計	28	38	28(0)	35(7)
全産業・全規模合計		27	36	26(1)	29(3)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日銀全国企業短観調査の短観調査対象企業の定例見直しに伴い、今回調査より対象企業が追加されているため、今回の調査結果の比較対象となる前回(2009年12月)調査結果については、新ベースの集計値を掲載している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成22年3月11日)

東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

概況

東北地域の景気は、厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きが続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回った一方、設備投資は大幅に減少している。個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。また、住宅投資は、低調に推移している。この間、生産は、引き続き持ち直している。こうした中、雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まっている。消費者物価(除く生鮮食品)は、引き続き前年比マイナス幅が縮小している。

(1) 個人消費

個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。

(2) 住宅投資

低調に推移している。新設住宅着工戸数をみると、持家と分譲が増加しているものの、貸家が大きく減少していることから、全体としては減少が続いている。

(3) 公共投資

公共投資は、前年を上回った。公共工事請負金額は、独立行政法人による大型案件を中心に増加しており、前年を上回った。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、引き続き持ち直している。

(5) 雇用・所得

雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まっている。

(6) 金融情勢

預金動向は、個人・法人預金の増加を主因に前年を上回って推移している。

貸出動向は、地方公共団体向けが前年を上回っているものの、個人向けの伸び率が縮小しているほか、法人向けが減少していることから、全体では前年並みで推移している。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北地区6県 - 」

についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

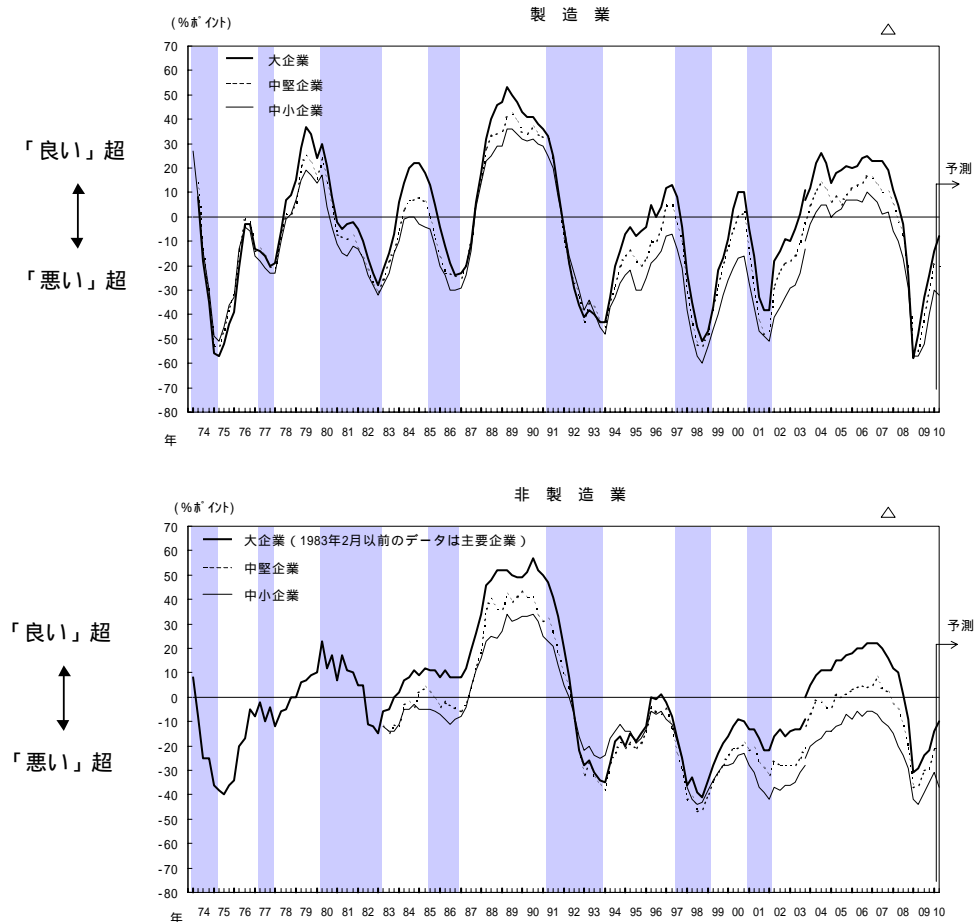
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成22年4月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。 は直近(2007年10月)の景気の山。

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H21.12)調査		今回(H22.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	25	19	14(11) 1	8(6) 2
	中堅企業	28	30	19(9)	20(1)
	中小企業	41	40	30(11)	32(2)
	製造業計	33	32	23(10)	22(1)
非製造業	大企業	21	18	14(7)	10(4)
	中堅企業	27	29	21(6)	21(0)
	中小企業	34	41	31(3)	37(6)
	非製造業計	30	33	25(5)	28(3)
全産業・全規模合計		31	33	24(7)	26(2)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日銀全国企業短期観測調査の短期調査対象企業の定例見直しに伴い、今回調査より対象企業が追加されている。このため、今回の調査結果の比較対象となる前回(2009年12月)調査結果については、新ベースの集計結果を掲載している。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/

を参照してください。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

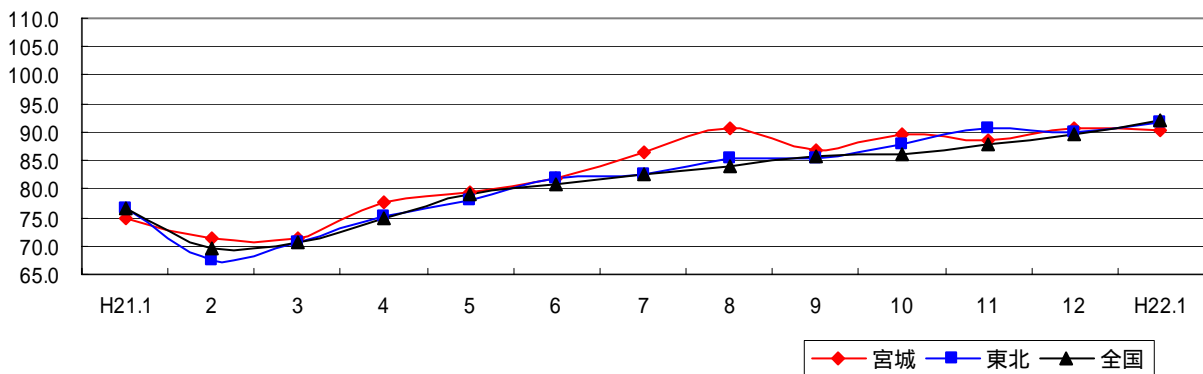
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における1月の鉱工業生産指数は平成17年を100として90.4となり、前月比で0.4%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比では19.7%と、3ヶ月連続の上昇となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「非鉄金属工業（上昇率22.0%）」、「窯業・土石製品工業（同6.7%）」、「食料品工業（同4.9%）」、低下した主な業種は「電気機械工業（低下率12.8%）」、「金属製品工業（同11.0%）」、「パルプ・紙・紙加工品工業（同8.5%）」となっている。

(平成17年 = 100.0)

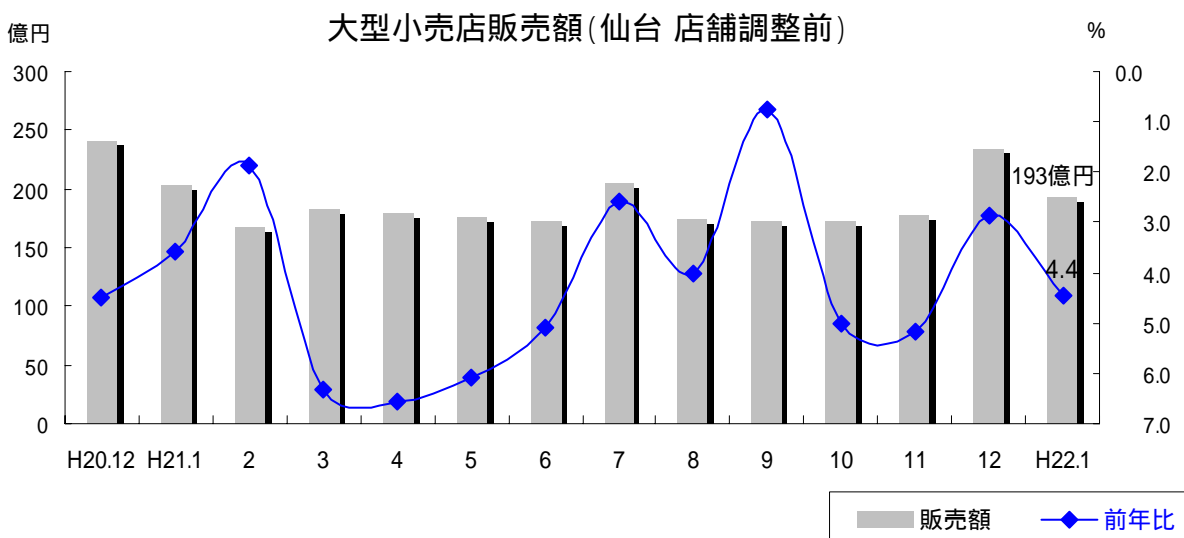
鉱工業生産指数(平成17年 = 100)季節調整値



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	21年12月	22年1月	前月比(%)	21年1月	22年1月	前年同月比(%)
宮城県	90.8	90.4	0.4	69.7	83.4	19.7
東北	89.9	91.8	2.1	69.9	82.5	18.0
全国	89.7	91.9	2.5	70.2	83.0	18.2

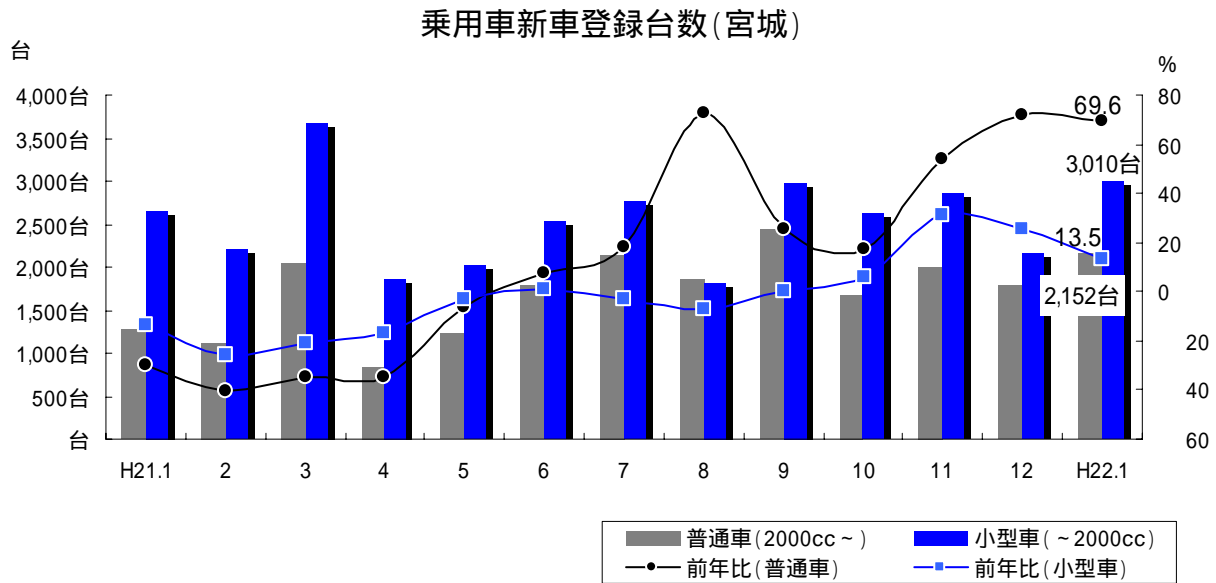
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店＋スーパー 1月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は193億円で、前年同月比で4.4%の減少となった。



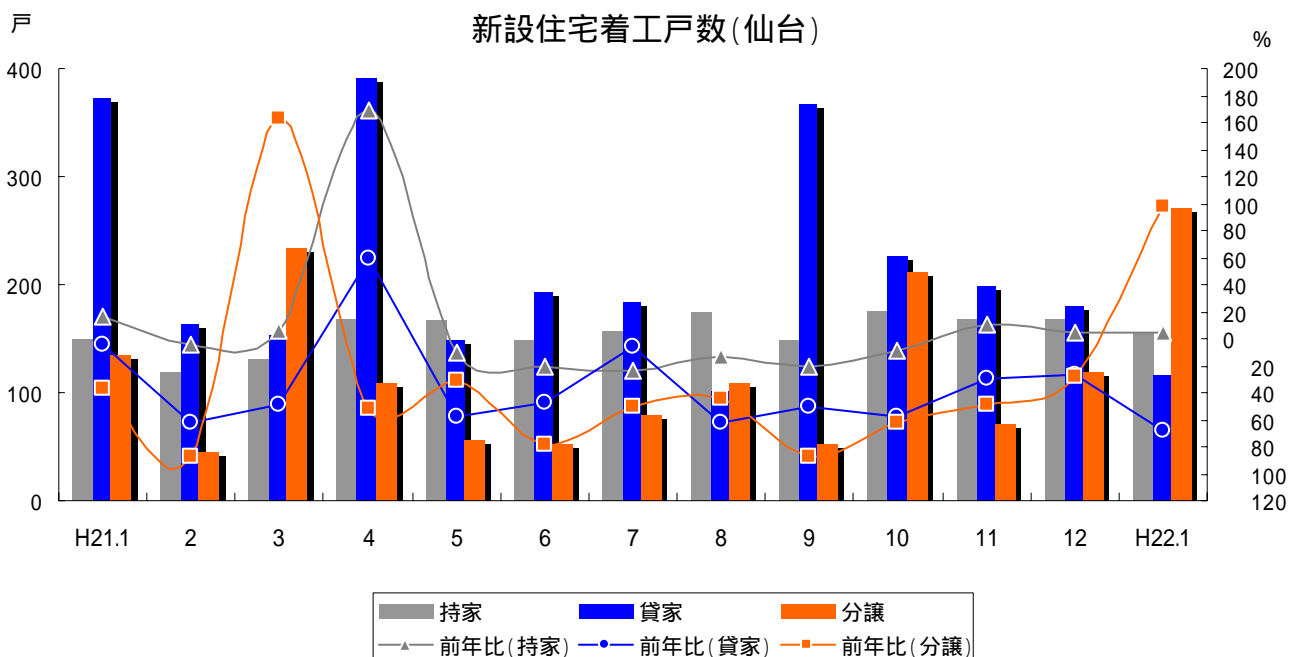
乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

1月の乗用車新車登録台数は5,162台で、前年同月比で31.6%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,152台で前年同月比69.6%の増加、2,000cc以下の小型車は3,010台で前年同月比13.5%の増加となっている。



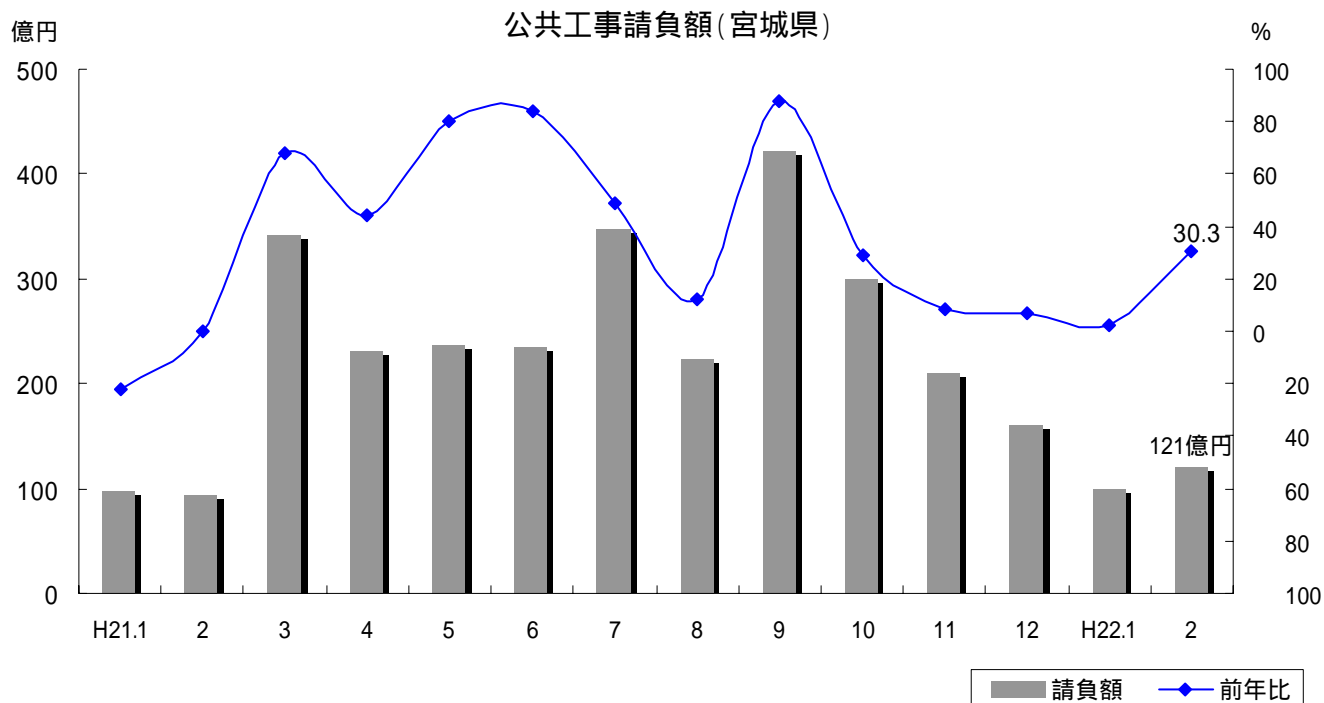
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

1月の新設住宅着工戸数は543戸で、前年同月比で17.6%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が156戸で前年比4.0%の増加、「貸家」は117戸で前年比68.6%の減少、「分譲」は270戸で前年比98.5%の増加となった。



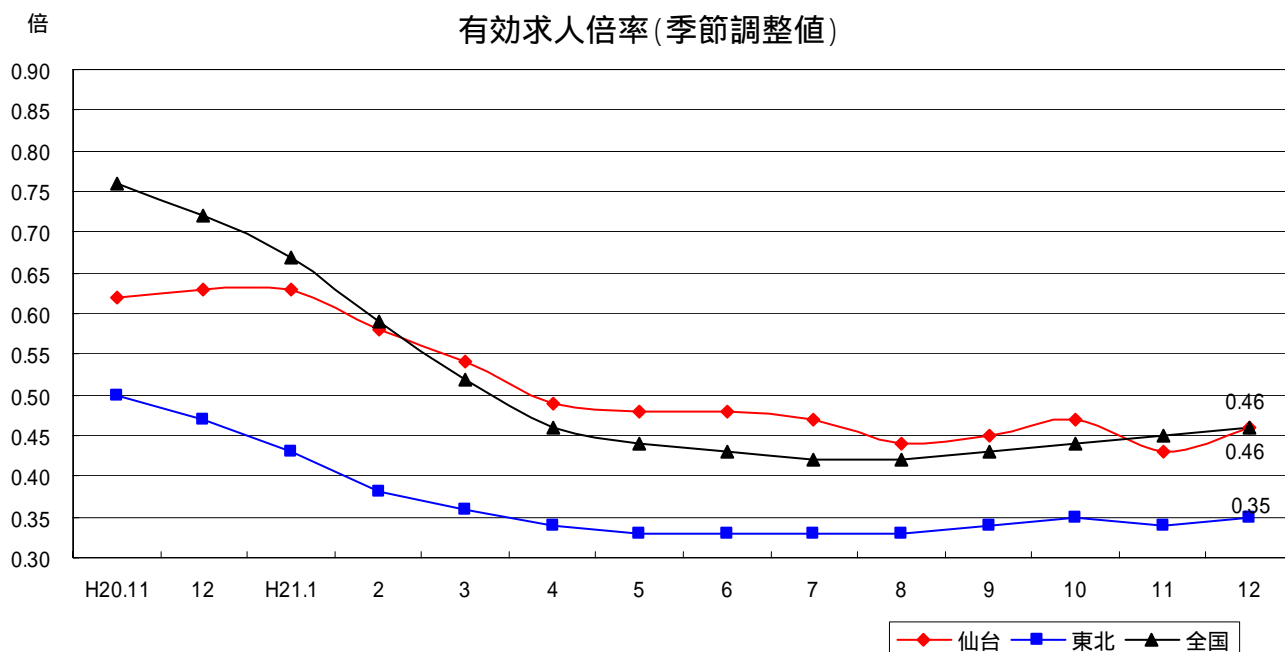
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

2月の公共工事請負額（宮城県内）は121億円で、前年同月比で30.3%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

12月の仙台（ハローワークプラザ青葉および仙台学生職業センター取り扱い分）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.46倍で、前月比で0.03ポイントの増加となった。
有効求人倍率の仙台については、平成20年3月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

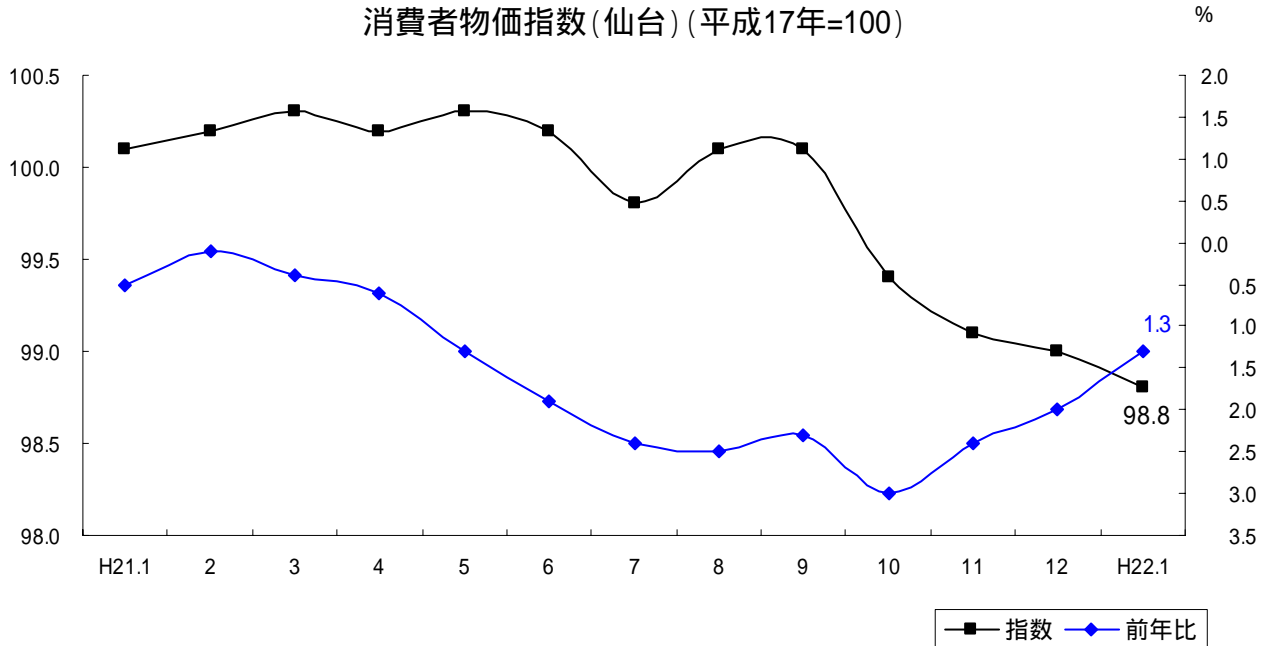


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

1月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として98.8となり、前月と比べ0.2%の下降となった。また、前年同月比では1.3%の下降となった。

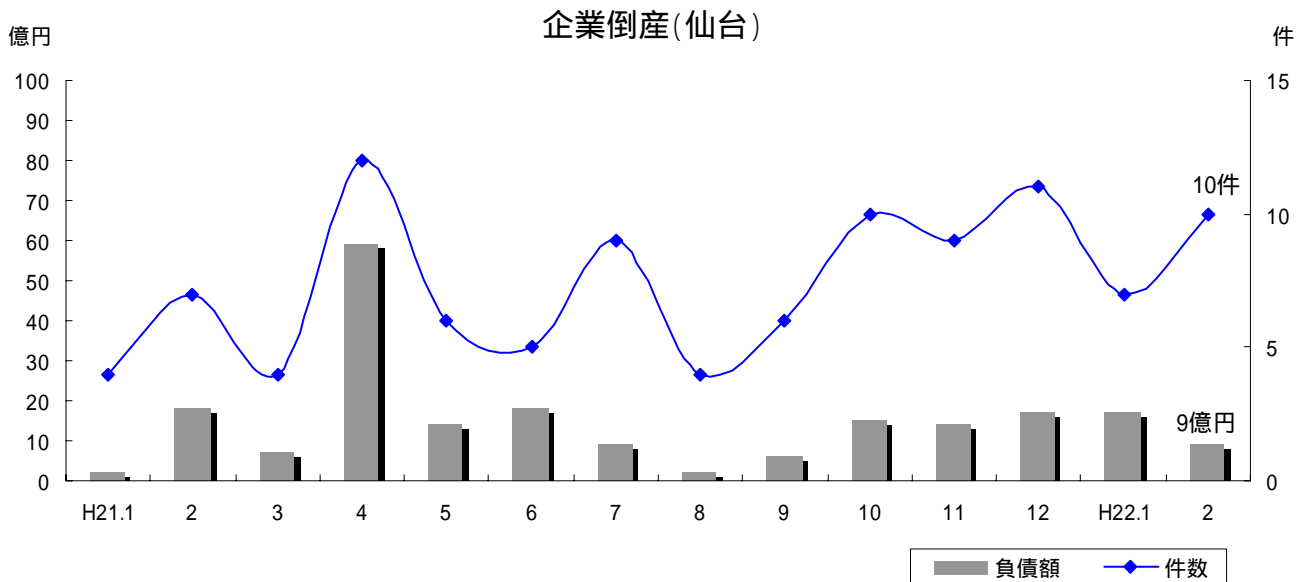
10大費目別に前年同月比をみると、交通・通信などが上昇し、家具・家事用品、光熱・水道、教養娯楽、食料などが下落した。

消費者物価指数（仙台）（平成17年=100）



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

2月の負債額1,000万円以上の倒産件数は10件、負債総額は約9億円となった。これは前年同月比で、件数は3件の増加、負債総額は約9億円の減少となっている。



主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成17年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成17年	100.0	-	1.3	100.0	-	1.3	100.0	-	2.0	87,629	1.0	320,221	2.9	120,432	2.0
平成18年	104.5	-	4.5	103.8	-	3.8	105.8	-	5.8	86,440	1.4	304,892	4.8	110,282	8.4
平成19年	107.4	-	2.8	108.6	-	4.6	106.3	-	0.5	84,652	2.1	281,266	7.7		-
平成20年	103.8	-	3.4	103.0	-	5.2	102.2	-	3.9	80,787	4.6	266,526	5.2		-
平成21年	80.5	-	22.4	81.1	-	21.3	82.4	-	19.4	71,774	11.2	235,591	11.6		-
20年7月～9月	104.6	3.2	1.4	103.1	3.6	4.7	105.6	0.3	0.8	19,014	3.4	62,520	3.5	22,000	-
10月～12月	92.8	11.3	14.5	92.8	10.0	14.9	91.1	13.7	16.5	22,095	8.0	71,097	8.7	25,199	-
21年1月～3月	72.3	22.1	34.6	71.6	22.8	34.5	72.5	20.4	32.0	18,114	11.5	61,518	12.5	20,480	-
4月～6月	78.3	8.3	27.8	78.3	9.4	26.7	79.7	9.9	25.0	16,992	11.6	54,556	12.9		-
7月～9月	84.1	7.4	20.1	84.5	7.9	18.2	88.0	10.4	16.7	16,913	11.0	55,621	11.0		-
10月～12月	87.9	4.5	5.4	89.6	6.0	3.6	89.7	1.9	1.6	19,755	10.6	63,897	10.1		-
平成20年10月	100.1	3.4	6.6	99.5	2.2	7.8	100.7	3.0	4.8	6,369	7.2	21,092	7.9	6,962	-
11月	93.1	7.0	16.5	95.5	4.0	14.6	89.1	11.5	20.2	7,058	6.7	22,076	7.0	7,322	-
12月	85.3	8.4	20.7	83.3	12.8	22.7	83.5	6.3	24.0	8,658	9.7	27,929	10.7	10,915	-
平成21年1月	76.7	10.1	30.9	76.7	7.9	31.3	74.7	10.5	30.7	6,705	9.4	22,259	10.5	7,705	-
2月	69.5	9.4	38.4	67.4	12.1	38.3	71.5	4.3	32.0	5,144	11.8	17,462	10.9	5,868	-
3月	70.6	1.6	34.2	70.6	4.7	33.8	71.2	0.4	33.4	6,265	13.3	21,797	15.6	6,908	-
4月	74.8	5.9	30.7	75.1	6.4	30.5	77.8	9.3	26.7	5,611	12.0	18,295	14.3		-
5月	79.1	5.7	29.5	78.0	3.9	28.8	79.4	2.1	28.1	5,589	12.7	18,313	12.3		-
6月	80.9	2.3	23.5	81.9	5.0	20.9	81.8	3.0	20.1	5,792	10.1	17,948	11.9		-
7月	82.6	2.1	22.7	82.6	0.9	21.5	86.4	5.6	18.5	6,730	12.8	21,406	10.6		-
8月	83.9	1.6	19.0	85.5	3.5	16.4	90.8	5.1	15.1	4,995	10.3	17,183	12.8		-
9月	85.7	2.1	18.4	85.3	0.2	16.4	86.8	4.4	16.4	5,189	9.5	17,032	9.8		-
10月	86.1	0.5	15.1	88.0	3.2	12.8	89.6	3.2	12.0	5,585	12.3	18,299	13.2		-
11月	88.0	2.2	4.2	90.8	3.2	3.7	88.6	1.1	0.5	6,117	13.5	19,941	9.7		-
12月	89.7	1.9	5.1	89.9	1.0	7.9	90.8	2.5	8.8	8,053	7.0	25,656	8.1		-
平成22年1月	91.9	2.5	18.2	91.8	2.1	18.0	90.4	0.4	19.7	6,209	7.4	20,396	8.4		-
2月															
3月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

大型小売店販売額の仙台市の平成21年4月から平成22年1月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
125,654	0.4	898,239	1.5	124,673	1.7	3,353,586	0.7	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
125,010	0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	6.8	213,513	6.8	57,930	5.8	19,498	2.6	38,432	7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	234,370	3.1	2,945,665	5.8	198,114	7.2	54,143	6.5	20,477	5.0	33,666	12.4
128,724	1.1	934,565	1.4	230,881	1.5	2,793,625	5.2	188,661	4.8	51,411	5.0	19,738	3.6	31,673	5.9
126,012	2.1	931,037	0.4	221,918	3.9	2,634,058	5.7	186,368	1.2	50,409	1.9	20,242	2.6	30,167	4.8
31,768	0.7	233,571	0.8	34,382	-	701,972	2.4	46,510	2.5	12,619	2.5	4,849	7.0	7,770	0.5
33,983	0.1	239,884	1.4	35,928	-	545,999	21.6	36,600	19.2	10,137	18.7	3,767	25.1	6,370	14.4
30,987	1.8	233,459	0.1	34,642	-	632,321	30.7	45,119	28.1	12,966	26.0	4,444	35.0	8,522	20.3
31,183	0.8	229,923	0.9	53,070	-	525,145	17.1	37,416	12.5	10,312	7.3	3,874	9.5	6,438	6.0
31,077	2.2	233,470	0.0	55,242	-	739,097	5.3	53,513	15.1	14,016	11.1	6,454	33.1	7,562	2.7
32,766	3.6	234,185	2.4	58,590	-	737,495	35.1	50,320	37.5	13,115	29.4	5,470	45.2	7,645	20.0
10,299	0.0	73,393	0.6	11,242	-	202,119	13.4	14,341	10.1	3,902	9.2	1,430	16.9	2,472	4.1
10,752	1.8	75,571	2.9	11,490	-	185,941	24.9	12,785	27.0	3,408	27.0	1,296	29.0	2,184	25.8
12,932	1.1	90,964	0.8	13,195	-	157,939	22.9	9,474	19.9	2,755	19.2	1,041	29.9	1,714	10.9
11,364	0.2	87,161	1.7	12,409	-	153,273	28.0	11,133	22.9	3,922	19.4	1,269	29.7	2,653	13.4
9,374	3.4	70,677	1.0	10,737	-	193,398	32.2	12,281	30.1	3,324	31.8	1,122	40.6	2,202	26.2
10,249	2.1	75,621	0.8	11,390	-	285,650	31.0	21,705	29.5	5,720	26.6	2,053	34.8	3,667	21.0
10,349	0.7	76,851	0.8	18,100	-	146,229	27.2	10,863	24.0	2,707	23.6	848	34.9	1,859	17.0
10,596	0.5	78,398	2.7	17,622	-	159,410	16.2	11,893	6.8	3,263	4.0	1,229	5.9	2,034	2.8
10,237	2.1	74,675	0.7	17,348	-	219,506	9.4	14,660	6.6	4,342	3.7	1,797	7.4	2,545	1.2
10,630	2.9	76,981	0.4	20,466	-	265,811	0.5	19,824	12.1	4,926	5.4	2,149	18.4	2,777	2.8
10,701	2.4	84,219	0.7	17,410	-	179,581	8.4	13,072	18.6	3,665	21.3	1,853	72.4	1,812	6.9
9,746	1.1	72,269	1.2	17,367	-	293,705	9.2	20,617	15.8	5,425	10.2	2,452	25.2	2,973	0.2
10,026	2.7	72,120	1.7	17,325	-	240,169	18.8	17,497	22.0	4,305	10.3	1,680	17.5	2,625	6.2
10,099	6.1	72,047	4.7	17,840	-	267,706	44.0	18,572	45.3	4,863	39.7	1,998	54.2	2,865	31.2
12,641	2.3	90,018	1.0	23,424	-	229,620	45.4	14,251	50.4	3,947	43.3	1,792	72.1	2,155	25.7
10,938	3.7	83,770	3.1	19,278	-	218,775	42.7	16,126	44.8	5,162	31.6	2,152	69.6	3,010	13.5
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,175	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	17.8	56,511	15.7	12,502	16.3	2,087	11.3
平成20年	296,932	0.3	285,636	1.3	292,660	4.6	1,093,485	3.1	52,096	7.8	8,804	29.6	1,914	8.3
平成21年	291,737	1.7	278,708	2.4	288,513	1.4	788,410	27.9	40,271	22.7	5,870	33.3	1,877	1.9
7月～9月	290,381	0.2	264,721	6.2	260,884	10.6	291,301	40.2	14,132	9.4	2,126	10.6	594	25.8
10月～12月	304,414	2.0	284,013	4.5	266,865	17.4	258,597	4.1	13,437	5.6	2,442	4.3	508	18.3
21年1月～3月	289,388	3.5	279,537	9.4	263,873	26.1	199,619	21.4	9,155	15.4	1,505	27.0	401	6.1
4月～6月	289,702	1.3	279,214	3.2	317,887	2.5	197,271	31.9	10,760	21.5	1,429	30.7	483	11.3
7月～9月	284,387	2.1	261,245	1.3	275,849	5.7	186,904	35.8	10,098	28.5	1,377	35.2	480	19.2
10月～12月	303,472	0.3	294,833	3.8	296,442	11.1	204,616	20.9	10,258	23.7	1,559	36.2	513	1.0
平成20年10月	291,504	1.8	268,329	8.0	260,611	21.3	92,123	19.8	5,265	19.8	1,302	109.3	194	0.5
11月	284,762	0.7	258,436	4.0	247,811	12.6	84,277	0.0	3,945	20.5	572	44.2	152	35.6
12月	336,976	4.2	325,274	2.0	292,174	17.5	82,197	5.8	4,227	13.5	568	18.3	162	15.2
平成21年1月	291,440	5.9	270,931	13.6	277,405	19.0	70,688	18.7	3,261	7.6	659	10.2	150	16.3
2月	266,044	3.5	250,220	8.0	243,145	29.5	62,303	24.9	2,631	27.6	326	64.8	119	4.8
3月	310,680	0.6	317,460	5.1	271,070	25.8	66,628	20.7	3,263	10.7	520	1.4	132	6.5
4月	306,340	1.4	302,350	4.1	333,888	5.6	66,198	32.4	3,613	20.0	669	3.7	169	168.3
5月	285,530	0.9	275,251	1.2	319,330	2.9	62,805	30.8	3,531	17.3	369	53.8	166	10.3
6月	277,237	1.7	260,040	6.6	300,443	12.1	68,268	32.4	3,616	26.5	391	51.0	148	20.4
7月	285,078	4.7	275,779	3.8	268,275	1.9	65,974	32.1	3,436	26.0	420	26.7	157	23.8
8月	290,972	0.1	262,654	5.2	291,177	10.5	59,749	38.3	3,337	23.6	386	44.5	175	13.4
9月	277,110	1.5	245,316	2.8	268,096	9.2	61,181	37.0	3,325	35.0	571	33.4	148	20.4
10月	287,789	1.3	265,505	1.1	273,026	4.8	67,120	27.1	3,314	37.1	613	52.9	176	9.3
11月	284,740	0.0	275,191	6.5	298,789	20.6	68,198	19.1	3,441	12.8	480	16.1	168	10.5
12月	337,887	0.3	343,803	5.7	317,512	8.7	69,298	15.7	3,503	17.1	466	18.0	169	4.3
平成22年1月	291,918	0.2	279,816	3.3	287,288	3.6	64,951	8.1	2,838	13.0	543	17.6	156	4.0
2月	261,163	1.8	278,032	11.1	258,044	6.1								
3月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資					雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額					新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城			全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
7,429	34.6	3,102	9.8	5.6	7.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	-	
9,367	26.1	3,184	2.6	5.2	7.3	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.7	
6,750	27.9	3,557	11.7	4.1	5.0	201,324	12.9	6.4	116,964	6.3	1.04	0.76	1.40	0.9	16.7	6.0	
3,882	42.5	2,879	19.1	0.1	2.1	207,201	2.9	15.8	87,561	25.1	0.88	0.60	0.78	6.3	15.3	2.7	
2,672	31.2	1,271	55.9			289,457	39.7	23.0	73,697	15.5	0.47	0.35	0.49				
720	49.8	790	87.6	4.7	7.7	65,697	14.8	16.1	21,895	21.0	0.85	0.58	0.77	5.0	15.2	0.3	
1,063	13.8	871	80.3	2.8	7.6	57,484	4.1	18.3	18,852	24.5	0.76	0.51	0.65	19.6	15.0	13.4	
690	38.9	414	37.8	7.8	6.3	53,078	26.1	23.6	20,792	13.7	0.59	0.39	0.58	47.5	10.3	39.4	
730	24.7	216	60.9	13.0	20.1	70,265	67.5	27.8	17,139	24.6	0.44	0.33	0.48	43.2	10.9	33.5	
650	9.7	241	69.5	11.2	23.2	99,246	51.1	22.8	18,077	17.4	0.42	0.33	0.45	29.2	13.2	21.7	
602	43.4	400	54.1	6.3	8.2	66,868	16.3	16.8	17,689	6.2	0.45	0.35	0.45	6.5	15.0	11.4	
537	95.3	571	278.1	0.4	7.5	23,157	9.5	18.1	6,887	32.1	0.80	0.54	0.69	9.0	15.7	6.9	
284	50.1	136	37.3	2.8	0.3	19,308	5.9	23.7	5,410	38.0	0.76	0.50	0.62	19.4	15.9	11.2	
242	37.8	164	42.6	6.4	17.1	15,019	8.7	12.0	6,555	7.3	0.72	0.47	0.63	30.4	13.3	22.1	
373	4.4	136	36.7	1.9	5.4	9,707	22.3	18.4	7,071	10.9	0.67	0.43	0.63	40.7	10.5	32.9	
163	62.9	44	87.8	2.8	10.1	9,261	0.3	30.1	6,290	27.0	0.59	0.38	0.58	50.2	10.5	41.3	
154	48.7	234	162.9	15.3	13.1	34,110	68.0	22.3	7,431	1.3	0.52	0.36	0.54	50.8	9.8	43.4	
390	59.2	110	52.2	20.5	21.4	23,137	44.1	26.5	5,541	23.8	0.46	0.34	0.49	46.8	10.3	39.3	
148	58.3	55	31.3	2.5	0.2	23,637	80.0	34.5	4,833	42.3	0.44	0.33	0.46	42.2	10.5	34.8	
192	48.1	51	78.9	12.7	33.4	23,491	84.2	22.3	6,765	4.5	0.43	0.33	0.48	40.5	12.0	26.3	
183	5.4	80	50.9	2.5	23.1	34,774	49.0	23.4	6,479	14.6	0.42	0.33	0.47	34.6	12.9	26.2	
101	62.9	110	45.0	8.7	8.4	22,348	12.2	24.2	5,239	20.9	0.42	0.33	0.44	28.5	13.3	17.4	
366	50.0	51	88.1	22.1	36.2	42,124	87.7	20.8	6,359	17.3	0.43	0.34	0.45	24.3	13.5	21.0	
225	58.1	212	62.9	8.3	13.2	29,904	29.1	18.8	7,027	2.0	0.44	0.35	0.47	19.7	14.1	20.1	
198	30.3	70	48.5	0.0	15.6	20,900	8.2	13.8	5,206	3.8	0.45	0.34	0.43	7.8	15.1	15.9	
179	26.0	118	28.0	10.3	7.3	16,064	7.0	17.4	5,456	16.8	0.46	0.35	0.46	12.5	15.7	4.0	
117	68.6	270	98.5	3.8	9.1	9,931	2.3	13.4	7,108	0.5				33.3			
				8.8	1.4	12,069	30.3	2.1									
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所	厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県			

有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.2	68,741	0.5	1.1	0.5	44,618	0.9
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8
平成20年	101.6	-	1.5	101.6	-	1.1	2.0	1.5	72,086	0.1	4.3	1.9	45,985	2.5
平成21年	100.3	-	1.3	99.9	-	1.7	2.1	3.1			1.7	0.3		
20年7月～9月	102.6	1.0	2.2	102.5	1.0	1.6	2.3	1.3	72,084	2.4	1.8	0.8	46,275	1.9
10月～12月	101.9	0.7	1.1	101.7	0.8	0.8	2.0	1.5	72,147	0.0	4.3	1.9	46,843	4.4
21年1月～3月	100.6	1.3	0.1	100.2	1.5	0.3	2.5	1.8	71,813	0.1	4.0	1.7	46,191	2.6
4月～6月	100.6	0.0	1.0	100.2	0.0	1.3	2.3	2.4	73,147	1.1	2.7	1.6	46,335	1.1
7月～9月	100.3	0.3	2.2	100.0	0.2	2.4	2.4	2.8	73,374	1.8	1.8	1.6	46,148	0.3
10月～12月	99.8	0.5	2.1	99.2	0.8	2.5	2.1	3.1			1.7	0.3		
平成20年10月	102.6	0.1	1.7	102.5	0.0	1.4	1.9	1.6	71,641	1.5	3.3	1.9	46,995	5.1
11月	101.7	0.9	1.0	101.5	1.0	1.0	1.7	2.2	72,094	1.6	3.9	2.6	47,633	6.2
12月	101.3	0.4	0.4	101.0	0.5	0.0	2.0	1.5	72,707	0.8	4.3	1.9	45,901	2.3
平成21年1月	100.7	0.6	0.0	100.1	0.9	0.5	1.8	1.6	71,639	0.3	4.1	2.5	46,207	3.5
2月	100.4	0.3	0.1	100.2	0.1	0.1	2.3	2.5	72,729	0.6	4.1	2.6	46,169	3.0
3月	100.7	0.3	0.3	100.3	0.1	0.4	2.5	1.8	71,070	0.2	4.0	1.7	46,216	1.3
4月	100.8	0.1	0.1	100.2	0.1	0.6	2.4	2.7	73,240	0.4	3.9	2.5	46,580	2.0
5月	100.6	0.2	0.9	100.3	0.1	1.3	2.3	2.9	72,474	1.4	3.7	2.3	46,395	1.2
6月	100.4	0.2	1.8	100.2	0.1	1.9	2.3	2.4	73,726	1.5	2.7	1.6	46,030	0.2
7月	100.1	0.3	2.3	99.8	0.4	2.4	2.2	2.2	73,048	1.3	2.2	1.6	45,885	0.3
8月	100.4	0.3	2.3	100.1	0.3	2.5	2.3	2.1	73,390	1.1	1.6	1.6	45,884	0.1
9月	100.4	0.0	2.2	100.1	0.0	2.3	2.4	2.8	73,684	3.0	1.8	1.6	46,674	0.6
10月	100.0	0.4	2.5	99.4	0.7	3.0	2.4	3.7	73,487	2.6	0.7	0.9	45,928	2.3
11月	99.8	0.2	1.9	99.1	0.3	2.4	2.1	2.7	73,771	2.3	0.5	0.1	45,906	3.6
12月	99.6	0.2	1.7	99.0	0.1	2.0	2.1	3.1			1.7	0.3		
平成22年1月	99.4	0.2	1.3	98.8	0.2	1.3								
2月														
3月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
14,091	6.4	781	1.5	93	3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	1.7
15,646	11.0	912	16.8	98	5.4	122,920	114.6	3,114	13.0	3,054,400	17.9
15,480	1.1	731	19.8	87	11.2	69,300	43.6	1,907	38.8	1,818,300	40.5
4,034	16.4	239	31.3	24	0.0	68,958	310.2	933	90.9	823,200	35.8
4,068	13.9	220	8.4	21	12.5	22,165	58.9	620	2.2	736,800	48.1
4,215	13.5	201	7.8	15	44.4	31,464	121.7	630	6.9	271,700	69.1
3,954	3.3	193	18.2	23	11.5	15,389	12.6	684	22.8	915,400	49.0
3,782	6.2	173	27.6	19	20.8	9,640	86.0	243	73.9	169,600	79.4
3,529	13.2	164	25.5	30	42.9	12,807	42.2	348	43.9	461,600	37.4
1,429	13.4	95	23.4	7	41.7	10,077	118.5	252	11.1	546,000	130.8
1,277	5.2	48	14.3	3	50.0	5,761	16.9	158	15.6	30,100	70.9
1,362	24.1	77	10.0	11	83.3	6,327	43.3	211	9.0	160,700	2.2
1,360	15.8	71	9.2	4	55.6	8,390	44.3	300	16.6	22,600	96.1
1,318	10.4	63	12.5	7	41.7	12,292	236.6	139	12.5	180,100	4.3
1,537	14.1	67	17.3	4	33.3	10,782	127.9	192	26.6	69,000	38.5
1,329	9.4	63	18.2	12	300.0	5,219	27.3	240	46.5	591,700	317.9
1,203	6.7	62	24.4	6	50.0	5,399	1.8	280	119.6	140,500	63.2
1,422	7.4	68	11.7	5	54.5	4,771	3.0	164	47.2	183,200	52.6
1,386	1.0	69	15.9	9	10.0	3,710	44.2	119	64.3	90,700	60.3
1,241	1.0	53	32.9	4	50.0	2,842	67.2	73	71.5	19,000	93.8
1,155	18.0	51	34.6	6	0.0	3,088	94.2	52	85.0	59,900	79.1
1,261	11.8	59	37.9	10	42.9	2,903	71.2	143	43.3	147,900	72.9
1,132	11.4	51	6.3	9	66.7	6,948	20.6	67	57.7	144,900	381.4
1,136	16.5	54	29.9	11	0.0	2,956	53.2	138	34.3	168,800	5.0
1,063	21.8	42	40.8	7	75.0	26,032	210.2	97	67.7	170,400	654.0
1,090	17.3	45	28.6	10	42.9	4,388	64.3	106	23.8	90,900	49.5

(株)東京商工リサーチ



お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地	
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
		事業所	小分類
		記号	

貴事業所が本店・本社の場合は仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。
 今期（平成22年1月～3月）の実績および状況は、ご回答いただく時点での判断で記入してください。

設問1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成22年1月～3月期)の実績	➡	前年同期(平成21年1月～3月期)と比べて。
来期(平成22年4月～6月期)の見通し	➡	前年同期(平成21年4月～6月期)と比べて。

設問1-1 売上高

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2 販売数量

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3 経常利益

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成22年1月～3月期)の実績	➡	前期(平成21年10月～12月期)と比べて。
来期(平成22年4月～6月期)の見通し	➡	今期(平成22年1月～3月期)と比べて。

設問2-1 製(商)品単価 製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2 原材料(仕入)価格 原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

今期（平成22年1月～3月期）の状況

設問3-1 製（商）品在庫 製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2 労働力 パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3 生産・営業用設備

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4 資金繰り

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期以降の方向について、それぞれ該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

設問4-1 正規従業員数

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4-2 非正規従業員数 季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4-3 生産・営業用設備

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問5 貴事業所の業況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

今期（平成22年1月～3月期）の実績

設問5-1 今期の事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

<「1.良い」とお答えの方へ>「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。

<「3.悪い」とお答えの方へ>「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

来期（平成22年 4月～ 6月期）の見通し

設問5 - 2 来期の事業所の業況（業況の良し悪し）

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

<「1.良い」とお答えの方へ> 「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上有ると予想されるため。

<「3.悪い」とお答えの方へ> 「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(平成22年1月～3月期)の実績 ➡ 前年同期(平成21年1月～3月期)と比べて。

設問6 - 1 事業所の業況（業況の変化）

該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

設問7 - 1 経営上の課題

該当する番号を3つまで選び、をつけてください。

1. 合理化・省力化不足	2. 設備・店舗等の老朽化又は狭い	3. 原材料・仕入製(商)品高
4. 設備過剰	5. 売上・受注の停滞、不振	6. 資金繰り・金融難
7. 求人・人材難	8. 人件費高騰	9. 在庫過大
10. 販売価格の値下げ	11. 競争の激化	12. 生産・販売能力の不足
13. 諸経費の増加	14. 立地条件の悪化	15. その他()
16. 特になし		

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課

電話:022-214-8275 FAX:022-267-6292 E-mail:kei008010@city.sendai.jp

発 行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>